

博士論文

ネパールの丘陵地域における農村世帯の金融行動

～生計戦略は農村世帯の金融行動にどのように影響を与えているのか～*

太田 智之**

名古屋大学大学院
国際開発研究科

審査委員会

伊東早苗 教授（委員長）

東村岳史 教授

新海尚子 准教授

研究科教授会合格決定

2017年1月18日

* Financial Behavior of Rural Households in the Hill Region of Nepal
- How does a livelihood strategy affect financial behavior of rural households?

** Tomoyuki OTA

目次

第1章	はじめに	6
第1節	本研究の目的	6
第2節	本研究の意義	8
第3節	定義	9
第4節	本論文の構成	10
第2章	市場経済化が進展するネパール	13
第1節	ネパール概要	13
第2節	市場経済化の背景 - 経済自由化政策と海外送金	16
第3節	市場経済化の進展 - マクロ的視点	19
第4節	市場経済化の進展 - ミクロ的視点	24
第1項	農村世帯の所得と消費	24
第2項	市場経済化により変化する生計戦略	26
第5節	まとめ	29
第3章	ネパールにおける農村金融	30
第1節	ネパールにおける農村金融の概要	30
第2節	ネパールで協同組合が多い背景 - バングラデシュとの比較 -	35
第3節	焦点が広がる農村金融政策	37
第4節	ネパールの農村金融を巡る議論	39
第5節	生計戦略と金融行動を巡る議論	40
第6節	まとめ - 研究課題の提示	42
第4章	フィールド調査の概要	44
第1節	調査課題	44
第2節	調査デザイン	44
第3節	調査期間	44
第4節	調査実施地	44
第5節	調査方法	47
第6節	分析方法	48
第5章	調査村の生計戦略	50
第1節	調査村における土地制約	50
第2節	農業以外の生産活動	53
第1項	家畜飼育	53
第2項	竹細工	55
第3項	自営業	56
第4項	海外出稼ぎ労働	57
第3節	農業外雇用	58
第4節	社会的扶助	61
第5節	カースト制度	63
第6節	まとめ	67
第1項	高カーストの生計戦略	68
第2項	低カーストの生計戦略	68
第3項	両カーストにおける生計戦略の差異	69
第6章	調査村の金融行動	70
第1節	金融サービスへのアクセス	70
第2節	共同体的信頼関係に依拠した在来金融組織の運営	73
第1項	両カーストで利用が異なる金融機関	73
第2項	在来金融組織による金融サービスの特徴	75

第3節	両カーストで異なる返済状況	77
第4節	活用されない貯蓄サービス	79
第5節	まとめ	80
第7章	カースト内結束が融資行動に与える影響	82
第1節	分析視座	82
第2節	支出行動－生計戦略に規定される支出行動	83
第3節	借入行動－融資の借入に対し高い意識を有する低カースト	84
第4節	返済行動－カースト内結束が返済を促進させる低カースト	87
第5節	まとめ－カースト内結束の差異が融資に与える影響－	90
第8章	「ジャグリ」の有無が融資行動に与える影響	92
第1節	支出行動－ジャグリを得ると重視される非生産目的の支出	92
第2節	借入行動－ジャグリが規定する融資の目的	93
第3節	返済行動－ジャグリを得ると遅延する返済	98
第4節	まとめ－ジャグリが融資に与える影響－	100
第9章	今後のネパールにおける農村金融に向けて	102
第1節	農村世帯における融資行動	102
第1項	高カースト世帯	102
第2項	低カースト世帯	103
第2節	生計戦略は融資行動にどのように影響を与えているのか	103
第3節	今後のネパールにおける農村金融に向けて	105
第4節	まとめ	107
第10章	結論	108

略語一覧

略語	正式名称	日本語訳
CBS	Central Bureau of Statistics	ネパール政府統計局
GDP	Gross Domestic Production	国内総生産
IBP	Intensive Banking Program	銀行資金動員プログラム
PCRW	Production Credit for Rural Women	農村女性融資プログラム
SFDP	Small Farmer Development Program	小農開発プログラム
UN	United Nations	国際連合
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画

図表一覧

表 2-1	地域別人口構成（2011 年）	13
表 2-2	カースト別人口構成	14
表 2-3	海外送金受取世帯割合と平均受取額	18
表 2-4	業種毎の経済成長率の推移	20
表 2-5	家内小規模企業における新規登録社数の推移	22
表 2-6	雇用状況の推移	22
表 2-7	正規金融機関数と協同組合数の推移	23
表 2-8	金融機関別の貯蓄・融資残高の推移	24
表 2-9	一人当たり平均所得額の推移	24
表 2-10	一人当たり平均消費額の推移	25
表 2-11	貧困ライン以下の人口割合の推移	25
表 3-1	ネパールにおける農村金融の経緯	31
表 3-2	農村金融機関の特徴	33
表 3-3	農村金融機関の規模（2011 年）	33
表 3-4	農村金融機関における地域毎の支店数	34
表 3-5	農村金融機関における地域毎の支店数の割合	34
表 4-1	ラリトプル郡の特徴	45
表 4-2	ラリトプル郡における農業と企業の状況	45
表 4-3	ラリトプル郡における家電保有状況	46
表 4-4	ラリトプル郡の協同組合数と正規金融機関の支店数	46
表 4-5	バディケル村の概要	47
表 4-6	調査方法	48
表 5-1	土地規模別の農業生産	50
表 5-2	土地規模別の生活状況	51
表 5-3	カースト別の土地保有状況	53
表 5-4	家畜飼育の状況	54
表 5-5	竹細工の状況	55
表 5-6	自営業の状況	56
表 5-7	海外出稼ぎ労働者の状況	57
表 5-8	ジャグリ世帯別の学歴	59
表 5-9	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の収入状況	59
表 5-10	ジャグリ世帯における政府機関と民間企業別の世帯収入	60
表 5-11	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の生活状況	61
表 5-12	サーパティの状況	63
表 5-13	生産活動の纏め	64
表 5-14	両カーストの生計状況	67
表 6-1	金融サービスへのアクセス	70
表 6-2	金融機関別の融資件数割合と平均残高	71
表 6-3	融資における金融機関別の利用理由	71
表 6-4	金融機関別の貯蓄件数割合と平均残高	72
表 6-5	貯蓄における金融機関別の利用理由	72
表 6-6	主要な金融機関の比較（1）	73
表 6-7	村内の在来金融組織の利用状況（件数割合）	74
表 6-8	主要な金融機関の比較（2）	75
表 6-9	返済状況	78
表 6-10	貯蓄の利用状況	79

表 7-1	両カーストの主要支出	83
表 7-2	カースト別の借入状況	85
表 7-3	住宅支出の資金調達法	85
表 7-4	融資目的別の借入件数	86
表 7-5	正規金融機関と在来金融組織の平均返済指数	88
表 8-1	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における主要支出	92
表 8-2	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の借入状況	93
表 8-3	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の融資借入目的	94
表 8-4	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における生産活動の従事世帯割合	95
表 8-5	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における金融機関別の借入状況	96
表 8-6	在来金融組織の融資借入理由	96
表 8-7	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における住宅支出の資金源	97
表 8-8	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の返済指数	98
表 8-9	ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における金融機関別の返済指数	100
図 2-1	新規海外出稼ぎ労働者数	17
図 2-2	海外送金額と対 GDP 比率の推移	17
図 2-3	輸入額と対 GDP 比率の推移	20
図 2-4	新規企業登録社数と新規雇用人数の推移	21
図 3-1	農村金融における主要な担い手	32
図 3-2	市場経済化により変化する生計戦略と金融行動	42
図 6-1	返済指数の概念図	77
図 7-1	調査結果の纏め	82
図 9-1	カースト内結束とジャグリにより異なる融資行動	104
図 9-2	今後の農村金融に向けた取り組み	107

第1章 はじめに

第1節 本研究の目的

本論文の目的は、ネパールの丘陵地域における生計戦略が農村世帯の金融行動に与える影響を明らかにすることを通じて、ネパールにおける今後の農村金融の在り方を模索することである。本論文でネパールの農村金融を取り上げるのは、最貧国であるネパールにおいて農村金融は貧困削減の有力な手法と認識されながら、近年の市場経済化によりその環境は大きく変化している為である。

ネパールの一人当たり GDP は 702 ドル（2014 年）で、世界 216 カ国中 200 位である（World Bank 2015）。また貧困状況を総合的に表す人間開発指数もネパールは 0.540 であり、世界 187 カ国中 145 位である（UNDP 2014 : 166）。このようにネパールは世界有数の最貧国である。更に、ネパールは北から山岳地域、丘陵地域、平野地域に分けられるが、人間開発指数を地域別に見た場合、インド国境付近のタライ平野は 0.542、丘陵地域は 0.521、山岳地域は 0.496 であり、丘陵・山岳地域の値が平野地域よりも低い（UNDP & National Planning Commission 2014 : 90）。このことは丘陵・山岳地域は平野地域よりも貧困の度合いが強いことを示している。即ち、平野地域には広大な田畑が存在し、そこから市場で売買可能なほどの潤沢な農産物が得られる一方、丘陵・山岳地域では山の斜面に造成された段々畑で農業が営まれていることから農産物の収穫は多くない。この為、ネパールでは丘陵・山岳地域における地形的困難さが貧困の主要な原因であると言える（川喜田 1997b : 185-257）。

一方、ネパールでは 1990 年代以降、経済自由化政策や海外送金の増加を背景に、市場経済化が進展した。例えば GDP に占める輸入額の割合は、国内消費市場の拡大を反映し 2003/04 年度¹の 25.4% から 2012/13 年度は 32.9% に増加した（Ministry of Finance 2014a : xxiv）。また労働人口に占める非農業部門の割合も 1995/96 年度の 17.2% から 2010/11 年度は 25.3% に増加した他（CBS 2011b : 52）、正規金融機関数も 1990 年の 7 行から 2013 年は 176 行に達した（Nepal Rastra Bank 2013 : 2）。このように 1990 年代以降、ネパールでは財市場、労働市場および金融市場が拡大し、市場経済化が進展した。

更に、このような市場経済化が進展する中、所得下位層における所得や消費も増加した（CBS 2011b : 33, 43）。所得下位 20% 層における一人当たり平均所得額は 1995/96 年度の 2,020 ルピー²から 2010/11 年度の 15,888 ルピーへと 7.9 倍に増加した他、一人当たり平均消費額も同期間に 5.1 倍に増加した。一方、このような市場経済化の進展に伴い、高コストと低コストにおける農村世帯の生計戦略では、それぞれ異なる影響が見られた。即ち、

¹ ネパールではビグラム暦という独自の暦を用いている為、2003/04 年度は 2003 年 7 月中旬から 2004 年 7 月中旬までの期間を指す。

² 2013/14 年度の平均為替レートは 1 ドル = 99.1 ルピー（Ministry of Finance 2014a : xxv）。

高カーストでは従来より教育水準や社会的地位が高かったことから農業外雇用が増加した一方、カースト内結束は弱体化した。これに対し低カーストでは、伝統的産業に従事しつつも現金収入を得られるようになった他、カースト内結束は維持されていた³。

ネパールの農村金融では、1970年代に実施された「緑の革命」を契機に、農村地域に金融サービスを拡大する試みが次々と実施された。1970年代と80年代には政府による官製マイクロファイナンス事業が、そして1992年には経済自由化政策の流れの中で、グラミン・モデルの導入と協同組合の設立要件の緩和が図られた。この結果、グラミン・モデルを採用するマイクロファイナンス銀行は2011年には21行まで増え、その対象人数も71万人にまで増加した（Micro-Credit Ratings International Limited 2012：2-10）。更に、協同組合は2011年には23,301組合となり会員数も297万人に達した。このようにネパールでは、マイクロファイナンス銀行よりも協同組合が広く普及した。これは丘陵・山岳地域では集落が点在している為、マイクロファイナンス銀行は取引費用の観点からこれらの地域では展開できず、専ら平野地域で事業を展開している一方、協同組合は村人が自主的に設立・運営することから取引費用が低く、丘陵・山岳地域も含めて全国的に広まった為である。

このような農村金融の状況を受け、ネパールの開発政策の根幹を成す「開発計画（第13次開発計画）」では「包摂的な経済成長（Inclusive Growth）」を掲げ、特に農村地域において協同組合を梃子に社会的弱者を市場経済に参加させるシナリオを描いている（National Planning Commission 2013：54-56）。即ち、この第13次開発計画では、低カーストなどの社会的弱者が協同組合の貯蓄や融資を活用しながら生産活動を活性化させつつ自己雇用を創出し、生活水準を引き上げることを意図している（National Planning Commission 2013：39-41）。このことは、最新の開発計画で農村金融は貧困削減の有力な手法と認識されていることを意味している。

このようにネパールの農村金融を取り巻く環境は近年、大きく変化している。即ち、所得下位層における所得や消費の増加は、これらの人々の貯蓄余力や融資需要の増加を想起させる。更に、協同組合の増加は農村金融市場の拡大を意味すると共に、農村地域における金融サービスの広がりをもたらす。一方、政策レベルでは従来の農村地域への金融サービスの拡大から、金融サービスの活用にもその焦点が広がっている。

農村金融が貧困削減に資する為には、低カーストが金融サービスにアクセスし、それを活用できる必要がある。一方、ネパールではカースト制度により低カーストは社会的に差別されてきた歴史が存在し、法律上はカースト制度は廃止されたものの日常生活では現在でも慣習として残っている⁴。この為、カースト制度というネパールの社会的コンテクストを勘案すると、低カーストが金融サービスから排除されている可能性も否定できない。

これに対しネパールの農村金融を巡る議論では、農村地域へどのように金融サービスを提供するのかという問題意識の下、官製マイクロファイナンス事業の評価やグラミン・

³ Ishii(2007)や中川（2012）など。

⁴ 例えば八木澤（2004）や伊藤（2007）など。

モデルの移植可能性、在来金融組織の実態などに焦点が当てられてきた。例えば官製マイクロファイナンス事業では、軒並み返済率が低迷した実態の他（Seibel, Pant and Dhungel 1998）、資金の出し手である官営の農業開発銀行では外部資金への依存度が高かったことが明らかにされた（Sijapati 1984, 水野 1990）。またグラミン・モデルの移植可能性に関しては、グループ貸付は情報の非対称性の解消に貢献していると評価する向きがある一方（岡本 1997）、マイクロファイナンス銀行が金融サービスを提供しているのは最貧困層ではなく、自営業などに従事する貧困層の中でも比較的豊かな世帯であったことが判明した（Kayastha 2010b, 岡本 2004）。更に、在来金融組織に関する先行研究では、タカリ族を中心にディクティ（*Dhikuti*）と呼ばれる頼母子講が存在したが、1960年代からホテル業者などビジネス関係者を中心に様々な地域やカーストに広まった歴史や（Seibel & Shrestha 1988）、1990年代以降ディクティの中には正規金融機関に発展するものも出現しており（Seibel & Schrader 1999）、これらの先行研究ではインフォーマルな在来金融組織は独自の進化を遂げながら農村地域に金融サービスを広げてきた様子に焦点が当てられてきた。

従前のネパールでは農村金融市場が未発達で高利貸しが主要な貸手であった（Sijapati 1984）。この為、農村地域に金融サービスを広めることが政策上の主要な課題であり様々な施策が実施されてきた他、ネパールの農村金融を巡る議論においても、貸手がどのような工夫を施せば農村地域に金融サービスを拡大できるのかという視点から行われてきた。一方、現在では先述のように協同組合の急増により農村金融市場が拡大した他、農村金融政策においても農村地域への金融サービスの拡大の他に、金融サービスの活用にも焦点が広がっている。このようにネパールの農村金融を巡る議論と実情の間に乖離が生じており、このような乖離を埋めることが本研究の目的である。この為、本研究はネパールの農村金融研究であると言える。

第2節 本研究の意義

このように農村金融が貧困削減に資するものとなっているのかを考えるには、低カーストは金融サービスにどれほどアクセスし、それを活用出来ているのかを明らかにする必要がある。ここで重要なことは、これらの低カーストによる金融行動を「現象」として把握するだけではなく、その現象が何故生じているのかという「背景」まで含めて理解することである。

低カーストが金融サービスにアクセスし、それを活用できる為には、貸手側が農村地域で金融サービスを展開することが必要条件であると共に、借手側がその金融サービスを活用できる状態にあることが十分条件であると考えられる。即ち、例え農村地域に幅広く金融サービスが提供できるようになったとしても、低カーストはカースト差別により限られた職業にしか就けず、その結果、貯蓄や融資に対する需要が十分になれば、低カースト

が金融サービスを活用することは難しい。実際、市場経済化の進展により高コストでは高収入が得られる農業外雇用が増加した一方、低コストでは現金収入を得られるようになったものの、依然として伝統的産業に従事し続けているという先行研究の結果もある（Ishii 2007）。更に、農村世帯の生計戦略が異なることにより最適な金融行動が異なることから（Lont & Hospes 2004）、本論文では、このような農村世帯の状況を「生計戦略」という概念により把握し、その生計戦略と金融行動の関係性に焦点を当てることで金融行動の「背景」を把握することを目指す。

これらのことから本研究では「ネパールの丘陵地域における生計戦略が農村世帯の金融行動にどのように影響を与えているのか」という研究課題を設定する。本論文は、農村世帯と金融行動の関係を、経済的側面だけでなく社会的側面も含めて把握することを目指す学際的研究であると言える。

第3節 定義

次に本論文を通じて使用される基礎的な用語の定義を確認する。

まず「農村金融（或いはマイクロファイナンス）」は、「それまで銀行など既存の金融機関に相手にされなかったような貧困層に対し、無担保で小規模の貸付、貯蓄、送金、保険などの金融サービスを提供すること（三井・鳥海 2008：9）」と定義される。一方、ネパールの農村金融において金融サービスを提供しているのは、NGO等により支援・運営されるマイクロファイナンス機関だけではなく、村人自身の手で運営される協同組合等の在来金融組織も存在する。この為、本論文では「農村金融」は、マイクロファイナンス機関と在来金融組織の双方を含むものとして捉える。更に、ネパールでは従前、個人同士で取り交わされる金銭貸借も主要な手段であったことから、このような個人的な金銭貸借も「農村金融」の範疇として捉える。

次に生計戦略について、生計（Livelihood）とは「農村世帯が保有する資本（自然資本、物的資本、人的資本、金融資本、社会資本）や生産活動、外部組織や社会関係により提供される活動へのアクセス（Ellis 2000：10）」と定義され、農村世帯による生産活動といった経済的側面だけではなく、家計を取り巻く脆弱性や法制度などの社会的文脈までも含む概念である（Ellis and Freeman 2005：4）。また「戦略」とは一般的に「長期的な計略（大辞林 第3版）」と捉えられ、ある目標に対する最適な手段の選択を意味する。これらのことを勘案し、本研究では生計戦略を「農村世帯が生存の為に保有する（或いは農村世帯を取り巻く）経済的資源や社会的資源を最も効果的に活用する方法」と定義する⁵。

更に「市場経済化」に関する定義も確認する。まず市場とは「売り手と買い手とが特定の商品や証券などを取引する場所（大辞林 第3版）」と定義され、特定の個人同士が取

⁵ 但し、このような生計戦略の概念では、経済的資源のみならずコミュニティ内の権力関係や社会的文脈についても目を配る必要がある（Dijk 2011）。

引をする相対取引とは異なり、不特定多数の個人が対等な立場で参画し取引を行う場と捉えることが出来る。更に石川（1990）は、途上国の実態を踏まえ市場経済化を「特定の小域に居住する家族が集合的福祉増進を目的として、慣習的ルールを通じて相互に直接的に依存し合っている経済（石川 1990：235）」である「慣習経済」から、「より広域において各家族が個人主義的動機をもち市場を通じてのみ間接に依存しあっている経済（石川 1990：235）」である「市場経済」への発展過程と捉えている。ここで重要なことは、石川（1990）のこの定義は、市場経済化とは経済活動の領域の広がりという経済的側面のみならず、「相互に直接的に依存」する人間関係から「間接に依存」する人間関係への変化という社会的側面までも含むことである。

尚、これら以外の専門用語の定義に関しては、その用語が出てきた都度、確認する。

第4節 本論文の構成

また本論文は次のような構成になっている。

本章に続く第2章と第3章では、先行研究を整理しつつ本論文における研究課題を導き出す。まず第2章では、市場経済化の進展と農村世帯の生計戦略の変化を概観する。1990年代以降、経済自由化政策や海外送金を背景に国内消費市場（財市場）、労働市場及び金融市場が拡大する中、両カーストの生計戦略は異なる影響を受けていることが示される。

これに続く第3章では、ネパールの農村金融における概要と政策の他、ネパールの農村金融を巡る議論に焦点を当てる。これらの議論からネパールの農村金融では、その実情と先行研究の間に乖離が生じていることが示されると共に、「ネパールの丘陵地域における生計戦略が農村世帯の金融行動にどのように影響を与えているのか」という研究課題が導き出される。

続く第4章から第6章では、フィールド調査の概要とその結果について纏められる。

まず第4章ではフィールド調査の方法について纏めた後、第5章では調査村の生計戦略を概観する。即ち、調査村では広い土地を持つ世帯でも自給自足は出来ておらず、全世帯が土地制約に直面している。このような土地制約に対し、調査村でも高カーストは歴史的に教育水準や社会的地位が高かったことから農業外雇用を増加させて対応していた一方、このような農業外雇用によりカースト内結束は弱体化していた。これに対し低カーストは学歴が低く農業外雇用に就くことは難しい一方、伝統的産業である竹細工に従事しつつもカトマンズ市場の活況から現金収入を得るようになっていた。更に、このような竹細工は村内で実施されていたことから、カースト内結束は維持されていた。尚、公務員や民間企業から得られる給料はネパール語で「ジャグリ（Jagri）」と呼ばれることから、本論文では農業外雇用からジャグリを得ている世帯を「ジャグリ世帯」、それ以外を「非ジャグリ世帯」と呼ぶこととする。このように両カーストの生計戦略では、主にカースト内結束の強弱とジャグリ世帯割合に大きな差異が見られた。

続く第6章では調査村の金融行動を概観する。調査村では両カーストとも80%以上の世帯が金融サービスへアクセスしており、低カーストでも広く金融サービスへアクセスしている実態が明らかになった。これは、調査村では正規金融機関の進出は見られず、主要な貸手は全て協同組合や貯蓄グループなどの在来金融組織であった中、このような在来金融組織では、幹部がボランティアに近い形で貯蓄・融資業務に関わっており、返済ルールが柔軟なことが影響していた。更に、低カーストは過去5年間で3つの協同組合を設立しており、このことも低カーストによる金融サービスへのアクセスを後押ししていた。この背景は、それまでの高カーストによる協同組合の運営に対する不満や竹細工の現金収入により貯蓄ニーズが高まったことが挙げられる。このように調査村では、在来金融組織の柔軟なルールや低カースト自身による協同組合の設立が、低カーストによる金融サービスへのアクセスを促進しており、この結果、現在では高カーストと低カーストでは利用する在来金融組織は異なっていた。一方、低カーストは高カーストよりも経済的にも劣位であるにもかかわらず、その返済状況は良好であり、両カーストで差異が見られた。

第7章から第9章は分析パートであり、フィールド調査で得られた結果を踏まえて、農村世帯の生計戦略が金融行動に与える影響を明らかにすることに焦点を当てる。即ち調査村では、両カーストの生計戦略にカースト内結束とジャグリ世帯割合の差異が見られた他、金融行動では返済状況に差異が見られた。この為、本論文では、このようなカースト内結束やジャグリ世帯割合が返済行動に与える影響に焦点を当てる。尚、調査村では貯蓄サービスへのアクセスは広く見られた一方、農村世帯のキャッシュフローの標準化には専ら融資が活用されていた。この為、本論文の分析では、農村世帯による金融行動の内、融資に焦点を当てる。

まず第7章ではカースト内結束が金融行動に与える影響を分析する。高カーストではカースト内結束が弱いことから特に在来金融組織の融資に対する意識が低く、このことが積極的な借入と返済遅延に繋がっていた。即ち、高カーストではジャグリを得られる農業外雇用に就く為には労働市場での競争を勝ち抜かなければならず、共同作業を基盤とする伝統的な社会関係に依存する必然性が低い。このことが共同体的信頼関係に立脚して運営されている在来金融組織の柔軟な返済ルールを「悪用」することに繋がっていた。一方、低カーストはカースト内結束が強いことから、在来金融組織の融資に対する意識が強く、このことが抑制的な借入行動や良好な返済に結びついていた。別の言葉で言えば、低カーストでは農作業や社会行事での共同作業が残っており、このような共同体的なルールや規律に従って行動をする必然性や動機が高い為、在来金融組織の柔軟な返済ルール下であったとしても、返済しないと社会的評判にかかわることから返済が促進されていた。更に低カーストがアクセスする協同組合は、低カースト自身が設立したものでもあり、自分達の協同組合を大切に想う連帯意識も在来金融組織の返済を後押ししていた。

次に第8章ではジャグリが金融行動に与える影響を分析する。両カーストともジャグリ世帯では住宅支出や教育支出を重視する傾向が強く、融資の多くもこのような非生産目的

に活用されていた。またジャグリは毎月得られる安定収入であることから、ジャグリ世帯では融資を返済しなくとも生産活動や生活に対する影響は少ない。このような背景から、ジャグリ世帯の返済は遅延していた。一方、両カーストの非ジャグリ世帯では、多くの世帯が竹細工や家畜飼育などの生産活動に従事しており、これらの生産活動に対する支出を重要視していた。この為、非ジャグリ世帯では多くの融資をこのような生産目的に活用していた。更に、これらの生産活動では継続的に融資の借入が必要であり、目の前の融資を返済しなければ次の生産活動の為の融資を借りられないことが、融資の返済を後押ししていた。

第9章と第10章では、これらの分析結果を踏まえ本論文の研究課題を考察し、結論を提示する。調査村では、カースト内結束という農村世帯を取り巻く従来から存在する社会関係と、ジャグリ世帯の増加という市場経済化の進展により新たに見られるようになった経済現象が、複雑に絡み合っ金融行動が形成されていた。この結果、調査村では同じカーストであってもジャグリの有無により、また同じジャグリ世帯（或いは非ジャグリ世帯）であってもカーストにより金融行動が異なっていた。

一方、このことを本論文の問題意識に照らし合わせて考えると次のようになる。即ち、そもそも本論文における問題意識は、市場経済化を背景にネパールの農村金融を取り巻く環境は近年大きく変化しているが、これは貧困削減にとって好ましいものであるのかというものであった。これに対し調査村では、低カーストであっても85.0%の世帯が金融サービスにアクセスしている他、融資の63.2%を生産目的に活用し、返済状況も高カーストよりも良好であったことが明らかになった。このように調査村では低カーストでも金融サービスにアクセスし、十分に活用できていたと言える。

この背景として、以下の3つを考えることが出来る。1つ目は、低カースト自身による相次ぐ協同組合の設立が、低カーストへの金融サービスのアクセスを拡大させたことであり、2つ目は低カーストではカースト内結束が強いことが融資の返済を促進させていたことである。そして3つ目は、低カーストではジャグリ世帯割合が低く、多くの世帯では竹細工や家畜飼育などに従事しており、融資もこれらの生産活動に活用していることが、返済を促進させていたことである。低カーストではカースト内で結束して目の前の生活水準の向上を図ることが生計戦略であったことを勘案すると、低カーストが金融サービスにアクセスし、それを活用出来ていたのは、低カーストの生計戦略に基づく合理的な行動の結果であると言える。

一方、本研究はバディケル村のみを対象とした点が限界点である。ネパールでは山岳地域、丘陵地域、平野地域により、その生計戦略は異なる他（川喜田 1997b）、市場経済化を背景とした生計戦略の変化も地域によって異なると考えられる。この為、それらの生計戦略に基づく金融行動も、地域により異なることが予想される。このような丘陵地域以外における研究は今後の課題である。

第2章 市場経済化が進展するネパール

第1節 ネパール概要

ネパールは西、南、東の3方をインドに囲まれ北はチベットと隣接する南アジアの内陸国である。ネパールの国土は東西に約900km、南北に約200kmである。また東西にヒマラヤ山脈が横切っており、その国土は北から山岳地域、丘陵地域、平野地域の3つに分けることが出来る。

川喜田 (1997a : 175-176)によれば、山岳地域は標高3,500メートル以上の土地が多く、その気候はチベット高原に続く乾燥地帯で覆われている。更にこの地域は世界最高峰のエベレストを始め、標高8,000メートル以上のヒマラヤ山脈の峰々が連なっている。一方、丘陵地域はおおよそ標高1,200メートルから3,500メートルの地域であり、その気候は温暖帯であり熱帯性植物と温帯性植物の混合森林で覆われている。更に、この地域は尾根や溪谷が幾重にも入り組んでおり、例えば尾根は温帯だが谷底は熱帯といったような箇所も数多く存在する。これに対しインド国境付近の平野地域は標高1,200メートル以下でタイ平野と呼ばれる。この地域の気候は熱帯或いは亜熱帯であり亜熱帯森林が広がっている。このようにネパールの国土は、南北約200kmの間に8,000メートル以上の標高差が存在し、その地形や気候は複雑で多様性に富んでいる。

更に、ネパールは多くの民族が暮らす多民族社会でもあり、自然環境のみならず社会的にも多様な国である。下表は地域別の人口分布を表したものである。ネパールの全人口（約2,600万人）の内50.3%はインド国境付近の平野地域に、43.0%は丘陵地域に居住している。これは自然環境の厳しさが地域別の人口割合に反映しているものと考えられる。

表 2-1 地域別人口構成（2011年）

	(単位)	全体	山岳地域	丘陵地域	平野地域
人口	(人)	26,494,504	1,781,792	11,394,007	13,318,705
人口割合	(%)		6.7	43.0	50.3

(出典) CBS (2012 : 39)を加工。

また人口センサス (CBS 2012) には民族毎の人口も集計されており、100以上の民族の人口が列挙されている。ネパールではカースト制度によりこれらの民族はバフン、チェットリ、ジャナジャーティー、ダリッドの4つのカーストのいずれかに区分される。通常バフンとチェットリが高カースト、ジャナジャーティーとダリッドは低カーストに区分される。表2-2は、各民族の人口をこのような基準により高カーストと低カーストに集計し比較したものである。高カーストは全人口の28.8%、低カーストは71.2%を占める。また地域毎に見ると、山岳地域では高カーストの割合が比較的高く、丘陵地域や平野地域では低

カーストの割合の高さが際立つ。先述の通り山岳地域は標高も高く自然環境も厳しいことから、これは高カーストが好んで山岳地域に居住しているというよりは、タライ平野にインドから低カーストが広大な未開の土地を求めてネパール側に流入してきた他、丘陵・山岳地域からも多くの人々が平野地域に移住した結果であると考えられる（小林 1992：66-70）。

表 2-2 カースト別人口構成

	単位	全国	山岳地域	丘陵地域	平野地域
人口					
高カースト	(人)	7,624,956	810,735	4,374,385	2,439,836
低カースト	(人)	18,869,548	971,057	7,019,622	10,878,869
人口割合					
高カースト	(%)	28.8	45.5	38.4	18.3
低カースト	(%)	71.2	54.5	61.6	81.7

（出典）CBS (2012：14)を加工。

そもそもカースト制度とは一般的には次のように説明される。尚、以下の記述は「南アジアを知る辞典」の「カースト (p.136-143)」の項目に依拠している。

まず「カースト」という言葉は 家柄や血統を意味する「カスタ (Casta)」というポルトガル語が語源である。更に一般的にカーストはバラモン（司祭階級）、クシャトリア（武士階級）、ヴァイシ（農牧商階級）、シュードラ（隷属民）の4種性（ヴァルナ⁶）に分類され、ネパールではこの4種性はそれぞれバフン、チェットリ、ジャナジャーティ、ダリットと呼ばれている。

このような「カースト」に基づく上下の身分関係がカースト制度である。人々はカーストから追放されない限り生涯、自分のカーストから離れることは出来ない。この為、カースト制度は、人はそれぞれ一つのカーストにしか属せないという意味で「排他的」であり、また誰しも何れかのカーストに属さなければならないという点で「網羅的」であり、且つカーストの身分は子孫に受け継がれることから「世襲的」と言える（Ishii 2007：91）。

このようなカーストに基づく社会関係（カースト制度）が「差別」に結びつくのは、カースト制度の根底に流れるヒンドゥー教の考え方が大きく影響している。即ち、ヒンドゥー教ではバフンは最清浄であり、カーストが下がるほど汚らしい存在として捉えら

6 “ヴァルナ”とは「色」を意味する言葉であったが、アーリア人がインドに侵入した当時、肌の色がそのままアーリア人である支配者と先住民である被支配者との区別を示していた為、本来の「色」という意味に加え「身分」「階級」といった意味が加わった。更に混血が進み肌の色が身分を示さなくなった後でも、依然として身分や階級といった意味で使われ続けている（南アジアを知る辞典：136）。

れる（浄／不浄思想）⁷。低カーストの人々は前世における良くない行いの結果として低カーストに生まれてきたのであり、汚れた存在であると捉えられている（業・輪廻思想）。更に、それぞれのカーストは自己のカーストを穢れから守りながら、その浄性を保つ必要があり、このことが下位カーストとの接触を制限する差別に繋がっている（南アジアを知る辞典：140）。

このような背景から、カースト制度による差別は結婚、食事、職業など生活のあらゆる領域に及んでいる⁸。例えば同じカースト同士でしか結婚できない他（内婚制度）、下位カーストと一緒に食事をすることや下位カーストから飲食物を受けとることは禁じられている。また各カーストはそれぞれ固有の職業を持ち、その職業は世襲される。但しカーストと職業の関係は固定的なものではなく、農業などそのカーストに固有ではない職業に就くことも多い。このように各カーストでは結婚、食事、職業に関し、独自の慣習が存在する場合が多い。そして、それらの慣行に違反した成員に対し、長老会議や集会で罰金の支払いなどの制裁が加えられる自治機能も有する（南アジアを知る辞典：137-138）。

尚、ネパールにおけるカースト制度の広まりは、1769年にゴルカ王国のプリティビ・ナラヤン・シャッハ王がネパールを統一したことに端を発する。即ち、シャッハ家は元タインドの出身でありヒンズー文化を有していたことから⁹、ネパール統一の過程で征服民族を下位カーストとして組み込む形で、ネパールにおけるカースト制度を形成していった。そして1950年代以降に進められた近代化の中で、例えば高カーストの使用言語が公用語に採用¹⁰されるなどカースト差別が社会制度化されていった¹¹。このようなカースト制度は1990年の民主化を契機に否定されたものの¹²、人々の生活の中では慣習として現在でも残っている¹³。一方、民主化を背景に低カーストでは政治団体やNGOを結成し、これらの

⁷ このような背景を踏まえると、カースト制度は最清浄であるバフン（バラモン）を最高位、不可触民のダリッドを最下位とするヒエラルキー構造としても捉えることが出来る（ドゥモン 2001：35-123）。

⁸ カースト制度はインド、ネパール、バングラデシュ、スリランカなど南アジアで広く見られる制度であり、いずれの国においてもその差別は生産活動、教育、医療など生活上の多岐に渡る（Jodhka & Shah 2010）。

⁹ シャッハ王族はインド・アーリア系民族で元々は北インドに居住していたが、ムスリムによるインド侵攻に圧迫される形で移動を繰り返し、最終的に16世紀に中部ネパールの丘陵地域にゴルカ王国をうち立てた（関口 1996：102）。

¹⁰ ネパールでは民族毎に独自の言語を有しており、特に低カーストは自民族語と公用語（ネパール語）の二重言語生活を送っている（川喜田 1997a：179）。

¹¹ このような近代化政策による影響について Gellner(1997)は「近年のネパール社会史における最も印象的な出来事は、少なくとも丘陵地域では様々な局面で低カーストによる高カーストのヒンズー文化の採用（adaption）や適応（adaptation）が見られたことである。具体的には少数民族によるネパール語の採用や、少数民族の独自言語に対するネパール語の影響が増加した。（Gellner 1997：19）」と指摘している。

¹² 1990年の民主化を契機に発布された「1990年憲法」では、民族や宗教、性差による差別の禁止を謳っており（第11条）、カースト制度は法律の上では廃止された。

¹³ 八木澤（2004）は、高カーストが低カーストにタバコを投げて渡す場面を記述した後、「理性ではカースト差別がいけないことをわかっているのだが、育ってきた環境のなかで、差別が染みついているため、ふとした時の態度に表れるのだ（八木澤 2004：209）」と、カースト制度による差別が人々の生活に深く浸透していることを強調している。

組織・団体を基盤に政治的権利や生活水準の向上を求める動きが活発化した。このように1990年代以降は、日常生活ではカースト差別が慣習として残りながらも、民主化への流れを底流に低カーストが権力や自立を求めるエスニック・ポリティックスが台頭したと言える（Sharma 1997：483-493）¹⁴。

第2節 市場経済化の背景 - 経済自由化政策と海外送金

ネパールでは従来、農業が主要な生産手段であった。また農業における伝統的な生産手法は、農民が信仰する運命論や伝統、習慣、宗教など農村地域における社会的要素を反映しており（Bista 2008：162）、生産活動と社会的要素は密接な関係にあった。一方、ネパールはチベット・インド間交易の中継地点としても栄えた（Singh 1997：2-3）。即ち従来タライ平野はジャングルに覆われていた為¹⁵、夏はマラリア熱を避ける為にインドに向かうチベット商人はカトマンズに逗留した一方、チベットに向かうインド商人も冬は雪と寒さによりヒマラヤ山脈を越えられない為カトマンズに逗留した。このようにカトマンズはチベットやインド商人達が逗留することにより栄えた都市である。

このような伝統経済は1990年代以降、経済自由化政策と海外送金により大きく変化した。ネパールにおける経済自由政策は1990年代に実施され、資本市場及び労働市場を含む様々な分野で規制緩和、価格統制の廃止、公営企業の民営化、貿易および外国投資の自由化などが実施された（Bista 2008：331）。例えば1992年には貿易政策、産業政策、外国投資法が策定された。この貿易政策では自由で公正な貿易体制の確立を目指し、輸出入や外国為替に関する規制が撤廃された他（Ministry of Commerce and Supply 2009：1-2）、産業政策では産業セクターの成長促進を目的に、インフラ部門など特定産業への税制優遇措置などが明記された（Ministry of Industry 2011：2-3）。更に外国投資法では、投資拡大を通じた産業の国際競争力の強化を目的に、外国企業が投資可能な業種や外国企業に対する税制や本国送金に関する枠組みが整えられた（Ministry of Industry 1992：1-2）。

また経済自由化政策では金融セクターも対象となった。金融自由化政策では、それまで官営銀行が独占していた金融市場に民間金融機関を参入させることを目指し、具体的には中央銀行の財務省からの分離独立、官営銀行の縮小、銀行の安全性規制の導入、中央銀行の能力強化、会計監査基準の改善などの施策が実施された（Paudel 2010: 8）。このように経済自由化政策では、様々な領域で市場経済に必要なルールや法的枠組みが整えられた。

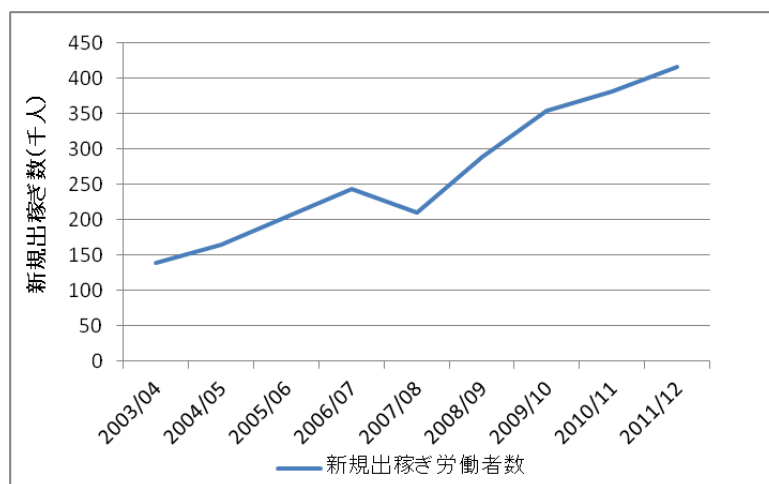
次に海外送金について下図は新規海外出稼ぎ労働者数、海外送金額、及びそのGDP比率

¹⁴ 例えば2008年4月に制憲議会の議員選挙が実施されたが、それまでの高カーストによる支配を批判し民族自決を掲げたマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）が、601議席中の229議席を獲得し第一党に躍進したことは、この象徴である。

¹⁵ タライ平野では1960年代にマラリア撲滅プロジェクトが実施されると共に、ジャングルを切り拓く開発が進められた。この開発により丘陵・山岳地域から広大で平らな土地を求めて大量の移住が起こった。

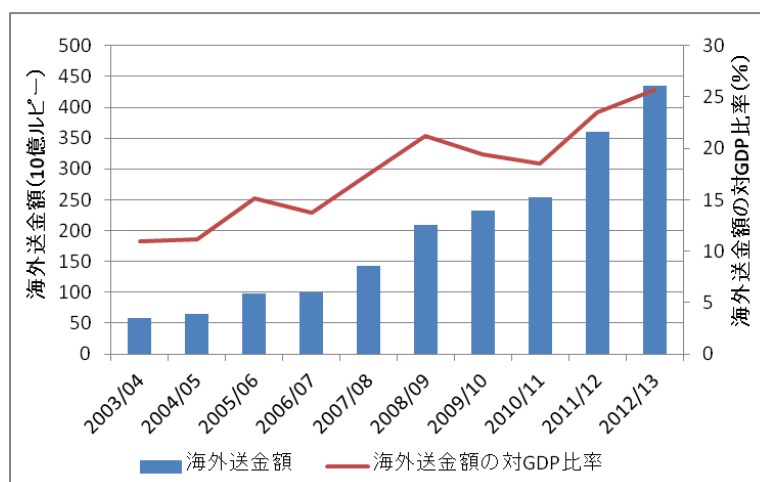
の推移を表したものである。新規海外出稼ぎ労働者数は1994年には2,159人だったものが、2013年には415,818人にまで増加した。更に海外送金額も1994年の50.6億ルピーから2013年の4,345.8億ルピーに、またそのGDP比率も1994年の2.4%から2013年の25.7%にそれぞれ増加した¹⁶。このように1990年代以降の海外出稼ぎ労働者と海外送金は大きな増加を見せ、経済の中で大きな位置を占めるに至った¹⁷。

図 2 - 1 新規海外出稼ぎ労働者数



(出典) Ministry of Finance(2014a : 70)を加工。

図 2 - 2 海外送金額と対GDP比率の推移



(出典) Nepal Rastra Bankの「Current Macroeconomic Situation (各年度)」より作成。

¹⁶ ネパールの海外送金額の対GDP比率の高さは、2009年時点でタジキスタン、トーゴ、レソト、モルドバに次ぐ世界第5位である (World Bank 2011 : 14)。

¹⁷ ネパールの海外出稼ぎ労働者及び海外送金のデータには、インドへの出稼ぎ労働者が含まれていないことに留意する必要がある。従前よりネパールではインドへの海外出稼ぎ労働者が多数存在すると言われているが (小林 1992 : 74)、ネパールとインドの国境はオープンボーダーである為、その実数は明らかになっていない。

また下表は海外送金の受取世帯割合と、その受取世帯における平均受取額の推移を表したものである。1995/96年度は全世帯の23.4%が一世帯当たり平均15,160ルピーの海外送金を受け取っていたのに対し、2010/11年度には55.8%の世帯が平均80,436ルピーを受け取るまでに増加した。このように海外送金を受け取る世帯が広がっているだけでなく、受取世帯における平均受取額も増加していることが分かる。

表 2-3 海外送金受取世帯割合と平均受取額

		1995/96	2003/04	2010/11
受取世帯割合	%	23.4	31.9	55.8
海外送金受取世帯における世帯当たり平均受取額	ルピー	15,160	34,698	80,436

(出典) CBS(2011b : 80)を加工。

ネパールの海外出稼ぎ労働者の派遣先は、2008/09年度から2013/14年度までの5年間の累計ではマレーシア（40.9%）が最も多く、次いでサウジアラビア（22.9%）、カタール（20.3%）、アラブ首長国連邦（11.2%）、クウェート（2.1%）の順となっている（Ministry of Labour and Employment 2014 : 27）。このようにマレーシアや湾岸諸国への海外出稼ぎ労働者が多い傾向は毎年変わらず、ネパール人労働者はこれらの国々で建設作業員やコック、警備員などの単純労働に従事している。また海外出稼ぎ労働者の多くは、低カーストの居住割合が高いタライ地域から多く輩出されていることを勘案すると¹⁸、海外出稼ぎ労働者の多くは低カーストであると考えられる。

このように海外出稼ぎ労働者が増加している背景は、ネパールでは従前よりグルカ兵による英国軍への参加¹⁹やインドへの出稼ぎ労働が盛んに行われており伝統的に海外で働くことに抵抗感がないこと、また農村地域では現金収入機会がない中1996年から2006年まで続いたマオイスト内戦²⁰により、特に農村地域ではマオイストによる若年層への強引なリクルート活動²¹が実施されたことが挙げられる（Bista 2008 : 133-135）。尚、厳密に議論するならば、海外出稼ぎ労働に関する法律（海外労働法）は経済自由化政策が実施され

¹⁸ 現地英字紙である Himalayan Times 紙（2012年8月6日）は、2011/12年度の海外出稼ぎ労働者の郡別輩出者数は1位がジャパ郡、2位がダヌサ郡、3位がモラン郡、4位がマホッタリ郡、5位はシラハ郡であると報じている。これら5郡は全てタライ平野地域に位置している。

¹⁹ ネパールでは1814年より英国軍に、丘陵地域の屈強なグルン族を中心とするグルカ兵を送りだしている。

²⁰ 毛沢東主義者（マオイスト）により1996年から開始された反政府闘争であり、2006年に政府との間で包括的和平協定が結ばれ終結した。

²¹ マオイストによるリクルート活動では陰謀や誘拐まがいの行為も行われていたとする見方(Bista 2008)がある一方、小倉（2007）は、マオイストは低カーストが抱いていた国王を頂点とする国家権力やカースト制度への「憎しみ」を利用して、多くの人々を自分達の活動に巻き込んでいたと指摘している。

る前の1985年に既に制定されていたこと、また1992年に始めて制定された労働法や1993年に発布された労働規制の中では海外出稼ぎ労働に関して触れられていないことから、経済自由化政策と海外出稼ぎ労働者の増加には直接的な関係はないと考えられる。

第3節 市場経済化の進展—マクロ的視点

このように経済自由化政策において市場経済の法的枠組みが整えられつつあるところに、海外送金による資金が流入したこと、ネパールでは1990年代以降、市場経済化が進展した。

本章では財市場、労働市場、金融市場の拡大から市場経済化の進展をマクロ的な視点から把握した後、農村世帯における所得や消費水準、或いは生計戦略の変化というミクロ的な視点にも焦点を当てる。マクロ的視点とミクロ的視点の両方を用いることにより、複眼的に市場経済化の進展を捉えることが、その目的である。

まず財市場の拡大を輸入額の推移から確認する。これは財の輸入は国内市場で販売する為に行われることから、輸入額は国内消費市場（財市場）の大きさを反映すると考えられる為である²²。次ページの図2-3は、輸入額とその対GDP比率を表したものである²³。輸入額は年々増加する傾向にある他、GDPに占める輸入額の割合も2003/04年度の25.4%から2012/13年度の32.9%にまで増加している²⁴。

また国内消費市場の広がりもGDP統計からも把握することが出来る。次ページの表2-4は、業種別の経済成長率の推移を表したものである。経済全体の成長率よりも高い成長率に色付けをしている。この表からは、輸入の拡大に伴い「卸売・小売業」や「運送・倉庫・情報通信業」といった貿易に関連する業種の成長率が高い他、「ホテル・レストラン業」「金融仲介業」「不動産業」「教育業」など第3次産業の業種も高い成長率を示していることが分かる。

実際、カトマンズ市街地では近年、大型スーパーマーケットが次々と開店し、チョコレートやパスタといった外国からの輸入食材が消費されている他、家電販売店も増加し外国製のテレビや冷蔵庫、洗濯機などが売られている。更に外国人向けの西洋料理店や日本

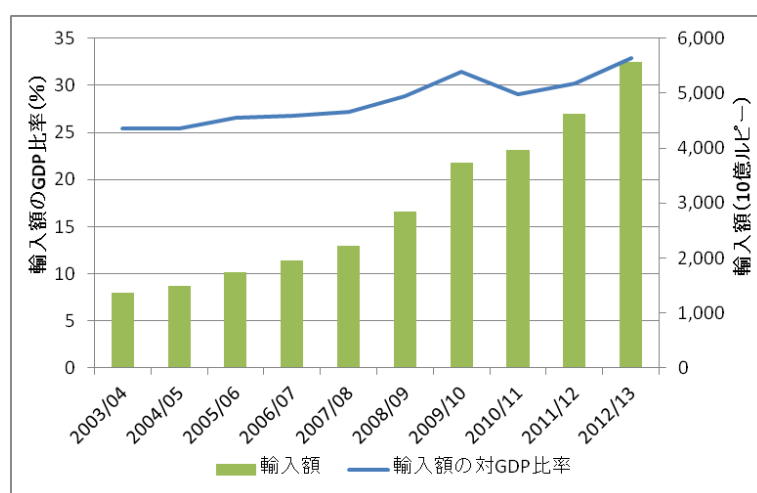
²² 一般的に輸入の中には輸出産業の為の原材料も含まれており、これらは厳密に言えば国内消費市場の大きさを反映しているとは言えない。しかしネパールは内陸国でもあり、輸出は盛んではなく、GDPに占める輸出額の割合は僅か5.1%（2012/13年度）でしかない。このことから輸入の中に占める輸出産業向けの原材料も多くなく、輸入額の動向は専ら国内の消費市場により左右されると考えられる。

²³ 尚、輸入額の国別割合はインドの66.4%を筆頭に、中国（10.8%）、アラブ首長国連邦（5.9%）の順となっている。（Trade and Export Promotion Centerのホームページ（<http://www.tepc.gov.np/>）：2014年11月7日アクセス）

²⁴ 例えば高額な嗜好品として捉えられている自動車やバイクの新車販売台数では、1989/90年度から2009/10年度まで自動車は年間平均5,329台が登録されていたが、2012/13年度は9,595台が登録されている。更に、バイクの登録台数も1989/90年度から2012/13年度まで年間平均35,611台だったものが、2012/13年度は175,381台が登録されている（Ministry of Finance 2014a：206）。

料理店に、ネパール人富裕層が姿を見せることも多くなった。一方、地方ではインドや中国から輸入された安価な衣類や台所用品、調味料（香辛料）などが市場の露店や雑貨店で販売されている他、いずれの地方都市においても目抜き通りには銀行や送金業者の看板が軒を連ねている。更にハイウェイ沿いにはペンキの色も新しいホテルが数多く見られるのも最早目新しい光景ではない。首都カトマンズのみならず地方においても私立学校が数多く見られ、朝や夕方には色とりどりの制服に身を包んだ児童達が学校のバスで送迎されながら登下校する姿が見られる。このように現在のネパールでは、都市と地方を問わず国内消費市場（財市場）が拡大し、そのことが輸入の増加に繋がっている²⁵。

図 2-3 輸入額と対GDP比率の推移



（出典）Ministry of Finance（2014a：59, xxiv）を加工。

表 2-4 業種毎の経済成長率の推移

		2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
GDP全体		3.2	3.7	2.8	5.8	3.9	4.3	3.8	4.6	3.5
第1次産業	農林業	3.4	1.7	0.9	5.8	3.0	2.0	4.5	4.6	1.1
第2次産業	製造業	2.6	2.0	2.6	-0.9	-1.1	3.0	4.1	3.6	3.7
第3次産業	卸売・小売業	-6.2	3.7	-5.6	4.2	5.3	6.8	1.4	3.5	6.8
	ホテル・レストラン業	-5.4	6.3	3.5	6.9	2.3	6.5	6.2	7.4	5.5
	運送・倉庫・情報通信産業	6.4	2.5	5.0	9.4	7.0	6.0	5.2	8.1	7.4
	金融仲介業	24.3	24.4	11.4	9.2	2.0	2.8	3.3	3.5	-0.9
	不動産業	10.0	6.3	11.8	10.4	1.9	3.0	2.3	3.0	2.7
	教育産業	9.8	3.7	7.3	6.4	10.8	6.6	3.0	5.6	5.9

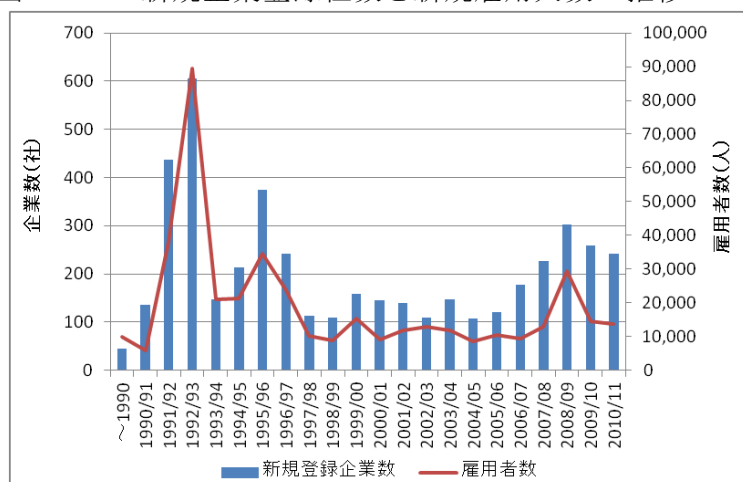
（出典）Ministry of Finance（2014a：4）を加工。

²⁵ ネパールは道路や電気などのインフラ整備が進んでいないことから国内の生産能力は小さくなく、第2次産業のGDPに占める割合は2012/13年度では僅か14.6%（Ministry of Finance 2014a：6）である。この為、国内の生産能力のみでは到底、国内消費を賄うことは出来ないのも、必然的に輸入の増加に結びついている。

一方、このような国内消費市場の興隆は、市場における売り手である企業や労働（雇用）に対しても影響を与えている。

下図はネパール政府の産業局(Department of Industry)に登録されている新規企業登録社数の推移と、その新規企業による登録時の雇用者数（＝新規雇用者数）の推移を表したものである（Department of Industry 2010：24）。マオイスト内戦の影響より2000年前後は低迷していた時期はあるものの、1990年代以降は毎年、継続的に一定数の新規企業と雇用が誕生していることが分かる。例えば2010/11年度は242社が新規登録し13,727人の雇用（1社当たり平均56.7人）を生んでいる。更に、この242社の内カトマンズ盆地内の設立社数は144社（59.5%）、カトマンズ盆地外は98社（40.5%）であり、ネパール経済の中心地であるカトマンズにおける企業設立の割合が高い（Department of Industry 2010：24）。

図 2-4 新規企業登録社数と新規雇用人数の推移



（出典）Department of Industry (2010：24)を加工。

またネパールでは小規模・零細企業は、産業局ではなく家内小規模工業局（Department of Cottage and Small Industry）に登録する必要がある²⁶。次ページの表2-5は、家内小規模工業局に登録された新規企業数の推移を表したものである（Department of Cottage and Industry 2011：31-32）。1994/95年度から2004/05年度の10年間で合計105,875社（年平均10,588社）が登録されている他、2006/07年度以降も年により変動はあるものの毎年10,000社前後の企業が新規登録されている。更に2010/11年度に新規登録された14,628社では、

²⁶ 2011年に改訂された産業政策では、固定資産が20万ルピー未満の企業を「零細企業」、20万ルピー以上5,000万ルピー未満の企業を「小規模企業」、5,000万ルピー以上1億5,000万ルピー未満の企業を「中規模企業」、1億5,000万ルピー以上を「大規模企業」と定義している（Ministry of Industry 2011：32-35）。但し産業政策では、産業局と家内小規模工業局の役割分担については言及されておらず、実際にどの規模の企業が産業局と家内小規模工業局のどちらに登録しているのかは定かではない。

合計72,818人の新規雇用（1社当たり平均5.0人）が発生している。この14,628社を地域別に見るとカトマンズ盆地内は25.2%である一方、カトマンズ盆地外は74.8%であった（Department of Cottage and Industry 2011：31-32）。このように見ると、カトマンズでは主に従業員50名程度の比較的規模の大きな企業が年間数百社ほど設立されている一方、地方では主に従業員数5名前後の小規模・零細企業が年間数千社の単位で設立されていることが分かる。

表 2-5 家内小規模企業における新規登録社数の推移

	1994/95年度～ 2005/06年度	2006/07 年度	2007/08 年度	2008/09 年度	2009/10 年度	2010/11 年度
	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)
新規登録企業数	105,875	8,523	9,354	17,712	12,912	14,628

（出典）Department of Cottage and Industry (2011：31-32)より抜粋。

このように毎年、継続的に新規登録企業が誕生し、そのような企業で新規雇用が発生していることは、雇用状況にも影響を与えている。表2-6は1995/96年度から2010/11年度の15年間ににおける労働者数に占める農業部門従事者と非農業部門従事者の割合、農業部門と非農業部門における平均賃金、及び世帯所得に占める農業収入と非農業収入の割合の推移を表したものである（CBS 2011b：43, 52, 62）。この表から次の3つのことが分かる。1つ目は労働者数に占める非農業部門従事者の割合が増加していること、2つ目は賃金労働者の平均賃金は農業部門と非農業部門の双方で増加しているものの、その賃金水準は非農業部門の方が高いこと、そして3つ目は現在では世帯所得に占める非農業収入の割合は農業収入よりも高いことである。

表 2-6 雇用状況の推移

		1995/96	2003/04	2010/11
種類別の労働者割合				
農業部門従事者の割合	(%)	82.4	71.1	64.1
非農業部門従事者の割合	(%)	17.2	19.5	25.3
その他	(%)	0.4	9.4	10.6
賃金労働者の平均賃金(1日当たり)				
農業部門	(ルピー)	40	75	170
非農業部門	(ルピー)	74	133	263
世帯所得に占める農業収入と非農業収入の割合				
世帯所得に占める農業収入	(%)	61.0	47.8	27.7
世帯所得に占める非農業収入	(%)	22.0	27.6	37.2
その他収入	(%)	16.0	24.5	35.1

（出典）CBS（2011b：43, 52, 62）を加工。

一方、このような市場経済の拡大は金融セクターにおいても見られる。表2-7は正規金融機関、マイクロファイナンス銀行（下表では「MF銀行」と表記）²⁷及び協同組合の推移を表したものである。1990年には僅か7行しかなかった正規金融機関は、2013年には176行にまで増加した。また協同組合数は2008年以降のみを見ても2008年の12,646組合から2013年には29,526組合にまで達している。

尚、本研究では「正規金融機関」を中央銀行が監督する「商業銀行」「開発銀行」「金融会社」「マイクロファイナンス銀行」を含むものと捉える。またネパールでは全ての協同組合が貯蓄融資事業を実施していることから、ここでは協同組合も金融セクターにおける担い手として捉えた。

表 2 - 7 正規金融機関数と協同組合数の推移

		1990	2000	2008	2009	2010	2011	2012	2013
商業銀行	（行）	5	13	25	26	27	31	32	31
開発銀行	（行）	2	7	58	63	79	87	88	86
金融会社	（行）		45	78	77	79	79	69	59
MF銀行	（行）		7	12	15	18	21	24	31
協同組合	（組合）			12,646	19,724	22,646	23,301	26,501	29,526

（注）協同組合数は2008年からのみ入手。

（出典）Nepal Rastra Bank (2013 : 2)を加工。協同組合のデータは協同組合局より入手。

このような金融機関数の増大は、人々の金融アクセスを改善させている。商業銀行に30分以内にアクセス出来る世帯割合は1985/86年度には20.7%のみであったが、2010/11年度には38.9%に増加した。また協同組合に30分以内にアクセスできる世帯割合も、1985/86年度の25.9%から2010/11年度の53.9%に増加している（CBS 2011c : 6）。

更に、このような金融機関数の増加は金融仲介量の拡大にも繋がっている。次ページの表2-8は、金融機関の種類別の融資残高と貯蓄残高の推移である。この表で特徴的なことは、どの種類の金融機関も融資残高と貯蓄残高を増加させている中、協同組合はその組合数の大きさを反映し、融資残高や貯蓄残高においても商業銀行に次ぐ規模にまで成長していることである。一方、幾ら金融機関数が増加したとしても、人々や企業に貯蓄能力や融資需要がなければ貯蓄残高や融資残高は増加しない。この為、このような金融セクターにおける貯蓄残高と融資残高の増加は、社会における貯蓄能力や融資需要の高まりを反映しているとも言える。

このように金融機関による金融仲介量が増加した結果、GDPに占める金融資産の割合は1975年には14%であったものが2005年には93%に達した他、総貸出残高に占める民間セク

²⁷ 「マイクロファイナンス銀行」は、官営の「農業開発銀行」とバングラデシュのグラミン・モデルを移植することも目的に設立された「マイクロファイナンス銀行」の双方を含む。

ター向け債権の割合も1975年の64%から2006年には97%にまで増加した（Shrestha & Adhikari 2007 : 87）。これらの指標は、経済の中に占める金融市場の大きさが増していることを示している。

表 2-8 金融機関別の貯蓄・融資残高の推移

	融資残高				貯蓄残高			
	2001	2005	2010	2011	2001	2005	2010	2011
	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)
商業銀行	107,119	157,199	467,107	522,853	181,767	252,410	630,881	687,588
開発銀行	1,841	29,894	65,828	88,923	2,196	33,958	76,951	96,887
金融会社	10,865	21,223	76,987	87,002	11,654	22,342	77,406	85,477
MF銀行	1,002	3,538	11,117	14,650	283	3,402	10,754	13,038
協同組合			45,677	122,107			52,600	105,594

（注）協同組合のデータは2008年からのみ入手可能であった為、表では2010年、2011年のみ記載。

（出典）Nepal Rastra Bank (2007, 2013)を加工。協同組合のデータは協同組合局より入手。

このようにネパールでは経済自由化政策や海外送金の継続的な流入を背景に、消費市場や労働市場、金融市場がそれぞれ拡大したことが分かる。

第4節 市場経済化の進展 - ミクロ的視点

第1項 農村世帯の所得と消費

次に市場経済化の進展を農村世帯の視点から概観する。まず下表は一人当たり平均所得額の推移を表したものである。全国平均所得額は1995/96年度の7,690ルピーから2010/11年度の41,659ルピーへ15年間で5.4倍の増加を見せている中、所得下位20%層のそれは全国平均を超える7.9倍の増加を見せている。

表 2-9 一人当たり平均所得額の推移

	1995/96	2003/04	2010/11	1995/96年度から2010/11年度までの増加率
	(ルピー)	(ルピー)	(ルピー)	(倍)
一人当たり平均所得	7,690	15,162	41,659	5.4
所得上位20%層の一人当たり平均所得	19,325	40,486	94,149	4.9
所得下位20%層の一人当たり平均所得	2,020	4,003	15,888	7.9

（出典）CBS(2011b : 43)を加工。

一方、海外送金の78.9%は消費に活用されていることもあり（CBS 2011c : 12）、このような所得下位層の所得の改善は、消費も増加させていると考えられる。表2-10は一人当

たり平均消費額の推移を表したものである。全国平均では1995/96年度から2010/11年度の15年間で5.1倍に増加した他、所得下位20%層でも同期間に5.2倍増加した。

尚、このような所得下位層における所得や消費水準の増加は、貧困削減に対しても影響を与えていると考えられる。下表は貧困ライン以下の人口割合の推移を表したもので、1995/96年度の41.8%から2010/11年度の25.2%にまで減少している。このような改善は特に農村地域において顕著に見られ、1995/96年度の43.3%から2010/11年度は27.4%にまで減少している²⁸。

表 2-10 一人当たり平均消費額の推移

	1995/96	2003/04	2010/11	1995/96年度から2010/11 年度までの増加率
	(ルピー)	(ルピー)	(ルピー)	(倍)
一人当たり平均消費額	6,802	15,848	34,829	5.1
所得上位20%層の一人 当たり平均消費額	15,243	42,236	78,504	5.2
所得下位20%層の一人 当たり平均消費額	2,571	4,913	13,168	5.1

(出典) CBS(2011 b : 33)を加工。

表 2-11 貧困ライン以下の人口割合の推移

	1995/96	2003/04	2010/11
	(%)	(%)	(%)
全国	41.8	30.9	25.2
都市	21.6	9.6	15.5
農村	43.3	34.6	27.4

(注) CBS(2011a : 16)では19,261ルピーを貧困ラインとして設定している²⁹。

(出典) CBS (2005 : 2)及びCBS (2011a : 17)を加工。

一方、所得の不平等を表す「ジニ係数」は1995/96年度の0.34から2008/09年度は0.46にまで増加しており (UN 2013 : 8)、所得格差が開いていることを示している。更にネパールの人間開発指標³⁰も1980年の0.286から2010年の0.527へと上昇しているものの、

²⁸ 一方、都市部における貧困ライン以下の人口割合は、1995/96年度の21.6%から2003/04年度の9.6%へと一旦大きく減少したものの、2010/11年度には15.5%と再び悪化した。このような都市部における貧困ライン以下の人口割合が再び悪化した背景は、市場経済化が進む中、雇用機会を求めて農村地域から都市部へ人口が流入した為と考えられる。しかし、それでも都市部の貧困ライン以下の人口割合は、農村地域の割合よりも低い。

²⁹ 2010/11年度の平均為替レートは1ドル=72.3ルピー (Ministry of Finance 2014a : xxv)であることを勘案すると、この貧困ラインは266.4ドルに相当する。

³⁰ 人間開発指数は「所得、教育及び医療から成る総合指数 (UNDP 2014 : 27)」であり、人々の貧困状態を包括的に把握する指標である。この数値が低いほど、より貧困で困難な状況であることを示している。

2010年の人間開発指数をカースト別に見ると高カーストは0.609である一方、低カーストであるジャナジャーティーは0.546、ダリッドは0.428と何れも高カーストよりも低い結果となった（UNDP & National Planning Commission 2014：96）。

このように所得下位層における所得や消費は改善を見せているものの、ジニ係数や人間開発指数からは両カーストの生活水準や貧困削減の進捗には依然として隔たりがあることが見て取れる。

第2項 市場経済化により変化する生計戦略

次に市場経済化の進展を農村世帯における生計戦略の視点から捉える。生計戦略は、その国や地域により異なることから、まずネパールにおける生計戦略に関する先行研究を整理し、その特徴を把握する。更に、その特徴に基づき市場経済化が進展する中で両カーストの生計戦略が、どのように変化しているのかを探る。

まずネパールの特に丘陵・山岳地域では、地形的困難さに起因する土地制約に対応することが生計戦略上の課題である。即ち、平野地域では稲作が普及している上、周辺村の人々が一か所に集まり生産物を交換し合う市場も形成されている一方（川喜田 1997a：179）、山岳地域や丘陵地域の農業では斜面に造られた階段畑で実施されていることから、耕作面積が限られ食糧を十分に確保することは難しい。この為、人々の生活は「粗衣粗食に耐える力は抜群（川喜田 1997b：9）」と形容されるほど厳しい。更に、農業生産物は農村世帯の自家消費ばかりでなく、余剰作物は市場で販売し現金収入を得ることも出来ることから、農作物は富の源泉とも言える。このような背景から、土地制約により農産物の収穫が限られるということは、自家消費用の食糧が不足するだけでなく、富の源泉も制限されることを意味している。このようにネパールの丘陵・山岳地域では、土地制約にどのように対応するのかが生計戦略上の大きな課題である。

このような土地制約に対し丘陵・山岳地域では、人々は多様な生産活動と社会的扶助により対応している。即ち丘陵地域や山岳地域では、農業の他に豊富な森林を活用した放牧（川喜田 1997c：210）や家畜飼育（南 1990）が盛んである他、家内制手工業や自営業など非農業分野における生産活動（小林 1991）、カトマンズ等の都市部や国外への出稼ぎ労働（小林 1992）や公務員などの農業外雇用（小林 1991）により、不足する食糧や収入を補っている。

更に、このような丘陵地域や山岳地域における農業や放牧は、共同作業で実施されており（川喜田 1997c：210）、特に市場から遠い集落（小林 1991）や女性世帯主世帯（岩間 2013）など社会的に不利な立場に置かれている人々の間では強い社会的扶助が見られた。この点について南（1990）は「いざという時の経済的扶助の保証にも結びついており、このような言うなれば安全機構が村内に確立されているという安心感によって結ばれている紐帯も、ここでは大切になっているのである（南 1990：67）」と述べている。また一般的に高カーストは社会的に高い地位にあることから、人間同士が素朴に触れあい信頼する

ことよりも他人をうまく操ることに関心がある一方で、低カーストは社会的に不利な立場に置かれていた為、仲間同士で触れあうことを貴しとする素朴さがあると言われており（川喜田 1997b : 10）、カーストにより社会的扶助の強さは異なると考えられている。

このように丘陵・山岳地域では地形的困難さに起因する土地制約に対し、農村世帯は多様な生産活動や社会的扶助により対応していた。一方、このような生計戦略は市場経済化の進展により大きく変化しているが、その変化は高カーストと低カーストでは異なっている。

まず高カーストでは村外の農業外雇用が増加している一方、カースト内結束は弱体化している。Ishii(2007)はカトマンズ郊外の同一村で1970年、78年、84年、96年と継続的に実施した調査の結果から、高カースト世帯における市場経済化の影響について次の3つを示している。1つ目は高カーストは伝統的に教育水準が高いことから民間企業で働く者が増加していること、2つ目は多くの世帯で農業は第2、第3の生産手段として継続していること、そして3つ目は農業における労働交換という伝統的システムは減少し賃金労働者（日雇い）に置き換えられていることである。

民間企業の雇用は給料も高く魅力的な職業³¹であるが、その職に就くには高い教育水準と共にアフノ・マンチェ（*Afuno Manche*）と呼ばれる社会的ネットワークが必要となる（岩間 2012）。「アフノ」は「自分自身の」、「マンチェ」は「人」を意味するネパール語であり、このアフノ・マンチェは本来、他人でありながらもその人から助けを乞われれば何を投げ出しても助けなければならないという強い関係性を指す言葉である。但し近年では“知人・友人ネットワーク”といったやや軽いニュアンスとしても使用されている。

高カーストは歴史的に教育水準が高く、また従前より政府高官や民間企業の経営層の多くを占めていることから、高カーストはこのような学歴や社会的ネットワークを活用して、低カーストよりも容易に民間企業などの職に就くことが出来る。一方、このような民間企業の職場は村内ではなくカトマンズ市街地にあることが多い。更に民間企業で職を得られるのは教育水準の高い「若い男性」である一方、このような若い男性は村内では農作業の担い手でもある。この為、民間企業で働く人が増えれば増えるほど、若者は村外で働き、農業の担い手は乏しくなる。一方、従前は人々は土地から得られる農作物が主要な収入源であった為、隣近所で協力し合って農作業をすることが共通の利害であった。この為、隣近所で助け合って農作業を実施（＝労働交換）していたが、現在では主要な収入源は村外の農業外雇用に移ってしまっており、村内で農作業をすることは最早共通の利害ではない。このような背景から、農業外雇用の世帯では労働力不足に対し日雇い労働者³²を雇うことに繋がっている。

³¹ 南（1997）は、ネパール語で「仕事」を意味する *Kam* という言葉はサンスクリット語の *Karma*（行為、行動、業）から派生した言葉であり「人間が本来行うべき社会的、宗教的行為」を意味しているとしている。更に、額に汗して働く農作業は *Kam* として認識される一方、農業外雇用（デスクワーク）は *Kam* ではなく「座っていたらお金が入る仕事（南 1997 : 229）」と捉えられている。

³² このような日雇い労働者は、主に地方からの出稼ぎ労働者である（石井 1991 : 136）。

更に石井（1980）は、人々が社会関係を結ぶ上で「居住近隣性は重要な要素である。しかし、これが、そのまま持続的で明確な社会関係を生むということはない。（中略）近くに住んでいるからその関係にあるのではなく、特定の関係原理をすでに負っている人々が近くに住んでいることによって、その関係の発現が可能になっている（石井1980：266）」と述べている。一方、農業外雇用は高水準で安定した給料という経済的便益を得られる他、人々の間では農業外雇用は高学歴の選ばれた人のみが従事出来る特別な仕事という社会的意味合いも付与されている（岩間 2012）³³。しかし全ての高カーストがこのような農業外雇用に就ける訳ではない為、農業外雇用を得る為に高カースト同士はある種の競争関係にあるとも言える。このように市場経済化は農業外雇用を増加させると共に土地依存性を低下させ、最終的には「村落社会を基盤とするつながりは人々にとって必ずしも必要でなく（石井 1980：271）」なり、カースト内の結束を弱めるという結果に繋がったと考えられる。

一方、低カーストにおける市場経済化の影響についてIshii（2007）は次の2つを指摘している。1つ目は低カーストは教育水準が低いことから、農業外雇用に就くのは難しいこと、2つ目は伝統的な生産活動に従事しつつも現金で収入を得るようになったことである。例えば「ナカルミ（鍛冶屋カースト）」や「ナピタ（床屋カースト）」と呼ばれる低カーストは、従前は報酬を食糧などの物資で受け取っていたが、1996年にはその報酬の80%は現金で支払われるようになっていた（Ishii 2007：114）。

また低カーストでは、市場経済化により現金収入を得られるようになったとしても、カースト内結束は維持されている（中川 2012）。この背景は、次の3点が挙げられる。1つ目は元々低カーストは社会的劣位な立場に置かれていた為カースト内結束が強いこと（川喜田 1997b：10）、2つ目は現金で収入を得られるようになったとしても伝統的職業は村内を基盤に実施されていること、そして3つ目は1990年の民主化以降、低カーストでは自分達の文化や生活水準の向上を求める動きが活発になったことである（Sharma 1997：483-493）。

即ち、低カーストは市場経済化が進展しても伝統的職業に従事し続けており、その生産基盤は村内に置かれたままである。この為、農作業などの生産活動を共同で実施することは、人々の共通利害となる。これは先ほど村外の農業外雇用が増加したことから、村内の生産活動は最早共通の利害ではなくなった高カーストとは対照的である。更に低カーストでは、1990年の民主化を契機に政治団体やNGOを作り生活向上や自立に向けた動きが活発化し、エスニック・ポリティックスが台頭した。このような背景から低カーストでは市場経済化が進展してもカースト内の結束は弱体化することではなく、むしろカースト内で結

³³ 岩間（2012）は、ネパール北西部における NGO 活動を調査して、NGO の仕事の増加は「大変な仕事をする人／ラクな仕事をする人」、「教育がある仕事をする人／いない仕事をする人」及び「お金が得られる仕事をする人／得られない人」という新たな“範疇化”に繋がっていると指摘している。

束して自分達の生活水準や地位向上を図っていく動きが強まったと言える³⁴。

このように市場経済化により両カーストで生計戦略が異なることは、カトマンズ盆地外でも見られる³⁵。石井（1991）は、タライ平野の主要都市であるジャナカプール近郊の村においても、高カーストは教育水準が高いことからホワイトカラーの職業につく割合が高い一方、低カーストでは教育機会に恵まれないことから日雇い労働などの単純労働に就いている他、無償で農作業を助け合う「労働交換」は高カーストでは見られず中位以下のカーストにのみ見られることを明らかにしている。

第5節 まとめ

このようにネパールでは海外送金と経済自由化政策を背景に1990年代以降、市場経済化が進展した。マクロレベルでは財市場、労働市場、金融市場の拡大が見られた他、ミクロレベルでも特に所得下位層における所得や消費水準に大きな改善が見られた。一方、ネパールでは丘陵・山岳地域における地形的困難さが貧困の主要な原因であり、これに対し人々は家畜飼育や農業外雇用など農業以外の生産活動や、社会的扶助により対応していた。更に、このような生計戦略は、市場経済化の進展を受け両カーストで異なる変化が見られた。即ち、高カーストでは農業外雇用が増加しつつもカースト内結束は弱体化したのに対し、低カーストでは伝統的生産活動に従事しつつも現金で収入を得られるようになった他、カースト内結束は維持されていた。

³⁴ 石井（1980）は、市場経済化が低カーストにおけるカースト内結束に与える影響について「結束をかためる条件、必要性を具備しているかどうかにより、インド社会内でも異なった状態が見られ、カースト内結束が弱化する場合もあらわれる（石井 1980：276）」と述べ、個別の事例を見ていく必要性を強調している。

³⁵ インドにおいても市場経済化が及ぼす影響は両カーストで異なることが確認されている。即ち市場経済化により高カーストでは高学歴を背景に農業外雇用が増えている一方、農作業における共同作業は減少しているのに対し、低カーストでは伝統的職業に引き続き従事しながらも、その報酬は現金で受け取れるようになっている（南塾 1999、田辺 2010）。

第3章 ネパールにおける農村金融

本章では、ネパールにおける農村金融の現状や政策を概観しつつ、ネパールの農村金融を巡る議論では、先行研究と農村金融の現状に乖離が生じていることを明らかにする。これらを踏まえて、本論文における研究課題を明らかにすることが本章の目的である。

第1節 ネパールにおける農村金融の概要

ネパールの農村金融市場では従来、他の途上国と同様に高利貸しが大きな位置を占めていた。Sijapati(1984 : 427)は、1976/77年度の農村金融市場に占める「村の高利貸し」の割合は33.87%と市場全体のおよそ3分の1を占めていた一方、官営銀行などの「機関貸手」は僅か18.08%のみであったことを明らかにしている。このような高利貸しによる貸出は、高カーストによる低カーストの搾取に繋がったとの批判もあり³⁶、農村地域における金融サービスの拡大は従来から課題であった。

これに対しネパールで農村地域に金融サービスを展開させる取り組みは、1956年にタライ平野にあるチトワン郡に協同組合が設立されたことに端を発する³⁷。この後、1970年代および80年代を通じて政府による官製マイクロファイナンス事業が次々と実施された。例えば1975年に開始されたSmall Farmer Development Program（以後SFDP）では、官営の農業開発銀行が草の根レベルで組織された借手グループを通じて農村世帯に資金を供給した。また1981年には商業銀行に対し貯蓄額の一定割合³⁸を「優先セクター」へ振り向けさせる「Intensive Banking Program（以後IBP）」が、また1982年には農村女性を対象とした「Production Credit for Rural Women（以後PCRW）」が開始された。

SFDPは、まずタライ平野のダヌサ郡と丘陵地域のヌワコット郡の2か所で開始され、その後、急速に事業対象地を広げ、2009年には全国75郡の220村にまで拡大した。また農村世帯に対する融資は111,494名に対して総額47億200万ルピーの融資残高を記録した（Shrestha 2009 : 22）。一方、IBPによる「優先セクター」への融資額は1981/82年度の440万ルピーから1982/83年度は956万ルピーへと拡大した（Kafle 1985 : 118）。更にPCRWでも2001年7月時点で全国75郡の746村（82,416名）で事業を実施し、その融資残高は9億3,200万ルピーにまで達した（Shrestha 2009 : 26）。

この他、ネパール政府は1992年にグラミン・モデルの導入を決定し、5つのマイクロ

³⁶ ロバートソン&ミシュラ（2004a, 2004b）は、特にタライ地域では山岳・丘陵地域から移住してきた高カーストが、現地の土地なし小作農である少数民族を「債務奴隷」としている状況を報告している。

³⁷ 最初に設立された協同組合には62名の組合員が在籍し、農業器具や家畜の為に融資を借りていた。この後、ネパールにおける協同組合数は増減を繰り返しつつも増加し、1992年には830組合に達した（Thakuri 2010 : 9-15）。

³⁸ この割合は開始当初は商業銀行の融資残高の8%であったが、その後1989年に12%に引き上げられた（Shrestha 2009 : 12）。

ファイナンス銀行と2つのNGOが設立された。また同じ1992年にネパール政府は、協同組合法を改正し協同組合の設立に関する要件も大幅に緩和した。この1992年は、ネパール政府が経済自由化政策を推進していた時期であったことを勘案すると、ネパール政府は「経済自由化」の名の下に、農村金融において新たな貸出モデルを導入すると共に貸手の多様化を図ったと言える。これらのネパール政府による取り組みを纏めたものが下表である。

表 3-1 ネパールにおける農村金融の経緯

年	施策
1956年	チトワン郡に13の協同組合が設立
1974年	農業開発銀行（Agriculture Development Bank of Nepal）の設立。
1975年	Small Farmer Development Programの開始
1981年	Intensive Banking Programの開始
1982年	Production Credit for Rural Womenの開始
1992年	協同組合法の改正（協同組合の設立要件の緩和）
	ネパール政府がグラミン・モデルの導入を決定

（出典）Thakuri (2010)及びMicro-Credit Ratings International Limited (2012)から筆者作成。

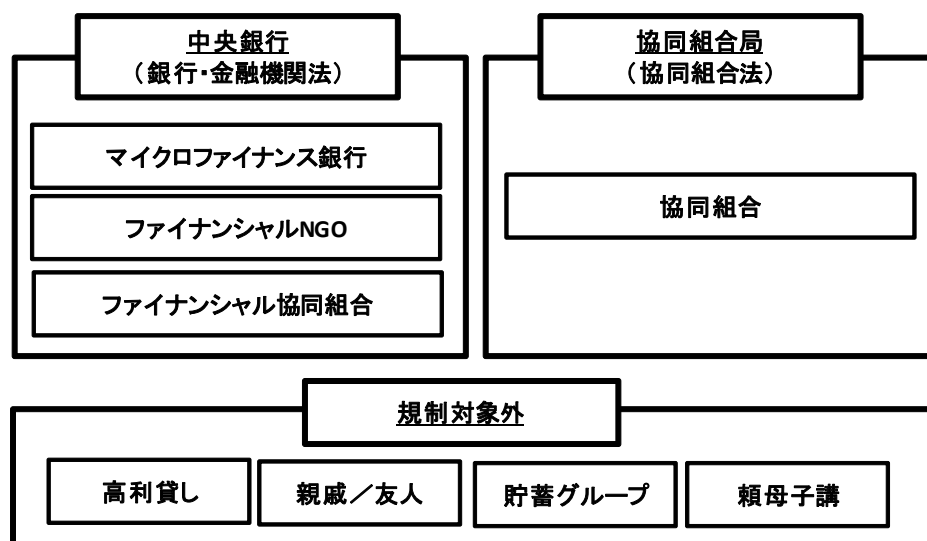
また次ページの図3-1は、現在のネパールの農村金融における担い手を纏めたものである。中央銀行の規制下にはマイクロファイナンス銀行、ファイナンシャルNGO³⁹、ファイナンシャル協同組合がある他、協同組合局の監督下には協同組合がある。また、これらの他に規制対象外である高利貸しや貯蓄グループなども存在する。

マイクロファイナンス銀行、ファイナンシャルNGO、ファイナンシャル協同組合には中央銀行の「認可」が必要である一方、協同組合は協同組合局への「登録」が義務付けられている。例えば、マイクロファイナンス銀行やファイナンシャル協同組合には、1つの郡のみで活動する場合は250万ルピー、3つの郡では1,000万ルピーの最低資本金が求められる他、ファイナンシャルNGOには（このような最低資本金の規制はないものの）1人当たりの融資貸出額の上限が10万ルピーと定められている（Micro-Credit Ratings International Limited 2012：7）。一方、協同組合局が監督する協同組合では、最低会員数が25名以上と定められている以外には、このような最低資本金などの規制は敷かれていない（Shrestha 2009：13-14）。このようにネパールでは、農村金融に関わる担い手は中央銀

³⁹ ネパールでは数多くのNGOが存在するが、それらのNGOは社会福祉評議会（Social Welfare Council：SWC）への登録が義務付けられている。2009年時点で社会福祉評議会に登録しているNGOは27,797団体に上り、同時点における協同組合の19,724組合を上回っている。一方、ネパールのNGOでは組織化の一環として会員同士で貯蓄グループを結成させているNGOも多いものの、このようなNGOの中には途中で資金が続かず休眠状態のものも多数含まれている。この為、NGOによる貯蓄融資業務がどれほどの広がりを持つのかは不明である。更に、ファイナンシャルNGOは中央銀行の認可を受け、会員以外の一般の人々に対して金融サービスを提供できることから、このようなSWCに登録しているNGOとは異なる。

行と協同組合局という異なる政府機関の下で、異なる法律により規制されている。尚、協同組合は組合員に限って貯蓄融資サービスを提供することが可能であるのに対し、ファイナンシャル協同組合は会員以外の一般人に対しても貯蓄融資サービスを提供することが出来る（Micro-Credit Ratings International Limited 2012：6）。

図 3-1 農村金融における主要な担い手



（出典）筆者作成。

一方、次ページの表3-2は、これらの機関の特徴を纏めたものである。まずマイクロファイナンス銀行及びファイナンシャルNGOでは、村の外部者である貸手の職員がその村を訪問し貯蓄融資に関する事務手続きを実施している。また貸付方法もバングラデシュのグラミン・モデルを踏襲しグループ貸付により行われている他、返済も毎週実施されるグループミーティングで行われている。一方、ファイナンシャル協同組合や協同組合は、組合員の中から選出された役員が協同組合の事務所で貯蓄・融資業務を行い、その村やコミュニティの内部の人間が自主的に運営管理に携わっている。更に貸付方法は、連帯保証人を必要とするものの基本的には個人貸付である他、返済は月単位で実施されている。

一方、次ページの表3-3は、これらの農村金融機関のデータを比較したものである⁴⁰。マイクロファイナンス銀行、ファイナンシャルNGO、ファイナンシャル協同組合及び協同組合における機関数、借手数、融資残高、貯蓄残高を比べた。この表からは機関数、借

⁴⁰ 尚、ネパールの農村金融（或いはマイクロファイナンス）に関する報告書や論文の中には、中央銀行の監督下にあるマイクロファイナンス銀行、ファイナンシャルNGO、ファイナンシャル協同組合のみに焦点を当てているものもある（例えば Dhakal(2007)や Micro-credit Ratings International Limited(2012)など）。しかし、本論文では農村金融をマイクロファイナンス機関のみならず、村人が自主的に運営する協同組合も含めて定義していることから、今後の分析では、これらの中央銀行の監督下で事業を展開している組織だけではなく、協同組合局が監督している協同組合や、規制対象外になっている貯蓄グループなども含めて行う。

手数料、融資残高、貯蓄残高のいずれの項目においても協同組合が、他の機関を大きく上回っていることが分かる。またSeibel, Pant and Dhungel (1998)は、在来の貯蓄グループも公式統計上に記録は表れないものの、農村地域で利用されることが多く、農村金融では大きな割合を占めていると指摘している。これらのことを勘案すると、農村金融市場では協同組合⁴¹や貯蓄グループ等の在来金融組織⁴²が大きな比重を占めていることが分かる。

表 3-2 農村金融機関の特徴

	マイクロファイナンス 銀行	ファイナンシャル NGO	ファイナンシャル 協同組合	協同組合
運営形態	村外の人間が主導		村内の人間が自主的に運営	
貸付モデル	グラミン・モデル (5人組によるPeer Monitoring)		個人貸付 (連帯保証人が必要)	
金融商品	融資と貯蓄			
業務実施	職員が村を訪問して貯蓄・融資業務を実施。		組合事務所で貯蓄・融資業務を実施。	
返済頻度	基本的に週単位 (一部月単位)		月単位	

(出典) Micro-Credit Ratings International Limited (2012 : 6-13)、Shrestha (2009 : 13-16)及びDhakal (2007 : 6-9)から筆者作成。

表 3-3 農村金融機関の規模 (2011年)

	機関数 (行/組合)	借手数 (人)	融資残高 (百万ルピー)	貯蓄残高 (百万ルピー)
マイクロファイナンス銀行	21	533,458	10,805	5,233
ファイナンシャルNGO	16	56,526	1,161	527
ファイナンシャル協同組合	38	167,030	2,211	973
協同組合	23,301	2,969,160	122,107	105,594

(出典) Micro-Credit Ratings International Limited (2012 : 2, 12及び15)を加工。協同組合のデータは協同組合局より入手。

次ページの表3-4及び3-5は、これら農村金融機関における地域毎の拠点数とその割合を比較したものである。マイクロファイナンス銀行やファイナンシャルNGOは山岳地域に

⁴¹ 尚、厳密に言えばネパールの協同組合には「貯蓄・融資協同組合」、「多目的協同組合」、「女性協同組合」、「農業協同組合」など様々な種類の協同組合が存在する。本論文では、「貯蓄・融資協同組合」のみならず、これら全ての種類を含んだ協同組合全体を議論の対象としている。

⁴² 本論文において「在来金融組織」は、協同組合や貯蓄グループなど住民が自主的に運営し共同体的規範の下で活動している組織を指す。厳密に言えば協同組合は「協同組合法」によりネパール政府（協同組合局）への登録が義務付けられており、このような意味において「正規金融機関」であると見ることが出来るが、本研究では運営面の実態を重視し在来金融組織として捉える。

拠点がなく、丘陵地域の中でも比較的アクセスのよい地域や平野地域に焦点を絞って事業を展開している（Micro-Credit Ratings International Limited 2012：10）。即ち、マイクロファイナンス銀行は支店の80.8%が平野地域に存在している他、ファイナンシャルNGOもその拠点数の78.7%が平野地域に集中している。これらの割合は平野地域の人口割合（50.3%）を上回っており、マイクロファイナンス銀行やファイナンシャルNGOが平野地域で重点的に事業を展開していることが分かる。一方、ファイナンシャル協同組合や協同組合は反対に、山岳地域や丘陵地域で数多く活用されている。協同組合における地域別割合では丘陵地域が51.9%、山岳地域が8.4%であり、これらの割合はそれぞれの地域の人口割合（丘陵地域：43.0%、山岳地域：6.7%）を上回っている。これは丘陵・山岳地域では、集落が点在し人口密度が低いことから、グラミン・モデルを採用するマイクロファイナンス銀行やファイナンシャルNGOでは取引費用が高く展開することは難しい一方（Micro-Credit Ratings International Limited 2012：6）、ファイナンシャル協同組合や協同組合は村人が自主的に運営管理を行うことから取引費用が低く抑えられる為（Shrestha 2009：14）、このような地域でも多く採用されていると考えられる⁴³。

表 3-4 農村金融機関における地域毎の支店数

		2011年	2006年	2006年	2006年	2013年
	郡数	人口比率	マイクロファイナンス銀行	ファイナンシャルNGO	ファイナンシャル協同組合	協同組合数
	(郡)	(%)	(支店)	(支店)	(支店)	(組合)
山岳地域	16	6.7	0	0	185	2,638
丘陵地域	37	43.0	46	16	1689	15,326
平野地域	22	50.3	194	59	1083	11,571
合計	75	100.0	240	75	2957	29,535

（出典）Dhakar (2007：17)およびIntensive Study & Research Centre (2014)より集計。

表 3-5 農村金融機関における地域毎の支店数の割合

		2011年	2006年	2006年	2006年	2013年
	郡数	人口比率	マイクロファイナンス銀行	ファイナンシャルNGO	ファイナンシャル協同組合	協同組合
	(郡)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
山岳地域	16	6.7	0.0	0.0	6.3	8.9
丘陵地域	37	43.0	19.2	21.3	57.1	51.9
平野地域	22	50.3	80.8	78.7	36.6	39.2
合計	75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出典）Dhakar (2007：17)およびIntensive Study & Research Centre (2014)より集計。

⁴³ この結果、マイクロファイナンス銀行は全世帯の13.2%しかカバーできておらず、その融資残高も金融システムの中で僅か2.2%を占めるに過ぎない（Micro-Credit Ratings International Limited 2012：10-11）。

更にネパールの協同組合数は29,535組合（2013年）である一方、ネパールには3,754の村が存在することから、計算上は1つの村に平均7.9の協同組合が設立されていることになる。従前の農村金融は高利貸しや親戚・友人などの相対取引による資金貸借が主流であり、更に農村地域への正規金融機関の進出は依然として限定的であった（World Bank 2006 : 16）。このことを踏まえると、協同組合の増加こそが農村金融市場の拡大を牽引してきたと言える。

第2節 ネパールで協同組合が多い背景－バングラデシュとの比較－

次に、ネパールの特徴をより一層浮かび上がらせる為に、同じ南アジアに位置しつつ、マイクロファイナンス先進国であるバングラデシュと比較する。バングラデシュでは2008年時点でおおよそ3,300万人に金融サービスが提供されており、その融資残高も1,588億タカ⁴⁴に達している（Alamgir 2009 : 28-29）。また農村金融市場ではNGOなどが運営するマイクロファイナンス機関が大勢を占めており、2014年1月時点で676のマイクロファイナンス機関が政府に登録されている⁴⁵。更に会員数ベースで見ると、グラミン銀行（767万人）、BRAC（815万人）、ASA（728万人）の3大マイクロファイナンス機関が市場の大部分を占めている（Alamgir 2009 : 26）。

これらのマイクロファイナンス機関の内、多くの機関ではグラミン・モデルにより貸出が行われている。グラミン・モデルはグラミン銀行により開始され、0.5エーカー以下の貧困層を対象に5人組と呼ばれるグループを作らせ、そのpeer monitoringにより無担保で融資を提供する点に大きな特徴がある。更に、貯蓄・融資業務も借手が銀行に赴くのではなく、貸手であるマイクロファイナンス機関のスタッフが村を訪問して行うことも、グラミン・モデルの特徴である（Alamgir 2009 : 18-19）⁴⁶。

このようなグラミン・モデルが広まった背景は、グループ貸付が貸手と借手の間に存在する情報の非対称性を解消し得ることや（Stiglitz and Weiss 1981）⁴⁷、貸手側が事務手続きを標準化、簡素化することにより運営管理を効率的なものにしたことが挙げられる⁴⁸。即ち、そもそも貧困層は貸倒れリスクが高く、また融資を貸し出す際の事務手続きの手間

⁴⁴ 2008年時点の平均為替レートは1ドル＝68.6タカ（World Bank 2015）であったことから、これは23.1億ドルに相当する。

⁴⁵ Microfinance Regulation Authority のホームページ。2016年7月31日にアクセス。
（http://www.mra.gov.bd/images/mra_files/News/mcinbd17082015.pdf）。

⁴⁶ グラミン銀行は1997年の大洪水を契機に、「Grameen-II」への移行を図っている。このGrameen-IIでは借手の利便性向上を目的に、個人口座や保険商品の導入などの施策が実施されている（Dowla and Barua 2006）。

⁴⁷ バングラデシュ以外でもタイ（Ahlon and Townsend 2007）、ペルー（Karlan 2007）、コスタリカ（Wenner 1995）などでもグループ貸付の有効性は確認されている。一方、Montgomery(1996)やAb-bink, Irlenbusch & Renner(2006)などはグループ貸付に懐疑的な見方を示している。

⁴⁸ 例えばバングラデシュを代表するマイクロファイナンス機関であるASAとグラミン銀行に着目すると、双方とも日常業務はマニュアル化による効率化が図られている一方、ASAの方がより現場への権限移譲が進み簡素化された組織構造となっている（太田 2003）。

は貸出額に比例する訳でもないことから、少額融資を貸し出す際には取引費用は高くならざるを得ない。グラミン・モデルを用いることにより、これらの取引費用を引き下げることが可能となったことが、バングラデシュでグラミン・モデルが広まった本質的な背景であると考えられる。

更に、ここではバングラデシュは世界でも有数の人口密度が高い国であるという事実にも着目する必要がある。バングラデシュの人口密度は1平方キロメートル当たり1,222人（2014年）で世界第10位である（World Bank 2015）。即ち、人口密度が高いということは、マイクロファイナンス機関が金融サービスを提供する際、一つの拠点から多くの顧客をカバーすることが可能であることを意味している。これはスタッフが村を訪問し貯蓄・融資業務を行うマイクロファイナンス機関にとっては、サービスを拡大し易いことに繋がる。実際、ネパールにおいても平野地域の人口密度（392人）は丘陵地域（186人）や山岳地域（34人）よりも高く（CBS 2012 : 39）、このことがグラミン・モデルを採用するマイクロファイナンス銀行による平野地域での事業展開に繋がったと考えられる。

一方、バングラデシュでは協同組合の取り組みは盛んではない。そもそもバングラデシュにおける協同組合の取り組みは、1960年代に「コミラモデル」と呼ばれた農村開発プロジェクトにより、協同組合を通じて貯蓄・融資事業を実施したことに端を発する。しかし、コミラ・モデルの取り組みを全国規模に拡大した際、多くの協同組合は失敗に直面した。何故ならば、協同組合は各行政村にそれぞれ2〜3つほど一律的に設立されたことから、コミュニティーの範囲と協同組合のメンバーが一致しなかったためである（安藤 1998）。具体的には、組合長による組合資金の流用や横領などの問題が見られた（矢嶋・河合・安藤 1997）。別の言葉で言えば、グラミン・モデルのグループ貸付では隣近所のコミュニティーを5人組というpeer monitoringに上手く活かしたが、協同組合では求めるコミュニティーの範囲が広過ぎたと言える。

このようにバングラデシュとの比較で考えると、ネパールで協同組合が広まったのは次の要因が影響していると考えられる。まずネパールの地形的要因である。特に丘陵・山岳地域は集落が点在しており、マイクロファイナンス機関が事業を展開するには取引費用が高くならざるを得ない一方、協同組合は村人が自主的に設立・運営することから、取引費用を低く抑えることが出来た。

次に、コミュニティーとの関係性である。バングラデシュではコミュニティーの範囲が協同組合の設立・運営に求められているものと合わず、5人組のグラミン・モデルの方がコミュニティーの実態に合致していた。これに対しネパールでは、歴史的経緯や文化的背景を同じくする「カースト」をコミュニティーの範囲として捉えることが出来る。特に低カーストではカースト内の結びつきが強かった。そもそも協同組合は、組合員同士が相互に助け合うことが基本原則であることを勘案すると⁴⁹、論理的にはネパールにおけるカー

⁴⁹ 協同組合における世界的な連合機関である「International Cooperative Alliance」のホームページでは、協同組合は「組合員の経済的、社会的、文化的な共通のニーズを満たす為に、人々が共同で民主

スト内結束が協同組合の設立・運営に向いていたと言える。このようにネパールのカーストが有する文化的、社会的結びつきも、協同組合が広まった一因と捉えることが出来る。一方、協同組合の統計ではカースト毎による協同組合の設立件数などのデータは集計されていない。このことから、カースト内結束が協同組合の金融サービスにどのように影響を及ぼしているのかという点は、別途フィールドで検証が必要な課題である。

第3節 焦点が広がる農村金融政策

このような農村金融の広がりを受け、近年、ネパール政府による農村金融に関する政策も変化している。尚、前述のようにネパールでは農村金融やマイクロファイナンスに関する監督官庁が複数に渡る為、農村金融やマイクロファイナンスに関する系統だった政策は存在しない。ネパール政府は2005年に一度National Micro-Finance Policyを策定しており、この中で農村地域における金融サービスの増加を目的に、マイクロファイナンス機関の登録や更新手続きの簡素化、貧困削減に向けたプログラムの展開、モニタリング強化に向けたNational Micro-Finance Development Council創設などの施策が盛り込まれた。しかしNational Micro-Finance Policyは、その後、改訂されていない。一方、ネパール政府の農村金融やマイクロファイナンスに関する最近の姿勢や施策は、「開発計画」から読み取ることが可能である。何故ならば開発計画はネパール政府の開発に対する基本的な姿勢を定めたものであると共に、同計画が言及している広範なテーマの中に農村金融も含まれている為である。

最新の開発計画は2013年に策定された「第13次開発計画（National Planning Commission 2013）」である。同計画では「貧困ライン以下の人口割合を18%以下に抑えること（National Planning Commission 2013：4）」を目標に掲げ、経済成長により貧困削減を図る姿勢を明確に打ち出している⁵⁰。即ち、先述のように低カーストや女性などの社会的弱者は、教育水準が低く農業外雇用の機会に恵まれないことから市場経済化の恩恵には十分に浴してこなかった為、第13次開発計画では経済成長を促進させる施策の他に⁵¹、このような社会的弱者を協同組合を通じて経済活動に参画させる重要性を強調している（National Planning Commission 2013：54-56）。具体的には、同計画では農村地域へ金融サービスを拡大させる他（National Planning Commission 2013：25-26）、女性や低カーストが生産分野へ

的に実施される事業を通じて、自発的に手を組んだ自律的な機関である。」と定義されている。

（<https://ica.coop/en/whats-co-op/co-operative-identity-values-principles>：2016年10月9日アクセス）

⁵⁰ 同計画に基づいて策定された2014/15年度予算では「経済成長のみでは不十分であり、特に重要なことは成長により経済的機会や雇用機会を作り出すことである（Ministry of Finance 2014b：9）」と強調している。

⁵¹ 同計画では経済成長を促進する為に「商業的農業の推進」、「インフラの拡充」、「投資促進による貿易の更なる拡大」、「新たな観光需要の掘り起こし」及び「情報通信分野の発展」などの政策課題が列挙されている（National Planning Commission 2013：14-15）。

資金を活用し雇用創出や収入向上に繋げることを政策課題として挙げている（National Planning Commission 2013 : 39-41）⁵²。この中で協同組合についても、農村地域における貯蓄融資機会の拡大の他、在来技術や資本の活用、社会的弱者の雇用確保と生活改善へ向けた貢献が期待されている（National Planning Commission 2013 : 24）。このように同計画では協同組合を通じて低カーストや女性など社会的弱者による雇用や投資を喚起し、貧困削減に繋げることを意図している。このことは、今後のネパールにおける貧困削減を図る上で、協同組合は主要な手段と認識されていることを意味している⁵³。別の言葉で言えば、ネパール政府は遠隔地を中心に引き続き金融サービスの拡大に注力しつつも、既に金融サービスが提供されている地域では特に協同組合を通じた雇用や生産活動の活性化に焦点を当てていると言える⁵⁴。

このことは、従前の政策では農村地域への金融サービスの拡大のみに焦点を当てていたこととは対照的である。例えば2004/05年度の金融政策⁵⁵では、農村地域における金融サービスへの需要の高まりを指摘した上で、マイクロファイナンスの農村地域への展開の必要性を指摘している（Nepal Rastra Bank 2004 : 18）。更に1992年に制定された協同組合法でも、その前文において「特に過小資本しか有さない低所得者層に対し経済的・社会的な相互関係に立脚した協同組合のサービスを届けること（Department of Cooperative 1992 : 1）」を目的に謳っている。このように従前のネパール政府のスタンスは、農村地域にどのように金融サービスを広げるのかという点に焦点が当てられてきた。これに対して第13次開発計画では引き続き農村地域への金融サービスの「拡大」と同時に、既に金融サービスが普及している地域における金融サービスの「活用」にも焦点が広げられている点が、従前の政策とは異なっている。

これらのことからネパールの農村金融を取り巻く環境は近年、大きく変化していると言える。即ち、所得下位層における所得や消費の増加は、農村金融の借手である農村世帯の貯蓄余力や融資需要の増加を想起させる他、協同組合の増加は農村金融市場の拡大を意味すると共に、農村地域における金融サービスの広がりをおよぼす。更に政策レベルでも従来の農村地域への金融サービスの拡大から、金融サービスの「活用」にその焦点が広がっている。

⁵² 同計画に基づいて策定された2014/15年度予算では、このような農村地域への金融サービスの拡大の為にマイクロファイナンス銀行、協同組合、NGOで現在異なる規制体系を統合させる必要性を強調している（Ministry of Finance 2014b : 12）。

⁵³ 尚、より厳密に議論するならば、同計画では貧困緩和の進捗状況に関する言及はない。この為、1990年代以降の市場経済化や経済成長が貧困緩和に与える影響について、ネパール政府がどのように捉えているのかという点は、同計画では明らかにされていない。

⁵⁴ 但し「協同組合を通じた雇用創出」が、協同組合が生産活動を実施することによる雇用創出なのか、或いは協同組合から融資を借りた組合員が生産活動を実施することによる自己雇用を指すのかは、同計画では明確に述べられていない。

⁵⁵ 現在、中央銀行のホームページに掲載されている毎年の金融政策の内、最も古いものが2004/05年度の金融政策である。（尚、National Planning Commissionのホームページには、過去の開発計画の英語版は掲載されていない。）

一方、農村金融が貧困削減に資する為には、低カーストが金融サービスにアクセスし、それを活用できる必要がある。ネパールではカースト制度により低カーストは社会的に差別されてきた歴史が存在し、法律上ではカースト制度は廃止されたものの現在でも日常生活では慣習として残っている⁵⁶。この為、カースト制度というネパールの社会的コンテクストを勘案すると、カースト差別により低カーストがこのような金融サービスから排除される可能性も否定できない。或いは、低カーストがカースト差別に限られた職業にしか就けず所得水準が低ければ、十分な融資需要や貯蓄余力を有しないことも考えられる。農村地域に数多くの協同組合が設立されたとしても、カースト差別により低カーストがこれらの金融サービスにアクセスし活用出来る状態になれば、第13次開発計画が想定するような協同組合を梃子とした貧困削減は覚束ない。このような背景から低カーストの金融サービスへのアクセスや活用は、別途フィールドレベルで検証が必要な課題である。

第4節 ネパールの農村金融を巡る議論

一方、ネパールの農村金融を対象とした研究では、農村地域へどのように金融サービスを拡大させるのかという問題意識の下、官製マイクロファイナンス事業の評価、グラミン・モデルの適用可能性、在来金融組織の実態などに焦点を当ててきた。

まず官製マイクロファイナンス事業の評価では、SFDPにおける返済率は1994/95年度の時点で43.6%、IBPは41.4%、PCRWは82.0%⁵⁷と軒並み低い水準に留まったことが明らかにされた（Seibel, Pant and Dhungel 1998 : 308）。更に、SFDPでは官営の農業開発銀行が草の根グループを通じて農村世帯に対し資金を供給していた為、このようなSFDPにおける低い返済率は資金の出し手である農業開発銀行にも影響を与え、農業開発銀行では外部資金への依存度が高かったことも明らかにされた（Sijapati 1984, 水野 1990）。一方、このように官製マイクロファイナンス事業が失敗した背景について、岡本（2001）はSFDPにおける草の根グループを対象に調査をした。この中で岡本（2001）は、農業開発銀行による借手グループの人事への不当な介入が、借手グループの設立者の離反を招いた他、村の有力者による不当な借入れが返済率の悪化を招いていたことを明らかにした。

次に、1992年より開始されたグラミン・モデルでは、グループ貸付では借り手グループ自身によるスクリーニング、モニタリング、エンフォースメント機能が観察され、連帯保証制を採用したグループ貸付は情報の非対称性の解消に貢献している一方（岡本 1997）、マイクロファイナンス銀行が金融サービスを提供しているのは貧困層ではなく自営業などに従事する貧困層の中でも比較的豊かな層であることも明らかにされた（Kayastha 2010b, 岡本 2004）。

⁵⁶ 例えば八木澤（2004）や伊藤（2007）など。

⁵⁷ この数値はSFDPやIBPよりも高いものの、例えばバングラデシュのグラミン銀行における98%（Morduch 1999 : 231）などに比べると低い。

一方、ネパールでは数百年前からインド・チベット交易に携わっていたタカリ族を中心にディクティ (*Dhikuti*) と呼ばれる頼母子講が存在し、1960年代からホテル業者などビジネス関係者を中心に様々な地域やカーストに広まった (Seibel & Shrestha 1988)。更に1990年代にはディクティの中には数千ドルの資金を扱うものが出るなど大きく発展するが、一方でモラルハザードの問題も見られるようになった (Seibel 1998)。この為、一部のディクティでは金融会社など正規金融機関に発展するものも出現した (Seibel & Schrader 1999)。

また官製マイクロファイナンス事業であるSFDPで結成された草の根グループの中にも、協同組合に発展するものが現れた。Staschen(2001)は、SFDPの草の根グループから110の協同組合が設立された他、これらの協同組合の中には100万ルピー以上の資金規模となった組合や、銀行ライセンスを獲得しファイナンシャル協同組合となった組合もあることを明らかにした。更に岡本 (2001) は、このような草の根グループから発展した協同組合を調査し、持続的な協同組合の育成には責任感のあるリーダーやマネージャー、民主的な運営や透明性を確保する近代的な組織運営などが必要であることを明らかにした。このようにネパールの農村金融を巡る議論では、官製マイクロファイナンス事業の失敗やグラミン・モデルの有効性、協同組合の持続性の確保に焦点を当てながら実施されてきた。

別の言葉で言えば、これらの先行研究では、貸手がどのような工夫を施せば農村地域に金融サービスを拡大できるのか、という貸手の視点から行われてきたと言える。この為、カースト制度が慣習として残る中、ネパールの農村金融を取り巻く環境の変化が、貧困削減に資するものなのかという点には焦点が当てられていない。即ち、ネパールの農村金融を巡る議論と実情の間には乖離が生じていると言える。このような乖離を埋めることが本研究の目的である。この為、本研究はネパールの農村金融研究であると言える。

第5節 生計戦略と金融行動を巡る議論

このように農村金融が貧困削減に資するものとなっているのかという問題を考える為には、低カーストは金融サービスにどれほどアクセスし、それを活用出来ているのかを明らかにする必要がある。ここで重要なことは、これらの低カーストによる金融行動を「現象」として把握するだけでなく、その現象が何故生じているのかという「背景」まで含めて理解することである。

即ち、低カーストが金融サービスにアクセスし、それを活用できる為には、貸手側が農村地域で金融サービスを展開できることが必要条件であると同時に、借手側がその金融サービスを活用できる状態にあることが十分条件となる。実際、先行研究では市場経済化が進展する中、高カーストでは農業外雇用が増加していた一方、低カーストでは伝統的産業に従事したままであることが明らかにされた。この為、例え農村地域に協同組合が普及したとしても、低カーストは伝統的な生産活動にしか従事できないことから貧しく、その

ことにより消極的な金融行動がとられている可能性がある。このような問題意識から、本論文では農村世帯の金融行動を把握しつつ、生計戦略の概念を用いながら農村世帯における金融行動の背景を探ることを目指す。

本論文で生計戦略を用いる背景は、農村金融と生計戦略に関する先行研究では、生計戦略により最適な金融行動は異なることが明らかにされている為である（Lont & Hospes 2004）。例えばタンザニアでは同一村内でも「牛飼人（Cattle-Keeper）」「穀物生産者（Paddy Cultivator）」「村役場の役人（Village Officer）」「女性グループ(Female Group)」により、その生産活動（収入源）や社会関係の違いから生計戦略が異なる為、貯蓄方法が異なることが明らかにされている（Zoetelief 2004）。またブルキナファソのグルマンチェ族では同一民族内であっても、牛の放牧を生業とするラマ族と歴史的関係が深い地域では財産を牛に換えラマ族に放牧を委託する形で財産を保全している一方、ラマ族との関係が薄い地域では金銭を貯蓄する傾向が強い（Mazzucato & Niemeijer 2004）。一方Lont(2004)は、インドネシア都市部におけるSelf-Help Groupでは、「恥」の意識から目上の人に対し面と向かって意見することが難しく、このことから連帯保証制が機能せず、突然メンバーが返済しなくなった事例を報告している。更にHospes & Prose(2004)は、アフリカにおける在来金融グループは、低所得地域で金融資産へのアクセスが乏しい多くの女性達にとって、日常的に変化する資金ニーズに柔軟に対応していることを指摘した上で、このような在来金融の組織的なダイナミズムを理解する必要性を強調している。

尚、このように生計戦略の視点が農村金融やマイクロファイナンスの議論で用いられるようになった背景は、マイクロファイナンスの実践や研究が貸手の視点から行われてきたことへの不満や限界がある。即ち、マイクロファイナンス機関は借手の意思を十分くみ取らぬまま、中央集権的なシステムに基づいて金融サービスを提供していた他（Huq 2004）、農村金融研究においてもマイクロファイナンスの貧困削減に対する効果は「顧客数」や「利益率」などマイクロファイナンス機関側の組織的成果で図られており（Rahman 2004）⁵⁸、このように画一的な取組みや研究では農村金融の実態を捉えられないとする考えである。

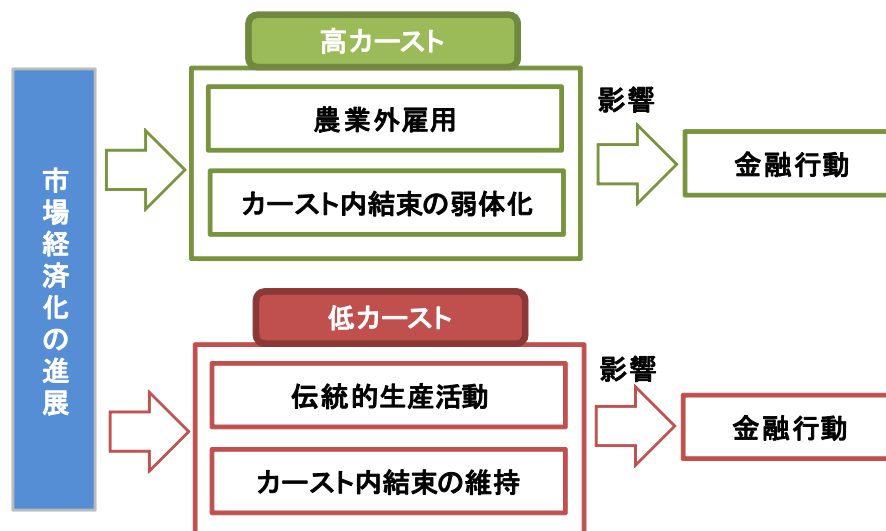
別の言葉で言えば、生計戦略と農村金融を巡る議論では、金融行動を巡る意思決定は独立して存在している訳ではなく、意思決定を行う主体（農村世帯）を取り巻く経済・社会的環境に影響を受けると捉えられている（Zoetelief 2004：57）。例えばZoetelief（2004）におけるタンザニア農村の事例で考えると、同じ貯蓄であっても牛飼人は「牛こそが財産である」という伝統的な価値観や牛乳販売による現金収入といった実際的な理由から、牛の数を増やすことを「貯蓄」として捉えている一方、穀物生産者には移住者が多いことから社会的立場が不安定であり、食糧不足の備えとして穀物を貯蔵していた。また村役場の役人は、村外の組織が実施するマイクロファイナンス・プログラムを村内で普及させる役

⁵⁸ Rutherford(2004)は、このような金融商品ばかりでなく、金融商品を借手に届ける金融サービスの在り方についても、借手の視点に立ったものである必要性を強調している。具体的には簡素な設計でありながら高度な柔軟性を有する「オムニバス・アプローチ(Rutherford 2004：275)」が必要であると述べている。

割を担っていたことから、率先してこのマイクロファイナンス・プログラムで貯蓄をしていた他、女性グループでは回転頼母子講が行われており、女性同士の社会関係からこの頼母子講から外れることは難しかった。このように農村世帯の金融行動は、貸手であるマイクロファイナンス機関のプログラムや施策のみによって規定される訳ではなく、それぞれの主体を取り巻く生計戦略も金融行動に対し影響を与えていた。

これらのことを本論文の問題意識に引き寄せて考えると、次のようになる。即ち、前章で議論したようにネパールでは市場経済化を背景に両カーストの生計戦略では異なる変化が生じており、論理的にはこのような生計戦略の変化により両カーストの金融行動に差異が生じていると考えられる。具体的には市場経済化が進展する中、高カーストでは農業外雇用の増加とカースト内結束の弱体化が見られた一方、低カーストでは伝統的産業に従事しつつも現金収入の獲得とカースト内結束の維持が見られた。ここで大事なことは、このような両カーストで異なる生計戦略の変化が、それぞれ金融行動に対しどのような影響を与え、そのことが貧困削減にとって肯定的なのか否定的なのかを明らかにすることである。

図 3-2 市場経済化により変化する生計戦略と金融行動



（出典）筆者作成。

第6節 まとめ—研究課題の提示

ここで今までの議論を纏めながら本論文の研究課題を提示する。まずネパールではヒマラヤ山脈が横切っていることから国土の多くは丘陵・山岳地域に覆われている。この丘陵・山岳地域ではインフラの敷設に多くの困難が伴う他、段々畑で農業が実施されていることから農業生産性も高くない。この為、ネパールの貧困は地形的困難さが主な原因の一

つとなっている。

一方、ネパールの農村金融を取り巻く環境は市場経済化を背景に近年、大きく変化している。即ち、所得下位層では所得や消費が増加し、このことから人々の貯蓄余力や融資需要は増加していると考えられる他、協同組合の増加は農村金融市場の拡大や農村地域における金融サービスの広がりをもたらす。更に農業金融政策においても従来の農村地域への金融サービスの拡大から、金融サービスの「活用」にその焦点が広がっている。

しかし、農村金融が貧困削減に資する為には、低カーストが金融サービスにアクセスし、それを活用できる必要がある。ネパールにおけるカースト制度という社会的コンテクストを勘案すると、カースト差別により低カーストがこのような金融サービスから排除されている可能性も否定できず、農村地域への金融サービスの拡大が貧困削減に直結する訳ではない。

これに対しネパールの農村金融を巡る議論では、農村地域へ金融サービスを如何に拡大させるのかという問題意識の下、官製マイクロファイナンス事業の評価やグラミン・モデルの妥当性、在来金融組織の発達などに焦点が当てられてきた。この為、これらの先行研究では、カースト制度が習慣として残る中、ネパールの農村金融を取り巻く環境の変化が貧困削減に資するものであるのかという点には焦点が当てられていない。別の言葉で言えば、ネパールの農村金融を取り巻く変化によって、先行研究と農村金融の実情の間に乖離が生じていると言える。

本論文では、このような乖離を解消することを目的に、農村世帯による金融行動の実態を明らかにすると共に、その金融行動の背景を農村世帯の生計戦略との関係から明らかにすることを目指す。何故ならば、生計戦略は農村世帯の経済的資源と社会的資源を含めて包括的に把握できる概念である他、生計戦略により最適な金融行動は異なる為である。更にネパールの生計戦略に関する先行研究から、市場経済化を背景に農村世帯の生計戦略は両カーストで異なることが明らかになっており、このことから論理的には市場経済化の広がりに伴い両カーストの金融行動に差異が生じている可能性が高いと考えられる。ネパールでは今後も市場経済化が進展し続けると考えられることから、市場経済化により変化している農村世帯の生計戦略が、金融行動に対してどのような影響を与えているのかを明らかにすることは、貧困削減に資する農村金融を構築する上で重要な論点である。このような背景から本論文では「ネパールの丘陵地域における生計戦略が農村世帯の金融行動にどのように影響を与えているのか」という研究課題を設定する。

第4章 フィールド調査の概要

第1節 調査課題

前章までのネパールの農村金融を巡る状況や先行研究の分析から、本論文における研究課題が導き出された。本論文ではこの研究課題に対し、まず農村世帯における生計戦略と金融行動の他、村内に拠点を置く金融機関の実態を明らかにする。更に農村世帯の生計戦略と金融行動の実態を踏まえ、生計戦略が異なることにより金融行動はどのように異なるのかという視点から研究課題に対する答えを導き出す。

第2節 調査デザイン

イン（2011）は、フィールド調査で採用する調査手法について「提示されている問題のタイプ」「研究者が行動事象を制御できる範囲」及び「調査事項の時制」を考慮する必要があるとしている。本論文は「ネパールの丘陵地域における農村世帯の生計戦略が金融行動にどのように影響を与えているのか」を問うものである。この為「問題のタイプ」は「どのように／なぜ」に分類される。更に本研究ではランダム化実験（Randomized Control Trail）等の大規模な実験アプローチではなく、調査地における農村世帯の金融行動の実態を質問票およびインタビュー調査により明らかにすることを目指すものである。この為、研究者が行動事象を制御できる範囲は大きくない。更に農村世帯の金融行動という現在事象を扱うことから、インの分類に則りケース・スタディー法を採用することが適切であると考えられる。尚、本研究ではフィールド調査を2回実施したが、第2回目の調査では調査村に住み込んで実施した。この為、本調査では参与観察の手法も活用している。

第3節 調査期間

フィールド調査は2013年8月22日～11月9日（80日間）と2014年1月23日～3月30日（60日間）の2回に渡って実施された。

第4節 調査実施地

前章までの議論で示された研究課題を踏まえると、本研究のフィールド調査における調査地には、丘陵地域であること、市場経済化の影響を強く受けていること、及び協同組合が盛んであることが求められる。このような観点から、本論文ではフィールド調査を首都カトマンズ郊外にあるラリトプル郡バディケル村で実施した。

尚、同村は、筆者が2006年から2008年まで青年海外協力隊員としてネパールに派遣さ

れた際に⁵⁹、フィールドとして活動していた村でもある。本研究におけるフィールド調査では、この協力隊員の際に培った村役場や協同組合などのネットワークを有効に活用しながら実施した。

まず統計情報から調査村があるラリトプル郡の特徴を捉える。下表はラリトプル郡の状況をネパールの全国平均と比較したものである。ラリトプル郡は10.9万世帯を有し、両カーストの割合では全国平均よりも高カーストの方が若干高い。またラリトプル郡では識字率や高卒以上の人口割合が全国平均よりも高く、教育水準が高いことが分かる。このような背景が、ラリトプル郡では賃金労働者の割合が高い一方、出稼ぎ労働者世帯が少ないことに繋がっていると考えられる。

表 4-1 ラリトプル郡の特徴

	世帯数 (世帯)	高カースト (%)	低カースト (%)	識字率 (%)	高卒以上 人口割合 (%)	賃金労働者 割合 (%)	出稼ぎ世帯 割合 (%)
ネパール全国	5,427,302	28.8	71.2	65.9	12.5	17.2	25.4
ラリトプル郡	109,797	31.9	68.1	82.5	31.9	27.2	15.1

(注) 「出稼ぎ世帯」は海外出稼ぎ労働者と国内出稼ぎ労働者の双方を含む。尚、Intensive Study & Research Centre (2014)はネパール全国と各郡の統計資料を掲載してある統計資料集であることから、「ネパール全国」は全国データを、また「ラリトプル郡」はラリトプル郡のデータを加工。全て2011年のデータ。

(出典) Intensive Study & Research Centre (2014)を加工。

また下表は、ラリトプル郡における農業生産と農業外雇用の状況を纏めたものである。耕作面積は全国の僅か0.4%しかない一方、米の生産量は全国の5.5%、野菜は1.6%を占めている。これに対し企業数の割合は全国の9.4%である他、雇用数では7.0%となっている。このようにラリトプル郡では、農業生産量の割合よりも企業数や雇用数の割合の方が高く、農業生産よりも企業活動が盛んであることが分かる。

表 4-2 ラリトプル郡における農業と企業の状況

	耕作可能地 (%)	米 (%)	野菜 (%)	企業数 (%)	雇用数 (%)
ネパール全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ラリトプル郡	0.4	5.5	1.6	9.4	7.0

(注) 農業関連は2012/13年度のデータである他、企業数と雇用数は2013年7月時点で産業

⁵⁹ 「経済・市場調査」の職種としてネパール政府の女性開発局に配属され、カトマンズ盆地内の女性組合が実施する収入向上活動を支援する活動に従事した。調査村では、女性組合に対し養蜂の技術訓練を実施し、持続的な生産活動の確立に向けた受講生の組織化を支援した。

局に登録してあるデータ。家内小規模工業局に登録してあるデータは含まれていない。

(出典) Intensive Study & Research Centre (2014)におけるラリトプル郡に関するデータを加工。

また下表はラリトプル郡における家電保有状況を示している。テレビ、パソコン、インターネットなど下表の全ての項目で、ラリトプル郡の家電保有世帯割合は、ネパールの全国平均を上回っている。このことからラリトプル郡は他地域よりも経済的に裕福であることが伺える。

表 4-3 ラリトプル郡における家電保有状況

	テレビ (%)	PC (%)	インターネット (%)	携帯電話 (%)	自動車 (%)	バイク (%)	冷蔵庫 (%)
ネパール全国	36.4	7.3	3.3	66.5	1.6	9.6	7.2
ラリトプル郡	66.2	33.3	16.3	86.2	5.8	32.8	27.4

(出典) CBS (2012 : 32-34)を加工。

一方、下表は2013年における協同組合数と正規金融機関の支店数を比較したものである。ラリトプル郡内の協同組合数は1,012組合であるのに対し、正規金融機関の支店数は104支店である。このようにラリトプル郡では正規金融機関の支店数のおよそ10倍の数に上る協同組合が活動を展開している。一方、ネパールには全国で29,535の協同組合が存在している一方、全国で75の郡が存在することから単純計算で各郡に平均393.8の組合が存在することになる。これに対しラリトプル郡では1,012の協同組合が活動しており、全国平均よりも多く、協同組合の活動が盛んであることが分かる。

表 4-4 ラリトプル郡の協同組合数と正規金融機関の支店数

	協同組合		正規金融機関合計		(内訳)					
					商業銀行		開発銀行		金融会社	
	組合数 (組合)	割合 (%)	支店数 (支店)	割合 (%)	支店数 (支店)	割合 (%)	支店数 (支店)	割合 (%)	支店数 (支店)	割合 (%)
ネパール全国	29,535	100.0	2,469	100.0	1,460	100.0	712	100.0	297	100.0
ラリトプル郡	1,012	3.4	104	4.2	78	5.3	10	1.4	16	5.4

(注) Intensive Study & Research Centre (2014)は郡毎の統計情報が掲載されていることから、これらの値を集計し「ネパール全国」の数字を算出。

(出典) Intensive Study & Research Centre (2014)を加工。

このようにラリトプル郡は、首都カトマンズの近郊に位置していることもあり、ネパールの他の郡よりも相対的に教育水準が高く、経済的に裕福であり、更に協同組合も盛んであることがわかる。

このようなラリトプル郡の中でバディケル村をフィールド調査の実施地としたのは、バディケル村はカトマンズ盆地内の平らな地形とカトマンズ盆地を囲む丘陵地域が接する地点に位置しており、カトマンズ市街地へもバスなどで容易にアクセス出来る一方、村内には急峻な森林地域も有している為である。別の言葉で言えば、バディケル村はカトマンズ郊外にあり市場経済化の影響を受け易い一方、村内の急峻な地形から丘陵地域としての特色も兼ね備えた地域であると言える。

下表はバディケル村とラリトプル郡を比較したものである。バディケル村の人口は3,576名であり、ラリトプル郡全体に比べて高カーストの比率がやや高いが、両カーストが共に暮らす村である。

表 4-5 バディケル村の概要

	面積 (Sq Km)	人口 (人)	高カースト (%)	低カースト (%)
バディケル村	5.9	3,576	38.8	61.2
ラリトプル郡	385	468,132	31.9	68.1

(出典) Intensive Study & Research Centre (2014)におけるラリトプル郡のデータを加工。

このバディケル村の中には、北から南に向かって舗装された道路が1本走っている。この道路は村内で唯一の舗装道路であり、村内の中央よりやや南寄りの地点にあるバスパークで舗装は終わっている。この道路の周辺は比較的平らな地形となっている一方、この道路から離れるにつれて急峻な森林区域が広がっている。高カーストの多くは村の入り口や舗装道路沿いに居住する一方、低カーストはこの高カーストを取り囲むように主に森林区域に居住している。

村内には階段状に作られた田畑が多く広がる他、各世帯には牛やヤギ、鶏などの家畜も散見される。また朝夕には、カトマンズ市街地へ通勤する人々のバイクが行き交う一方、低カーストの集落では各世帯の軒下で家族が談笑しながら竹細工を編む姿も見られる。村内に正規金融機関の支店はない一方、村内の舗装道路沿いには協同組合の事務所が複数存在する。

このように同村の特徴は、同じ村に高カーストと低カーストの両方が居住していること、カトマンズ郊外にあり経済活動が活発であること、急峻な斜面に階段畑が広がっていること、協同組合が複数存在しており活動が盛んであることである。これらのことから農村世帯の生計戦略が金融行動に与える影響に焦点を当てる本研究の調査地として最適であると判断した。

第5節 調査方法

フィールド調査で用いた調査手法は、下表の通りである。第1回目の調査では、調査村における生計戦略及び金融行動の実態把握を目的に質問票を用いた全戸調査（663世帯）を実施した⁶⁰。この調査では世帯毎に「世帯人数」「カースト」「学歴」「資産」「主要支出」「金融行動」などの項目に焦点を当てた。また貸手の状況を把握する為に、調査村の主要な金融機関（協同組合や貯蓄グループ）に対しインタビュー調査を行った。更に第2回目の調査では、第1回目の調査で明らかになった農村世帯の生計戦略と金融行動の関係性を明らかにすることを目的に、高カースト52世帯と低カースト51世帯の計103世帯に対しインタビュー調査を実施した⁶¹。尚、これらの調査は全てネパール語で行われた。

表 4-6 調査方法

	第1回調査 (2013年8月22日～11月9日)	第2回調査 (2014年1月23日～3月30日)
目的	①生計戦略の状況把握 ②金融行動の状況把握 ③金融機関の状況把握	生計戦略と金融スキームが金融行動に与える影響の把握
対象	全戸（663世帯） 村内の金融機関	103世帯（高カースト52世帯、低カースト51世帯）
方法	質問票を用いた個別訪問調査 村内の金融機関への聞き取り調査	半構造化インタビュー
調査項目	【世帯調査】世帯人数、カースト、教育状況、保有資産、金融行動（融資／貯蓄）、主要支出など 【金融機関】運営形態、融資・貯蓄に関するルールなど	世帯収入、融資の返済原資および返済理由、貯蓄目的、支出の背景など

（出典）筆者作成。

第6節 分析方法

インタビューにより得られた回答内容は、質的データ分析法により分析した。具体的にはデータの収集と分析、問題の構造化を同時並行で行う漸次構造化法（佐藤 2008：108）により進めた。尚、本論文では質的データ分析が主な分析手法であるものの、数字を用い

⁶⁰ この全戸調査では、村役場及び女性組合の幹部である女性4名の協力を得て実施された。これらの協力者には、調査に先立ち調査趣旨の説明及び調査方法のトレーニングを実施した。尚、これらの協力者には1軒あたり50ルピーの謝礼を支払った。また質問票は全てネパール語で作成した他、複合世帯については一つの世帯として捉えて調査を実施した。

⁶¹ これらの調査世帯は、可能な限り調査村の状況を反映し得るよう、具体的には金融サービスへのアクセス度合い、生産活動（特に農業外雇用と竹細工）、集落配分などを考慮しながら抽出した。

た方が現象を分かり易く説明できる場合は数字で示している。

第5章 調査村の生計戦略

次にフィールド調査で明らかになった調査村の概要を以下に纏める。先ほどの先行研究の整理から、ネパールの特に丘陵・山岳地域では地形的困難さに起因する土地制約への対応が生計戦略上の大きな課題であり、このような土地制約に対し農業以外の生産活動や農業外雇用、社会的扶助により対応していることが明らかになった。この為、ここではまず調査村の土地制約の状況を明らかにした後、農業以外の生産活動、農業外雇用及び社会的扶助の視点から、両カーストの生計戦略を把握することを目指す。

第1節 調査村における土地制約

調査村の全663世帯⁶²の内、土地保有世帯は604世帯であり、その保有率は91.1%である。また土地保有世帯では平均3.9ロパニ⁶³の土地を保有しており、この土地から1年間の内、平均3.9ヶ月の食糧を賄っている。

下表は、調査村の各世帯における「食糧自給率」「土地生産性」「農産物収入」を、保有している土地の規模ならびにカーストにより分けて集計したものである。尚、下表における「食糧自給率」は保有している土地から何ヶ月分の食糧を得ているのかを表している他、「土地生産性」は土地1ロパニ当たり何カ月分の食糧を得ているのかを表している。更に「農産物収入」は余剰農産物を市場で販売し得ている年収を示している。下表では、これらの項目を調査村の平均（3.9ロパニ）よりも広い土地を保有している世帯と、それより狭い土地しか保有していない世帯に分けて集計した。尚、下表では前者を「土地（広）世帯」、後者を「土地（狭）世帯」と表記している。更に、下表では分析を深める為、「土地（広）世帯」と「土地（狭）世帯」をそれぞれカースト別に分けて集計した。

表 5-1 土地規模別の農業生産

	世帯数 (世帯)	食糧自給率 (ヶ月)	土地生産性 (ヶ月/ロパニ)	農産物収入 (ルピー)
土地(広)世帯	235	6.8	0.90	2,213
高カースト	121	7.6	0.94	3,107
低カースト	114	5.8	0.86	1,263
土地(狭)世帯	428	2.0	1.27	14
高カースト	114	2.7	1.52	0
低カースト	314	1.8	1.18	18

(出典) フィールド調査。

⁶² これらの世帯は長期滞在者のみを対象としており、農村世帯に間借りをしている例えば政府の森林保護官のような短期的滞在者は含んでいない。

⁶³ 1ロパニ=94.05平方メートル。

この表から分かることは以下の2点である。

1点目は、調査村では広い土地を保有していても土地制約に直面していることである。即ち土地（広）世帯の食糧自給率（6.8カ月）は土地（狭）世帯（2.0カ月）より高いものの、1年間の内で半年ほどしか食糧を賄えていない。このことは調査村では広い土地を保有していたとしても、自給自足が出来ておらず土地制約に直面していることを示している。

2点目は、同じ規模の土地を保有していたとしても、高カーストと低カーストでは土地制約の度合いが異なるという点である。即ち土地（広）世帯における高カーストの食糧自給率（7.6カ月）は低カースト（5.8カ月）よりも高い他、土地生産性や農産物収入でも高い。この傾向は土地（狭）世帯でも同様に見られた⁶⁴。これは調査村では高カーストは舗装道路沿いの比較的平らな土地に居住している一方、低カーストは急峻な斜面の森林地域に居住している為と考えられる。

このように調査村では、保有している土地の多寡にかかわらずどの世帯も地形的困難さに起因する土地制約に直面している他、低カーストは高カーストよりもその制約が厳しいことが分かる。

次に、このような土地制約が生活状況に与える影響を把握する。下表は調査村における資産形成、教育状況及び平均世帯年収を、保有している土地の規模毎に分けて集計したものである。資産形成の状況を把握する為に住宅の「平均部屋数」と「平均家電保有数」に焦点を当てた他、教育状況では生産活動を担っている成年層（22歳以上）の中で高卒以上の学歴を有する人の割合（下表では「成年層の高卒以上割合」と表記）と子供が私立学校に通っている割合（下表では「子供の私立通学率」と表記）を取り上げた。また、これらの資産形成や教育サービスへのアクセスには費用が掛かることから、購買力を表す指標として「平均世帯収入」にも着目した。

表 5-2 土地規模別の生活状況

	世帯数	世帯割合	平均部屋数	平均保有家電数	成年層の高卒以上割合	子供の私立通学率	平均世帯年収	
	(世帯)	(%)	(部屋)	(個)	(%)	(%)	世帯数 (世帯)	年収 (ルピー)
土地(広)世帯	235	35.4	6.9	8.4	46.3	50.3	42	170,042
高カースト	121	18.3	7.0	10.1	65.1	63.8	22	244,557
低カースト	114	17.2	6.8	6.6	27.9	23.6	20	88,075
土地(狭)世帯	428	64.6	4.9	5.0	24.8	31.1	55	182,809
高カースト	114	17.2	5.2	7.1	54.5	83.8	26	224,154
低カースト	314	47.4	4.9	4.3	14.6	13.2	29	145,741

(注) 「平均保有家電数」は「テレビ」「冷蔵庫」「DVDプレイヤー」「車」「バイク」「デジタルカメラ」「パソコン」「インバーター（蓄電池）」「自家発電機」「洗濯機」「掃除機」「オープンレンジ」「LPガス」「インターネット」「携帯電話」の保有個数を単純集計したもの。「平均世帯年収」のみ第2回のインタビュー調査における結果を集

⁶⁴ 土地（狭）世帯の農産物収入では低カースト（18ルピー）は高カースト（0ルピー）よりも高い。しかし低カーストでも僅か18ルピーしか稼げておらず、両カーストの差異は無いに等しい。

計した為、第1回目の全戸調査における結果を集計した他の項目とは母数が異なる。
(出典) フィールド調査。

この表から読み取れることは次の3点である。

まず1点目は、広い土地を保有している世帯は、狭い土地しか保有していない世帯よりも生産活動、資産形成や教育状況が良好な点である。土地(広)世帯では「平均世帯年収」以外の全ての項目で土地(狭)世帯を上回っている。例えば「平均部屋数」では土地(広)世帯は6.9部屋である一方、土地(狭)世帯は4.9部屋である。このことは、保有する土地の規模は、教育状況や資産など幅広く影響を与えていることを示している。

2点目は、同じような規模の土地を保有していても、カーストが異なると生活状況が異なることである。同じ土地(広)世帯であっても高カーストは全ての項目で低カーストを上回っており、例えば「平均家電保有数」では高カーストは世帯当たり平均10.1個であるのに対し低カーストは6.6個であった。この傾向は土地(狭)世帯でも同様に見られた。

3点目は、広い土地を保有することが必ずしも現在の収入水準に結びついている訳ではないことである。土地(広)世帯の平均年収(170,042ルピー)は、土地(狭)世帯の平均年収(182,809ルピー)よりも低い。これは高カーストでは土地(広)世帯の収入(244,557ルピー)は土地(狭)世帯(224,154ルピー)よりも高い一方、低カーストでは反対に土地(狭)世帯(145,741ルピー)の方が土地(広)世帯(88,075ルピー)を上回っている為である。即ち、高カーストでは土地(広)世帯の方が、農業外雇用の従事世帯割合(66.9%)が高く、また、その農業外雇用から年間で平均244,557ルピーという高い水準の収入を得ている⁶⁵。このことが、高カーストでは、土地(広)世帯の収入水準が、土地(狭)世帯よりも高いことに繋がっている。これに対し低カーストでは、土地(広)世帯における農業外雇用の世帯割合(39.5%)は土地(狭)世帯(20.4%)よりも高いものの、その割合自体は決して高くはない。更に、土地(広)世帯が農業外雇用から得ている収入水準(145,714ルピー)も高カーストほど高い訳でもない⁶⁶。一方、土地(狭)世帯では、竹細工に従事する世帯割合(68.2%)が土地(広)世帯(57.9%)よりも高い上、竹細工から得られる収入(97,153ルピー)も土地(広)世帯(36,436ルピー)を大きく上回っている。このように低カーストの土地(狭)世帯では、土地が狭いからこそ熱心に竹細工に取り組み、そのことが世帯収入に反映していると言える。

調査村では、従前は伝統的な農村社会が広がっており土地が豊かさの源泉であった一方⁶⁷、近年ではネパールの他の地域と同様に車やバイク、家電製品に代表されるような物

⁶⁵ 反対に、高カーストの土地(狭)世帯における農業外雇用の従事世帯割合は50.9%であり、土地(広)世帯よりも低い。尚、土地(狭)世帯の農業外雇用世帯は、農業外雇用から年平均260,125ルピーを得ており、高カーストの土地(広)世帯よりは高いものの、その差は僅か6.4%でしかなく大きくはない。

⁶⁶ 低カーストの土地(狭)世帯における農業外雇用の従事世帯では、農業外雇用から世帯平均で年間129,600ルピーを得ており、こちらも土地(広)世帯との差異は大きくない。

⁶⁷ ある高カーストの老人(91歳/男性)は、この点について「昔はこの村には商店さえなく田畑のみ

質的な資産形成が重視される傾向にある。言葉を替えて言えば、従前の伝統的な農村社会では土地の多寡が豊かさの源泉であったことから、長年の蓄積により土地（広）世帯の生活状況は土地（狭）世帯よりも良好な結果である一方、土地保有の多寡と現在の平均年収は相関しないことから、現在の豊かさを維持・拡大していくには土地の多寡は最早問題ではなくなっていると言える。

尚、このような平均世帯年収は土地（広）世帯と土地（狭）世帯の双方で、高カーストは低カーストよりも高い。即ち、土地（広）世帯における高カーストの平均年収（244,557ルピー）は低カーストの平均年収（88,075ルピー）よりも高い他、土地（狭）世帯においても高カースト（224,154ルピー）は低カースト（145,741ルピー）よりも高い。同じ規模の土地を保有していても、カーストにより土地制約の度合いや土地制約が生活に与える影響が異なることを併せて考えると、調査村の生計戦略を分析する為には、保有する土地の規模ではなくカースト別に焦点を当てた方が、より実態に即した分析が可能になると考えられる。この為、本論文では調査村の状況をカースト別の視点から把握する。

尚、下表はカースト別の土地保有状況を表したものである。両カーストとも土地保有率は90%を超えており、土地保有率に大きな差異は見られない。また保有している土地の広さは高カースト（5.3ロパニ）の方が低カースト（3.1ロパニ）よりも広く、この為、食糧自給率も高カーストの方が高い結果となっている。しかし、このように低カーストより広い土地を保有している高カーストでさえ、自給自足には程遠く土地制約に直面していると言える。

表 5-3 カースト別の土地保有状況

	世帯数 (世帯)	土地保有率 (%)	広さ (ロパニ)	食糧自給率 (ヶ月)
高カースト	235	92.3	5.3	5.5
低カースト	428	90.4	3.1	3.0

(出典) フィールド調査。

次にこのような土地制約への対応策を把握する為に、農業以外の生産活動、農業外雇用、社会的扶助の3つの視点から調査村の状況を纏める。

第2節 農業以外の生産活動

第1項 家畜飼育

下表は調査村の家畜飼育の状況を纏めたものである。この表では調査村における主要

しかなかった。人々は畑で働いて、そこで得た食物を食べ、後は神に祈るだけの生活だった。だから当時はお金なんて必要としなかった。(2014年2月6日聞き取り)」と述べている。

な家畜飼育である牛、鶏、去勢ヤギに焦点を当て、その従事世帯割合と（従事世帯における）平均保有頭数、これらの家畜飼育から得られる平均年収を表した。

表 5-4 家畜飼育の状況

	総世帯数	牛			鶏			去勢ヤギ		
		世帯割合	平均頭数	年収	世帯割合	平均頭数	年収	世帯割合	平均頭数	年収
		(%)	(頭)	(ルピー)	(%)	(羽)	(ルピー)	(%)	(頭)	(ルピー)
高カースト	235	44.3	1.7	53,577	5.1	405.4	116,250	7.2	3.2	9,471
低カースト	428	15.0	1.4	8,213	29.4	5.2	1,929	35.5	3.2	4,000

（注）「平均頭数」と「年収」は家畜飼育に従事している世帯のみを集計。尚、ここで言及している「年収」は家畜飼育から直接得られる収入のみを指す。

（出典）フィールド調査。

この表から見てとれる調査村における家畜飼育の特徴は、以下の2点である。

1つ目は、高カーストでは牛飼育の従事世帯割合が高い一方、低カーストでは鶏、去勢ヤギの飼育世帯の割合が高いことである。高カーストが牛飼育に従事する理由は、牛がヒンズー教の神聖な動物であると同時に⁶⁸、牛から採れる牛乳は自家消費が可能である上、牛乳販売により現金収入も得られる他、糞は肥料として利用可能であることが挙げられる⁶⁹。一方、高カーストの中では鶏や去勢ヤギの飼育は「養鶏は規模が小さいと利益が出にくく、またヤギは飼育が難しい。⁷⁰」との認識があり敬遠されている。一方、低カーストが鶏や去勢ヤギを飼育するのは、庭先で飼育が可能であることが大きい。また低カーストが牛飼育に従事しない理由は「牛の購入には1頭50,000ルピーから良いものは100,000ルピーの費用が掛かる。⁷¹」ことや牛小屋も建設しなければならず、牛飼育を開始するには多額の初期投資が必要となる為である。

2つ目の特徴は、高カーストではこのような家畜飼育は商業ベースで実施されているのに対し、低カーストでは自家消費を目的に実施されている点である。例えば養鶏では、高カーストの従事世帯では平均400羽以上の鶏を育て年間11万ルピー以上を稼いでいる一方、低カーストの養鶏世帯における鶏保有量は僅か5羽ほどであり平均年収も2,000ルピー足らずである。更に牛、去勢ヤギでは、従事世帯における平均保有頭数は両カーストで大きな差異は見られないものの、そのような家畜飼育から得られる平均年収は、高カーストの方が低カーストよりも高い。

このように調査村では、高カーストは主に商業目的で牛飼育に従事している一方、低

⁶⁸ ヒンズー教では牛は神聖な動物とされることから、ネパールでは牛は王冠、国旗などと共に国家のシンボルに含まれている（Michaels 1997：80）。

⁶⁹ 高カースト／女性／37歳／2014年2月5日聞き取り。

⁷⁰ 高カースト／女性／37歳／2014年2月5日聞き取り。

⁷¹ 低カースト／女性／44歳／2014年3月13日聞き取り。

カーストは自家消費目的の鶏や去勢ヤギ飼育に従事していることが分かる。

第2項 竹細工

「竹細工」とは竹で籠やザル、棚を製造しカトマンズ市場で販売して現金収入を得る活動を指す⁷²。下表は竹細工の従事世帯割合と（竹細工から得られる）平均収入を纏めたものである。調査村ではパハリ族が低カーストの多数を占める中⁷³、竹細工はパハリ族の伝統的職業でもある。この為、竹細工の従事世帯は低カーストのみに見られた⁷⁴。

表 5-5 竹細工の状況

	全世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	世帯割合 (%)	世帯数 (世帯)	平均収入 (ルピー)
高カースト	235	0	0.0	0	0
低カースト	428	280	65.4	24	77,213

(注) 「平均収入」は第2回目のフィールド調査で実施したインタビュー調査における回答を集計し、竹細工から得られる収入のみを指す。

(出典) フィールド調査。

また低カーストの竹細工から得られる平均収入は77,213ルピーであり、これは低カーストの平均世帯収入（122,204ルピー）の63.2%に相当する。このように低カーストでは竹細工の従事世帯割合が高い上、世帯収入に占める割合も高いことから、竹細工は低カーストにとって主要な生産活動であることが分かる。

更に、近年の竹細工の売上は増加傾向にある。竹細工に従事している低カースト女性は「最近の物価高により竹細工の売り上げも上がっている。⁷⁵」と述べている他、別の女性は「5年前よりも生活状況は良くなった。それは竹細工の仕事も増え、家計も楽になったからだ。⁷⁶」と述べている。このように出荷先であるカトマンズ市場の活況や物価高の影響もあり、竹細工の売上は増加している。更に低カーストでは竹細工が世帯収入に占める割合が高いことを勘案すると、このような竹細工の売上増加は竹細工従事世帯の家計を改善させていると考えられる。

⁷² 調査村では竹細工以外の家内制手工業は見られなかった。

⁷³ 調査村のパハリ族は 1,771 名であり、低カースト（2,105 名）の 84.1%を占めている。

⁷⁴ 村内の有力者でありパハリ族の全国組織「Nepal Pahari Development Association」の会長も務めるムクンダ・パハリ氏は、パハリ族が竹細工に従事ようになった経緯について「パハリ族は山間地域にあるダイレック郡が発祥の地と言われている。当初はこの地域の王国で警護の役目を負っていたが、プリティビ・ナラヤン・シャッハ王の征服をうけパハリ族は各地に四散した。その内の一つのグループがこのカトマンズ盆地に住みつき、祈祷の際に使用する色素や竹細工の生産に従事するようになった。」と述べている（2014 年 2 月 11 日聞き取り）。

⁷⁵ 低カースト／女性／43 歳／2014 年 3 月 10 日聞き取り。

⁷⁶ 低カースト／女性／30 歳／2014 年 2 月 22 日聞き取り。

第3項 自営業

「自営業」は雑貨店や茶店の経営、乗合バスの運転手⁷⁷などを指す。下表は調査村における自営業を纏めたものであるが、従事世帯割合は両カーストでほぼ変わらない。また自営業から得られる平均収入も両カーストで大きな差異は見られず、共に18万ルピー前後の高い水準になっている。

表 5-6 自営業の状況

	全世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	世帯割合 (%)	世帯数 (世帯)	平均収入 (ルピー)
高カースト	235	32	13.6	12	186,909
低カースト	428	60	14.0	9	170,833

(注) 「平均収入」は第2回目のフィールド調査で実施したインタビュー調査における回答を集計し、自営業から得られる収入のみを指す。

(出典) フィールド調査。

一方、調査村の自営業世帯は高水準の収入を稼げているにもかかわらず、その従事世帯割合は両カーストとも14%程度とそれほど高くない。この理由は以下の2つが考えられる。

1つ目は、自営業の開始には一定額以上の初期投資が必要な為である。例えば乗合バス運転手の高カースト男性は「この仕事を開始する際にライセンスの取得や車体購入費として110万ルピーの費用が掛かった。⁷⁸」と述べている他、村内でお茶屋を営む低カースト女性も「このお茶屋の開始に当たり初期投資はプレハブの建物を建てる為の30,000ルピーと備品購入の20,000ルピーの合計50,000ルピーほど掛かった。⁷⁹」と述べている。

2つ目は、自営業では突発的な支出も多いことから、その実質的な収入は“額面”ほど高くなく、また安定している訳でもない為である。第2回目のフィールド調査（インタビュー調査）において平均年収を尋ねた際、自営業世帯には売上から支出（必要経費）を差し引いた利益を「収入」として答えて貰った。但し、ここで考慮されている支出は毎年、平均的に掛かるものであり、そこには突発的な支出は含まれていない。一方、自営業ではしばしば突発的な支出に見舞われている。例えば先述の乗合バスの運転手をする高カースト男性は「1日に500～2,000ルピーの利益を得ており、年間では約200,000ルピーほど稼いでいる。しかし車が故障すれば自己費用で修理しなければならず50,000ルピーくらいすぐ

⁷⁷ ネパールでは乗合バスは公営ではなく、また民間企業が組織的に実施している訳でもない。個人がライセンスと車体を購入して個人事業（自営業）として実施している。

⁷⁸ 高カースト／男性／40歳／2014年2月7日聞き取り。

⁷⁹ 低カースト／女性／30歳／2013年10月30日聞き取り。

に出て行ってしまう。⁸⁰⁾と述べている。更に先ほどの初期投資50,000ルピーでお茶屋を開始した低カースト女性は「1日当たり1,000～2,000ルピーほどの売上があるが、お客の内5～10%は“ツケ”で支払っている。このツケはいつ、幾ら支払われるか定かではない。⁸¹⁾と述べている。ツケ自体は売上代金の入金遅延しか意味しないものの、このツケはいつ、幾ら支払われるか事前には明確になっていないこと、またこのお茶屋は地元の村人がよく利用する店でありツケ払いを拒否することは事実上困難であることを勘案すると、このようなツケはコミュニティーに根差した商売をする為の“費用”と捉えることが出来る。

何れにしろ、このように自営業では収入（利益）水準自体は高いものの、纏まった金額の初期投資が必要な上、その収入（利益）も不安定なことから自営業の従事世帯はそれほど多くないと考えられる。

第4項 海外出稼ぎ労働

調査村における海外出稼ぎ労働者の状況は下表の通りである。海外出稼ぎ労働者を輩出している世帯割合は高カーストでは6.0%、低カーストでは4.9%であり、ネパールの全国平均である55.8%⁸²⁾と比べると両カーストとも低い。

表 5-7 海外出稼ぎ労働者の状況

	世帯数 (世帯)	世帯割合 (%)	平均年収 (ルピー)	出稼ぎ先国		
				先進国 (%)	湾岸諸国 (%)	その他 (%)
高カースト	14	6.0	524,545	55.6	44.4	0.0
低カースト	21	4.9	176,176	0.0	61.1	38.9

(注) 第2回目のフィールド調査で実施したインタビュー調査における回答を集計した。出稼ぎ先国における「その他」には韓国やインドなどが含まれる。「平均年収」は海外出稼ぎ労働から得られる収入(=海外送金額)のみを指す。

(出典) フィールド調査。

そもそも出稼ぎ労働は、居住地では十分な現金収入を得ることが出来ないからこそ、国内の都市部や中東諸国等の海外へ出稼ぎに出る必要がある。一方、前述の通り調査村のあるラリトプル郡は(国内も含めて)出稼ぎ労働の世帯割合が低い。これはラリトプル郡はカトマンズ市街地に近く、現金収入の機会が数多く存在する為と考えられる。実際、調査村では、低カーストであっても竹細工により現金収入を得られており、このことが海外出稼ぎ労働の世帯割合が少ないことに繋がっていると考えられる。

⁸⁰⁾ 高カースト／男性／40歳／2014年2月7日聞き取り。

⁸¹⁾ 低カースト／女性／30歳／2013年10月30日聞き取り。

⁸²⁾ 海外送金受取世帯の割合(CBS 2011a: 80)。

尚、海外出稼ぎ先の国に着目すると、両カーストでは異なる。高カーストではカナダ、イギリス、オーストラリアなどの先進国が半数以上を占めている一方、低カーストではおよそ6割がサウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールなどの湾岸諸国で占められている。このような出稼ぎ先の違いは、両カーストの学歴の違いが反映していると考えられる。更に、このように出稼ぎ先国の違いから、海外出稼ぎから得られる平均年収（年間の海外送金額）も両カーストで大きく異なっている。

第3節 農業外雇用

農業外雇用に関して、ネパールでは公務員や民間企業から得られる給料は「ジャグリ (Jagri)」と呼ばれる。この為、本論文では以後、このような農業外雇用によりジャグリの得ている世帯を「ジャグリ世帯」、得ていない世帯を「非ジャグリ世帯」と呼ぶこととする。調査村におけるジャグリ世帯の割合は高カーストでは61.0%、低カーストでは25.8%である。このように高カーストは低カーストよりもジャグリ世帯割合が高い背景を、先行研究を踏まえ教育水準とアフノ・マンチェと呼ばれる社会的ネットワークの視点から確認する。

まず教育水準について、次ページの表5-8は、ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における22歳以上の世帯成員の内、高卒以上の学歴を有する人の割合を示したものである。ジャグリ世帯では高卒以上の学歴を有する人の割合は52.9%である一方、非ジャグリ世帯では21.2%である。また、これをカースト別に見ると、高カーストのジャグリ世帯では高卒以上の学歴を有する人の割合は69.8%である一方、非ジャグリ世帯では47.0%であった他、低カーストでもジャグリ世帯は33.5%であるのに対し、非ジャグリ世帯では13.1%であった。このように両カーストともジャグリ世帯の方が非ジャグリ世帯よりも高卒以上の学歴を有する割合が高く、ジャグリの得る職に就くには一定の学歴が必要であることが分かる。

次にアフノ・マンチェと呼ばれる社会ネットワークに関して、高カーストでは例えば22歳の男性は学校の友人の紹介により、その父親が経営するカトマンズ市街地の飲食店で働いていた他⁸³、30歳の男性は村外の親戚の紹介により紅茶の卸売業に従事していた⁸⁴。一方、低カーストではカトマンズ市営プールの監視員などの仕事が村内のアフノ・マンチェによるネットワークで紹介されていた⁸⁵。このように同じアフノ・マンチェの紹介による仕事でも、高カーストは正規雇用の仕事で紹介されているのに対し、低カーストでは臨時雇いの仕事で紹介されていた。更にアフノ・マンチェにより仕事を紹介される際、高カーストでは村外のネットワークが活用されているのに対し、低カーストでは村内のネット

⁸³ 高カースト／女性／45歳／2014年2月3日聞き取り。

⁸⁴ 高カースト／男性／32歳／2014年2月11日聞き取り。

⁸⁵ ムクンダ・パハリ氏 (Nepal Pahari Development Association 会長) より 2014年2月11日聞き取り。

ワークが活用されているという差異も見られた。

表 5-8 ジャグリ世帯別の学歴

	22歳以上の人数	高卒以上の学歴 を有する人数	高卒以上の学歴 を有する割合
	(人)	(人)	(%)
ジャグリ世帯	945	500	52.9
高カースト	506	353	69.8
低カースト	439	147	33.5
非ジャグリ世帯	1411	299	21.2
高カースト	336	158	47.0
低カースト	1075	141	13.1

(出典) フィールド調査。

このように調査村でも先行研究と同様に、高カーストは低カーストよりも教育水準が高く、アフノ・マンチェと呼ばれる村外の社会的ネットワークを有していることが、ジャグリを得られる農業外雇用に結びついていることが明らかになった。

次に、このようなジャグリが世帯収入に与える影響について焦点を当てる。下表は両カーストにおけるジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の収入状況を比較したものである。

表 5-9 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の収入状況

	ジャグリ世帯				非ジャグリ世帯		全体
	世帯数	世帯収入	ジャグリ収入	ジャグリ収入割合	世帯数	世帯収入	世帯収入
	(世帯)	(ルピー)	(ルピー)	(%)	(世帯)	(ルピー)	(ルピー)
高カースト	31	281,144	248,129	88.3	17	146,635	228,740
低カースト	17	136,941	136,235	99.5	33	114,375	122,204
合計	48	223,319	208,500	93.4	50	126,239	175,472

(注) 第2回目のフィールド調査におけるインタビュー調査の結果を集計。「世帯収入」は世帯の年収総額を表す一方、「ジャグリ収入」は農業外雇用から得られるジャグリの金額(年収)のみを表している。更に「ジャグリ収入割合」は世帯収入に占めるジャグリ収入の割合を表している。

(出典) フィールド調査。

この表から読み取れることは、以下の2点である。

1点目は、ジャグリ世帯の世帯収入は非ジャグリ世帯よりも高いことである。まず両カーストを含むジャグリ世帯全体の世帯収入(年収)の平均は223,319ルピーであるのに対し、非ジャグリ世帯全体の平均収入は126,239ルピーである。更にカースト別に見ると、高カーストのジャグリ世帯の世帯収入(281,144ルピー)は非ジャグリ世帯(146,635ル

ピー）よりも高い他、低カーストでもジャグリ世帯（136,941ルピー）は非ジャグリ世帯（114,375ルピー）よりも高い。このように両カーストともジャグリ世帯は非ジャグリ世帯よりも収入水準が高い。これはジャグリ収入が大きく影響している。即ち高カーストのジャグリ世帯では平均して248,129ルピーのジャグリ収入を得ており、これは世帯収入の88.3%を占めている他、低カーストのジャグリ世帯でも世帯収入の99.5%にあたる136,235ルピーのジャグリ収入を得ている。

2点目は、同じジャグリ世帯であっても高カーストの世帯収入（281,144ルピー）の方が、低カーストの世帯収入（136,941ルピー）よりも高い点である。これは高カーストのジャグリ収入（248,129ルピー）の方が、低カーストのジャグリ収入（136,235ルピー）よりも高い為である。このような両カーストのジャグリ収入における差異を分析する為に、下表は両カーストのジャグリ世帯を、政府機関に勤務している世帯と民間企業に勤務している世帯に分けて比較したものである。この表からは、高カーストは政府機関よりも民間企業で働いている世帯割合が高い一方、低カーストでは反対に政府機関で働いている世帯割合が高いことが分かる。更に、両カーストとも民間企業のジャグリ収入の方が政府機関よりも高い。このように高カーストは給料が高い民間企業に勤務している世帯割合が高いことから、ジャグリ世帯収入が低カーストよりも高くなっていると言える。

また、この表からは同じ政府機関（或いは民間企業）であっても、低カーストのジャグリ収入は高カーストより低いことも分かる。これは、低カーストはこのような政府機関や民間企業の職を得られたとしても「小間使い」などの下級職にしか就けない為である。

表 5-10 ジャグリ世帯における政府機関と民間企業別の世帯収入

	政府機関					民間企業				
	世帯数	世帯割合	世帯収入	ジャグリ収入	ジャグリ収入割合	世帯数	世帯割合	世帯収入	ジャグリ収入	ジャグリ収入割合
	(世帯)	(%)	(ルピー)	(ルピー)	(%)	(世帯)	(%)	(ルピー)	(ルピー)	(%)
高カースト	6	19.4	215,750	212,000	98.3	25	80.6	296,838	256,800	86.5
低カースト	11	64.7	112,909	112,909	100.0	6	35.3	181,000	179,000	98.9

（注）第2回目のフィールド調査におけるインタビュー調査の結果を集計。「世帯収入」は世帯の総収入（年収）を表す一方、「ジャグリ収入」は政府機関や民間企業から得られるジャグリの金額のみを表している。更に「ジャグリ収入割合」は世帯収入に占めるジャグリ収入の割合を表している。

（出典）フィールド調査。

更に両カーストともジャグリ収入の有無は、生活水準に対し影響を与えている。下表では、先ほどの土地の多寡が生活水準に与える影響に倣い、両カーストのジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における「平均部屋数」「平均保有家電数」「子供の私立進学率」及び「平均世帯年収」の4項目を集計した。

表 5-11 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の生活状況

	世帯数 (世帯)	世帯割合 (%)	平均部屋数 (部屋)	平均保有家 電数 (個)	子供の私立 通学率 (%)	平均世帯年収	
						世帯数 (世帯)	世帯収入 (ルピー)
ジャグリ世帯	248	37.4	6.5	8.5	51.0	48	230,072
高カースト	139	21.0	6.5	9.5	65.4	31	281,144
低カースト	109	16.4	6.4	7.2	22.6	17	136,941
非ジャグリ世帯	415	62.6	5.2	4.9	29.7	50	125,567
高カースト	96	14.5	5.6	7.5	83.9	17	146,635
低カースト	319	48.1	5.0	4.1	13.2	33	114,375

(注) 「世帯収入」は第2回目のフィールド調査におけるインタビュー調査の結果を集計し、ジャグリによる収入のみならず農産物や家畜飼育など他の収入も含めた世帯における収入総額を表している。

(出典) フィールド調査。

この表から読み取れることは以下の2点である。

1点目は、ジャグリ世帯の方が非ジャグリ世帯よりも資産状況や教育状況が良好なことである。両カーストを含むジャグリ世帯全体では、4項目全てで非ジャグリ世帯を上回った。例えばジャグリ世帯の平均部屋数は6.5部屋なのに対し非ジャグリ世帯は5.2部屋である。更に、同じ高カーストであっても、ジャグリ世帯の平均部屋数（6.5部屋）は非ジャグリ世帯（5.6部屋）よりも多い他、低カーストでもジャグリ世帯の平均部屋数（6.4部屋）は非ジャグリ世帯の部屋数（5.0部屋）を上回った。このように同じカーストであっても、ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯では生活状況が異なる。

2点目は、同じジャグリ世帯（或いは非ジャグリ世帯）であってもカーストが異なると、その生活状況は異なることである。例えば平均保有家電数では高カーストのジャグリ世帯は9.5個であるのに対し、低カーストのジャグリ世帯は7.2個だった。また非ジャグリ世帯における両カースト間にも同様の傾向が見られた。

このように調査村では、両カーストともジャグリの有無によって世帯収入が大きく異なる他、資産や教育水準もジャグリ世帯と非ジャグリ世帯では異なっていた。このことから、ジャグリは農村世帯の経済状況に大きな影響を与えていることが分かる。更に、このような世帯収入や経済水準は、同じジャグリ世帯でも両カーストで異なっていた。このことはジャグリの影響は、両カーストで異なることを意味している。

第4節 社会的扶助

調査村では先行研究と同様に、高カーストと低カーストの間に対照的な社会的扶助が確認された。即ち高カーストでは市場経済化によりカースト内の結びつきが弱体化してい

た一方、低カーストではそのような結びつきは維持されていた。

まず高カーストではジャグリ世帯が増える中、農作業や社会行事における共同作業が減少していた。ある高カーストの女性は「以前は、隣近所が共同で農作業を行っていたが、ここ10年くらいは農作業をする人が減っており日雇い労働者に頼るようになった。⁸⁶⁾」と述べている他、別の高カースト男性は「最近はみな自分の利益しか考えなくなった。例えば昔は、結婚式は隣近所で協力し合って宴会の準備をしたものだが、最近では日当を払わないと来てくれないし宴会場で行うことも多くなった。⁸⁷⁾」と語っている。一方、低カーストでは農作業の他、結婚式や元服式⁸⁸⁾などの社会行事における共同作業は残っており⁸⁹⁾、共同体的結びつきの強さが維持されていた。筆者が調査村に滞在中、元服式が実施されていたが、高カーストでは世帯毎に御祈りや寺院参り、宴会が実施されていたのに対し、低カーストでは御祈りは世帯毎に実施されていたものの、寺院参りや宴会は他の世帯も参加し集落の「お祭り」のように実施されていた。更に低カーストの茶屋の中には、この元服式の時に肉料理やお酒を無料で提供するところがあった。この茶屋の店主は「このような祝い事はみんなで盛大に祝うことが大事だ。(高カーストは個々の世帯で祝っているみたいだけど、と水を向けると) あいつらは自分達のことしか考えてないからね。しかし我々はみんなで支え合って生きているから、みんなの喜びをみんなで分かち合うのだ。⁹⁰⁾」と述べた。一方、高カーストは個々の世帯で祝っていることについて「昔は集落で祝っていたが、最近では個々の世帯で祝うようになった。しかし、隣近所の世帯ではお互いの家を行き来して祝っている。⁹¹⁾」と述べた。このように低カーストでは、社会行事への参加がカースト内の結束を確認する意味合いを有する一方、高カーストではこのような結束の範囲がカースト全体ではなく日常的に付き合いのある「隣近所」に縮小していることが分かる。

また個人間の金銭貸借はネパール語でサーパティ (*Sapathi*) と呼ばれるが、社会的扶助は、このようなサーパティからも確認することが出来る。即ち、以前はマイクロファイナンス機関や協同組合など農村金融を担う機関が未発達であり、必要な資金はこのような相互ネットワークの中で融通されていた。更に、このような資金は信頼関係の上に貸し出されていたことから利子を取ることは少なく、また借手の方も返済しなければ貸手との信頼関係を壊すことに繋がるのできちんと返済されていた⁹²⁾。逆に言えば、このようなサーパティにおける利子の有無や返済状況を見れば、信頼関係の強弱を推し測ることが可能となる。

⁸⁶⁾ 高カースト／女性／32歳／2014年3月10日聞き取り。

⁸⁷⁾ 高カースト／男性／32歳／2014年2月11日聞き取り。

⁸⁸⁾ ヒンズー教の元服式は「バルタバンダ(*Balutabanda*)」と呼ばれ、10代の男子のみを対象に実施される。

⁸⁹⁾ 低カースト／女性／44歳／2014年3月10日聞き取り。

⁹⁰⁾ 低カースト／女性／30歳／2013年10月30日聞き取り。

⁹¹⁾ 高カースト／女性／38歳／2014年3月2日聞き取り。

⁹²⁾ 高カースト／男性／45歳／2014年3月13日聞き取り。

下表は両カーストのサーパティの利用状況を纏めたものである。この表からは、低カーストは高カーストに比べて利子を取る融資件数の割合が少ないこと、また年収が低いにも関わらず1年当たりの平均返済金額が高く、完済までの年数も短いことが見てとれる。このことは、低カーストは高カーストよりもサーパティの返済に熱心であることを意味している他、低カーストでは共同体的な信頼関係が色濃く残っていることを示唆している。

表 5-12 サーパティの状況

	件数 (件)	平均借入額 (ルピー)	利子の有無		完済年 数 (年)	1年当たりの平 均返済額 (ルピー)	年収 (ルピー)
			有 (件)	無 (件)			
高カースト	26	384,423	13	13	3.3	98,592	251,900
低カースト	14	250,357	3	11	1.5	130,967	163,580

(注) 第2回目のフィールド調査におけるインタビュー調査の結果を集計。「年収」はサーパティ利用世帯の世帯収入を指す。尚、現在返済中のサーパティは高カーストでは12件、低カーストでは3件であった。

(出典) フィールド調査。

このように両カーストで社会的扶助（カースト内結束）が異なる背景について、先行研究では、高カーストは市場経済化の進展に応じて村外での農業外雇用が増加し、利害関係が村外に移ったことで村内で協働する必要性が減少した一方、低カーストでは伝統的産業で現金収入を稼げるようになったものの、その生産基盤は村内に置かれたままであることから、村内で協働する必要性が引き続き存在する為と考えられていた。

これに対し調査村でも同様の現象が見られた。まず、高カーストではジャグリを得られる農業外雇用（正規職員）は村外の社会ネットワークにより紹介されていた。これは同じ農業外雇用でも、低カーストでは主に村内のネットワークにより紹介されていたこととは対照的である。更に高カースト内では、ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の収入格差や生活水準に差異が生じていた⁹³。このような背景から、調査村でもジャグリ収入を得る為に最早カースト内で協働する必要性は乏しくなっていた。これに対し低カーストでは、主要な生産活動である竹細工は村内で実施されており、低カーストでは村内で協働する必要性が高かった。このような背景から、両カーストの社会的扶助は異なっていた。

第5節 カースト制度

次に、村内の権力関係の視点から調査村の状況を把握する。調査村では、両カーストの間に歴史的な不信感が存在する。例えば平地など条件の良い土地を高カーストが多く所有

⁹³ 低カーストでもジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間に収入格差が生じていたが、その格差は僅か16.5%で、高カーストの47.8%よりは少ない。

している理由について、高カーストは「自分達の方が低カーストよりも先にこの村に住みついた為である。⁹⁴」と述べている一方、低カーストは「この村には自分達の方が先住しており、最初はこれら条件の良い土地も自分達のものであった。しかし、後からこの村にきた高カーストが、当時低カーストが字を読めなかったことをいいことに商取引などで我々を騙し、これらの土地を自分達から取り上げたのだ。⁹⁵」と述べ、両カーストの見解は対立している。ここで重要なことは、どちらの見解が正しいのかを明らかにすることではなく、このような見解の対立は調査村における両カースト間に存在する歴史的な不信感を物語っているということである。

更に第2回目のフィールド調査時に、筆者は調査村の高カーストの家にホームステイをしながら調査を実施したが、家主は筆者の調査が低カースト地域も含まれていることを知ると「あいつらは学もなく、昼間から酒を飲んで博打に興じるような連中だから気をつけて。⁹⁶」と親切心から忠告してくれた。一方、低カースト集落の調査時に筆者が高カーストの家に寝起きしていることを知ると、低カーストは「あいつらはずる賢いから騙されないように注意した方がいいよ。⁹⁷」とこちらも親切心から忠告してくれた。これらの“忠告”には、双方が相手をどのように見ているのかが如実に表れている。

一方、調査村では近年、市場経済化を背景に両カーストの経済的格差は拡大していると考えられる。下表は、今まで見てきた調査村における生産活動毎の従事世帯割合と平均年収を纏めたものである。

表 5-13 生産活動の纏め

	牛飼育		鶏飼育		去勢ヤギ飼育		竹細工		自営業		海外出稼ぎ		ジャグリ	
	世帯割合 (%)	平均収入 (ルピー)	世帯割合 (%)	平均収入 (ルピー)	世帯割合 (%)	平均収入 (ルピー)	世帯割合 (%)	平均収入 (ルピー)	世帯割合 (%)	平均収入 (ルピー)	世帯割合 (%)	平均収入 (ルピー)	世帯割合 (%)	平均収入 (ルピー)
高カースト	44.3	53,577	5.1	116,250	7.2	9,471	0.0	0	13.6	186,909	6.0	524,545	61.0	228,740
低カースト	15.0	8,213	29.4	1,929	35.5	4,000	65.4	77,213	14.0	170,833	4.9	176,176	25.8	122,204

(出典) フィールド調査。

この中で、高カーストではジャグリ収入を得られる農業外雇用の従事世帯割合が最も高く、その平均収入も他の職業よりも高い一方、低カーストでは伝統的産業である竹細工の従事世帯割合が最も高いものの、その収入水準は高カーストのジャグリほどではない。このことは、調査村では市場経済化の進展に伴い両カーストの経済格差は拡大していることを示唆している。

このような中、調査村では次の2つの特徴が見られた。1つ目は低カーストにおける自立気運の醸成であり、2つ目は高カーストにおけるカースト内「格差」の顕在化である。

⁹⁴ 高カースト／男性／91歳／2014年2月9日聞き取り。

⁹⁵ 低カースト／男性／40歳／2014年3月12日聞き取り。

⁹⁶ 高カースト／男性／50歳／2014年2月9日聞き取り。

⁹⁷ 低カースト／男性／39歳／2014年2月25日聞き取り。

まず1つ目の低カーストにおける自立気運の醸成は、最近5年間で低カースト自身により協同組合が3つ設立されたことに表れている⁹⁸。尚、同時期に高カーストによる協同組合の設立は見られなかった。低カーストにより協同組合が相次いで設立された背景は、「従来の女性組合⁹⁹は全カーストが対象となっていたものの、その運営は高カーストが牛耳っており、低カーストの中で不満がたまっていた¹⁰⁰」ところに、竹細工で現金収入が得られるようになり、低カースト全体に貯蓄の必要性に関する理解が広まった為である¹⁰¹。このように低カーストでは高カーストへの歴史的な不信感による自立への渴望が根底にある中、竹細工の現金収入による貯蓄ニーズが高まったことが合わさって協同組合の設立に結びついたものと考えられる¹⁰²。

一方、調査村では、村役場の村長は中央政府の役人であり代々、高カーストが派遣されてきた他、2名の職員も高カーストの公務員である。非正規職員（常勤）のソーシャル・ムーバイザーも2名おり、これは村内の両カーストから1名ずつが選ばれている¹⁰³。このように村役場の施策は高カーストにより牛耳られていることが分かる¹⁰⁴。一方、先行研究では1990年代以降、民主化の流れの中でエスニック・ポリティックスが台頭してきたことが明らかにされた。調査村においても、低カーストの大部分を占めるパハリ族が民族団体（Nepal Pahari Development Association）を有していることや、低カーストが既成政党の郡書記という要職についていることが明らかになった¹⁰⁵。しかし、このパハリ族の民族団体は「国会にパハリ族出身の議員を送り込むことを目的に、全国のパハリ族を対象に政治的啓蒙プログラムを実施¹⁰⁶」しており、調査村で何か特定の活動を実施している訳ではない。また低カーストが要職に就いている既存政党も、調査村を対象とした特別な活動を実施していない。一方、調査村で低カーストが設立した協同組合は、村役場に政治的権利を要求するなどの政治活動は見られず、農業開発事務所に技術訓練などの支援を依頼していた。これらのことを勘案すると、エスニック・ポリティックスの流れの中で、低カー

⁹⁸ 調査村の低カーストでは、更にもう1つの新しい協同組合を設立する動きが進められている。2014年3月12日、ムクンダ・パハリ氏（Nepal Pahari Development Association 会長）から聞き取り。

⁹⁹ これはダネショール女性組合のことを指している。

¹⁰⁰ ウマ・ナガルコティ氏（チャンドール女性組合長）より2013年10月15日聞き取り。

¹⁰¹ ギタ・ネウパネ氏（村役場ソーシャル・ムーバイザー）より2013年11月7日聞き取り。

¹⁰² ネパールでは協同組合は主に貯蓄融資活動を実施しているが、その運営は組合員から選出された組合幹部によって自主的に行われる。この為、協同組合は「自立の為の金融システム（岡本 2001）」と捉えられ、このような協同組合を自分達の手で設立する動きは自立気運の高まりと捉えることができる。

¹⁰³ 村役場の職員から聞き取り（2013年8月30日）。

¹⁰⁴ もっとも村役場の施策は、郡開発事務所により割り振られており、村役場では現場レベルの決裁権しか有していない。例えば、ある技術訓練プログラムをどの村で実施されるかは、ラリトプル郡の郡開発事務所が決定し、それを受け村役場では参加者の各集落への割り振りなどを検討する。

¹⁰⁵ 調査村で農業組合長を務めるゴクール・パハリ氏は、ネパール・ कांग्रेस党のラリトプル郡書記も務めている。彼は「ネパールの主要政党は、どこも高カーストにより幹部を独占されてきたが、民主化以後、低カーストの票を取り込む為に、低カーストを要職へ起用する動きが出始めている。」と述べた（2014年2月25日聞き取り）。

¹⁰⁶ 2014年3月12日、ムクンダ・パハリ氏（Nepal Pahari Development Association 会長）から聞き取り。

ストは政治的権利を獲得する為に民族団体や既存政党を活用している一方、協同組合は政治的権利を取得する為の手段と言うよりは、目の前の生活状況を具体的に改善する為の手段と捉えられていると言える。

そして2つ目の高カースト内における「格差」について、まず高カーストにおけるジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の収入格差は47.8%と低カーストの16.5%よりも高く、農業外雇用の増加に伴いジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間で経済的格差が生じていることが分かる。更に、先ほどの先行研究の分析から、ネパールでは農業外雇用は経済的な裕福さをもたらすだけでなく、一部の教育を受けた人だけが従事できる仕事として捉えられており、社会的な意味合いも有していた。調査村ではジャグリを得られる農業外雇用について、ある高カースト女性は「農業は土を耕し、苗を植え、雑草を抜き、収穫をするなど体力的にもきつく、またその割に収入は低く安定しない。この為、子供には高水準で安定的な収入が見込めるカトマンズでの企業勤めをして欲しいと思っている¹⁰⁷」と述べている他、低カーストでも「子供は大きくなったら自分達よりもいい仕事に就いて欲しい。いい仕事とはジャグリを得られる仕事である。このような仕事は体を使わないので金持ちのする仕事であり、自分達は貧しいから体を使う仕事をしている¹⁰⁸」と述べている。ここから読み取れることは、調査村においてもジャグリを得られる農業外雇用は、単に高い安定した給料を得られるだけではなく、教育を受けた人だけが体を使わずに出来る特別な仕事として捉えられていることである。このような背景から筆者はフィールド調査を実施中に、特に高カーストの非ジャグリ世帯から「女性向けの職業訓練はないか¹⁰⁹」や「援助機関は低カーストばかり支援しているが、我々高カーストの暮らしも苦しいので、高カーストにも支援をするべきだ¹¹⁰」と援助を訴えられる場面に度々出くわした。このことは、高カーストの非ジャグリ世帯は、ジャグリ世帯との経済的、社会的な格差を背景に、ある種の焦燥感を抱いていることを示唆している。

両カーストの社会的扶助（カースト内結束）が異なっていた背景について、先ほどは高カーストではジャグリ世帯の増加に伴い利害関係が村外に移った一方、低カーストでは竹細工に従事しており村内で協働する必要性が引き続き高いことが明らかにされた。これに加え、調査村におけるカースト間関係を踏まえると、高カーストでは従来の社会的地位や経済的裕福さといった高カーストのステータスを維持する為にも、農業外雇用を得る必要があり、そのことがカースト内結束の弱体化に拍車を掛けていると言える。即ち、ジャグリを得られる農業外雇用には、高カーストの全ての世帯が就ける訳ではなく、労働市場での競争に打ち勝たなければならない。このような現実が、高カーストにおけるカースト内結束の弱体化を後押ししていたと考えられる。一方、低カーストでは、高カーストに対

¹⁰⁷ 高カースト／女性／45歳／2014年2月3日聞き取り。

¹⁰⁸ 低カースト／女性／30歳／2013年11月1日聞き取り。

¹⁰⁹ 高カースト／女性／35歳／2014年2月2日聞き取り。

¹¹⁰ 高カースト／男性／40歳／2014年2月3日聞き取り。

する歴史的な不信感から自立気運が醸成されており、このことがカースト内で協働して生活水準の向上や自立を勝ち取る方向に作用していた。別の言葉で言えば、低カーストでは竹細工により現金収入が得られるようになって、1990年以降のエスニック・ポリティックスの台頭を背景に、個々の世帯が別々に張り合うのではなく、皆で一緒に自立を勝ち取りながら豊かになる為にカースト内の結束が維持されていたと言える。

第6節 まとめ

そもそも本論文では、生計戦略は「農村世帯が生存の為に保有する（或いは農村世帯を取り巻く）経済的資源や社会的資源を最も効果的に活用する方法」と定義された。これを踏まえ、まず調査村の状況を経済的資源と社会的資源の双方の視点から纏める。その後、地形的困難さにどのように対応しているのかという観点から、両カーストの生計戦略を把握する。

下表は両カーストの生計状況を纏めたものである。

表 5-14 両カーストの生計状況

		高カースト	低カースト
土地保有	土地面積	広い (5.3ロパニ)	狭い (3.1ロパニ)
	食糧自給率	多い (5.5カ月)	少ない (3.0カ月)
物的資産	家電保有数	高い (8.7個)	低い (4.9個)
	平均部屋数	多い (6.1部屋)	少ない (5.4部屋)
教育	成年高卒割合	高い (60.7%)	低い (19.0%)
	私立通学割合	高い (73.0%)	低い (10.5%)
社会的扶助	農作業	世帯毎に作業 (又は日雇いを雇う)	共同作業
	社会行事	世帯毎に実施 (又は隣近所で実施)	共同作業

(出典) 筆者作成。

高カーストは従来より保有している土地も広く、社会的地位も高かった。この為、高カーストは低カーストよりも土地保有状況や食糧自給率、物的資産、教育状況は良好だった。一方、高カーストでは「社会的に高い地位にあることから、人間同士が素朴に触れあい信頼することよりも他人をうまく操ることに関心がある(川喜田 1997b: 10)」と形容されるほど、カースト内結束は強くない。実際、調査村においても、高カーストの農作業や社会行事は世帯毎に行われていた。これに対し調査村の低カーストは高カーストより生活状況は厳しいものの、農作業や社会行事は人々が協力して実施しており、カースト内結

束の強さは高カーストよりも優っていた。

次に、これらの経済的、社会的資源を農村世帯は、どのように活用して土地制約に対応しているのかという視点から、両カーストの生計戦略を概観する。

第1項 高カーストの生計戦略

まず調査村では、高カーストは低カーストよりも比較的平らで広い土地を有しているものの、5.5カ月分しか食糧を自給出来ていないという意味で土地制約に直面していた。

このような状況に対し高カーストは現金収入を得ることで土地制約に対応していた。即ち高カーストはジャグリ世帯割合（61.0%）が高く、それまで歴史的に高かった教育水準や社会的地位を、農業外雇用に結びつけて土地制約に対応していた。更に、このように現金収入で不足する食糧を補うばかりでなく、家電や住宅など物的資産に結びつけて豊かさを築いていたと言える。またジャグリを得られる農業外雇用は村内では「教育を受けた人だけが体を使わずに出来る特別な仕事」と捉えられ社会的ステータスとなっていることもあり、農業外雇用（或いはジャグリ収入）が得られるか否かは、高カーストの生計戦略にとって中心的な課題となっていた。

一方、高カーストでは、農業外雇用の増加に伴い農作業や社会行事における共同作業が見られなくなり、カースト内結束の弱体化が見られた。これは農業外雇用の多くは村外にあることから、農作業の主要な担い手であった若年男性が農業外雇用に就くことにより、農作業の担い手が不足したという現実的な問題が背景としてあった。更に本質的には、ジャグリを得られる農業外雇用に就くには労働市場における競争に打ち勝つ必要がある上、その競争は世帯単位や個人単位で行われることから、そこには最早村内に從來から存在した共同体的結びつきや助け合いが機能する余地がなくなったことが挙げられる。

これらのことから高カーストの生計戦略は、高カーストだからこそ、それまでに蓄積できた学歴や社会的ネットワークを活用しながら、ジャグリ世帯の増加という形で市場経済化に積極的に適合して物質的な富を築くことにより、土地制約に対応していると言える。

第2項 低カーストの生計戦略

調査村では低カーストも平均3.0カ月しか自給できておらず土地制約に直面していた。更に低カーストの生活状況は、同じ規模の土地を保有している高カーストよりも悪く、土地制約の度合いは厳しかった。このような土地制約に対し、低カーストは竹細工による現金収入、自家消費用の家畜飼育や共同体的結びつきの強い社会資本といった農村世帯が有する経済的資源と社会的資源を組み合わせることにより対応していた。これは、低カーストでは、従来より教育水準や社会的地位が低く、ジャグリを得られる農業外雇用に就くことが難しいことが背景として挙げられる。

一方、低カーストでは、農作業や社会行事などで共同作業は引き続き見られ、カースト内結束は維持されていた。これは、低カーストでは現在でも生産活動の基盤は村内に置か

れており、隣近所や集落で共同する必要性が高かった為である。更に、低カーストでは従来から存在する高カーストへの不信感から自立気運が高まっており、たとえ竹細工で現金収入が得られるようになったとしても、個々の世帯で張り合うのではなくカースト内で結束して生活水準の向上が図られていた。

このように低カーストの生計戦略は、土地制約に直面しつつも高カーストのように市場経済化の機会を捉えてジャグリ世帯を増加させることは難しい一方、従来の生産活動（竹細工）や社会関係を駆使することにより、目の前の生活状況を改善させつつ経済的・社会的自立を獲得することに注力するものであると言える。

第3項 両カーストにおける生計戦略の差異

このように両カーストとも土地制約に直面しながら、その生計戦略では生産手段と社会的扶助に大きな差異が見られた。即ち高カーストではジャグリ収入が世帯収入に占める割合が高く、農業外雇用が主要な生産手段であった一方、このような農業外雇用の増加は、高カーストのカースト内結束（社会的扶助）を弱体化させていた。これに対し低カーストでは、伝統的産業である竹細工に従事しながらも現金収入を得ていた他、カースト内結束は維持されていた。このように市場経済化の進展を背景に両カーストの生計戦略が異なる影響を受けていることは、Ishii(2007)などの先行研究と整合的である。

また、両カーストの生計戦略に差異が生じている背景について、先行研究では教育水準や社会的地位など両カーストの歴史的初期条件が異なる為と考えられていた。即ち、高カーストは歴史的に教育水準や社会的地位が高かったからこそ、農業外雇用を得ることが可能であった一方、このようなジャグリ世帯の増加がカースト内結束の弱体化に繋がっていた。これに対し低カーストでは反対に教育水準や社会的地位が高くなく農業外雇用に就くことは難しいことから、伝統的産業に従事しつつ現金収入を確保していた他、この結果カースト内結束は維持されていた。

このような構図は調査村でも見られた。高カーストは低カーストよりも教育水準が高く、また村外の社会ネットワークを有していることが、ジャグリ収入を得られる農業外雇用に結びついていた。更にジャグリ世帯の増加に伴い、農作業や社会的行事は世帯毎に実施されるようになりカースト内結束の弱体化が見られた。これに対し、低カーストでは教育水準や社会的地位は低いことからジャグリを得ることは難しく主に竹細工に従事していた他、農業外雇用も高カーストとは異なり村内のネットワークによって紹介されていた。低カーストでは、従来よりカースト内結束が強く、農作業や社会行事は共同作業で実施されていた上、近年では低カースト自身により協同組合が設立されていた。このように低カーストは従来より社会的に劣位な立場に置かれてきたからこそ、竹細工により現金収入を得られるようになっても、高カーストのように世帯毎に対応するのではなく、カーストで結束して経済的、社会的な自立を獲得する動きに結びついていた。

第6章 調査村の金融行動

次に調査村における農村世帯の金融行動の実態に焦点を当てる。本章では、両カーストの金融サービスへのアクセスを概観した他、村内の主要な貸手の実態や両カーストの返済状況にも焦点を当てる。

第1節 金融サービスへのアクセス

調査村における金融サービスへのアクセスの状況を纏めたものが下表である。この表から、両カーストとも80%以上の世帯が貯蓄サービスにアクセスしており、調査村における金融サービスは、低カーストも含めて広く普及していることが分かる。また、融資を借りている世帯割合は両カーストとも45%前後であり大きな差異は見られなかった一方、その融資残高と貯蓄残高では、高カーストはその経済状況を反映して低カーストよりも高い値となっていた。

表 6-1 金融サービスへのアクセス

	全世帯 (世帯)	融資			貯蓄		
		世帯数 (世帯)	アクセス率 (%)	平均融資残高 (ルピー/世帯)	世帯数 (世帯)	アクセス率 (%)	平均貯蓄残高 (ルピー/世帯)
高カースト	235	109	46.4	166,169	198	84.3	36,409
低カースト	428	185	43.2	51,333	364	85.0	7,417

(注) 「平均融資残高」及び「平均貯蓄残高」は、金融サービスへアクセスしている世帯のみを集計。

(出典) フィールド調査。

次ページの表6-2は、両カーストにおける金融機関別の融資借入状況を纏めたものである。この表で特徴的なことは、両カーストとも村内の在来金融組織から融資を借りている世帯割合が最も高いことである。即ち高カーストでは融資借入件数の内69.2%が、低カーストでは90.2%が在来金融組織から借りたものである。一方、両カーストとも正規金融機関の割合は低く、調査村でも正規金融機関の進出は限定的である。このことから調査村でも、ネパールの他の地域と同様に、協同組合を始めとする在来金融組織が農村金融市場の大きな部分を占めていることが分かる。

この背景を分析する為に、次ページの表6-3は金融機関別のアクセス理由を纏めたものである。在来金融組織を利用する理由で最も多かったのは、高カーストでは「簡便な事務手続き(47.7%)」である一方、低カーストでは「低い利子率(79.1%)」であった。また正規金融機関を利用する理由では、両カーストとも「多額の借入が可能」が最も高かつ

た。高カーストは経済的に豊かであり社会的地位が高いことから正規金融機関より融資を借りることも可能であるが、正規金融機関から融資を借りる為には、土地を担保にしなければならず、土地の登記簿など幾つもの書類を用意する必要がある。この為、高カーストは村内の在来金融組織の融資に対し、手続き上の簡便さを求めていると考えられる。一方、低カーストでは保有する土地も狭く、また収入水準も低いことから、正規金融機関から融資を借りることは一般的ではない。一方、調査村ではカトマンズ市街地に本部を置く NGO が貯蓄・融資事業を展開しているが、このような NGO はグラミン・モデルを採用しており事務手続きは簡便だが、その貸出利子は高い¹¹¹。この為、低カーストはこのような NGO との比較の中で、在来金融組織の低い貸出利子に魅力を感じていると考えられる。

表 6-2 金融機関別の融資件数割合と平均残高

	高カースト			低カースト		
	融資件数 (件)	割合 (%)	平均融資残高 (ルピー/件)	融資件数 (件)	割合 (%)	平均融資残高 (ルピー/件)
正規金融機関	23	15.8	182,609	14	6.2	460,179
(村内)在来金融組織	101	69.2	31,346	203	90.2	11,863
その他	22	15.1	466,682	8	3.6	66,875
合計	146	100.0	120,773	225	100.0	41,714

(注)「(村内)在来金融組織」は村内の協同組合や貯蓄グループを、また「その他」は村外に拠点を置き調査村でも活動を展開している NGO や協同組合、或いは親戚や友人からのサーパティを指す。村外の協同組合や NGO はグラミン・モデルに基づくサービス提供を行っており、村人が自主的に運営している訳ではないことから村内の在来金融組織とは分けて集計した。尚、表 6-1 は世帯別の平均融資残高を表しているのに対し、この表では融資一件当たりの平均残高を表している為、これらの値は異なる。

(出典)フィールド調査。

表 6-3 融資における金融機関別の利用理由

		高カースト			低カースト		
		(村内)在来金融組織	正規金融機関	その他	(村内)在来金融組織	正規金融機関	その他
1	低い貸出利子率 (%)	18.6	17.6	0.0	79.1	14.3	20.0
2	簡便な事務手続き (%)	47.7	23.5	69.2	11.0	21.4	40.0
3	スタッフ対応の良さ (%)	7.0	5.9	0.0	2.5	0.0	10.0
4	家から近い (%)	7.0	0.0	0.0	3.1	7.1	0.0
5	無担保 (%)	16.3	0.0	7.7	1.8	0.0	0.0
6	多額の借入が可能 (%)	2.3	47.1	15.4	1.2	57.1	30.0
7	他に選択肢なし (%)	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
8	その他 (%)	1.2	5.9	7.7	0.0	0.0	0.0
合計 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 本調査では全戸調査の際に融資を借りている人に対し、その機関から借りた理由を

¹¹¹ 例えば村外の NGO では 21% の金利で融資が貸し出されている (低カースト / 女性 / 20 歳 / 2014 年 2 月 12 日聞き取り)。

「低い貸出利子率」「簡便な事務手続きの」「スタッフの対応の良さ」「家から近い」「無担保」「多額の借入が可能」「他に選択肢がない」「その他」の選択肢の中から複数回答して貰い、その回答を集計した。

(出典)フィールド調査。

一方、下表は両カーストの金融機関別の貯蓄状況を纏めたものである。この表でも融資と同様、両カーストとも在来金融組織の利用割合が最も高かった。具体的には高カーストでは80.4%であり、低カーストでは88.0%であった。

表 6-4 金融機関別の貯蓄件数割合と平均残高

	高カースト			低カースト		
	貯蓄件数 (件)	割合 (%)	平均貯蓄残高 (ルピー/件)	貯蓄件数 (件)	割合 (%)	平均貯蓄残高 (ルピー/件)
正規金融機関	22	7.9	178,045	5	0.9	7,300
(村内)在来金融組織	225	80.4	7,409	477	88.0	4,279
その他	33	11.8	90,061	60	11.1	18,158
合計	280	100.0	30,557	542	100.0	5,843

(注) 「(村内)在来金融組織」は村内の協同組合や貯蓄グループを、また「その他」は村外に拠点を置き調査村でも活動を展開しているNGOや協同組合を指す。尚、表6-1は世帯別の平均貯蓄残高を表しているのに対し、この表では貯蓄一件当たりの平均残高を表している為、これらの値は異なる。

(出典) フィールド調査。

下表は金融機関別の利用理由を纏めたものである。在来金融組織に貯蓄する理由は、高カーストでは「家よりも安全(44.0%)」と「簡便な事務手続き(36.6%)」が高く、低カーストでも「家より安全(38.4%)」と「簡便な事務手続き(35.7%)」が高かった。このように両カーストとも家よりも安全に資金を保管したというニーズがある中、より事務手続きが簡便な在来金融組織に貯蓄をしていることが分かる。

表 6-5 貯蓄における金融機関別の利用理由

		高カースト			低カースト		
		(村内)在来金融組織	正規金融機関	その他	(村内)在来金融組織	正規金融機関	その他
1	高い貯蓄利子 (%)	2.8	12.5	3.8	0.7	0.0	0.0
2	家よりも安全 (%)	44.0	29.2	23.1	38.4	66.7	40.0
3	簡便な事務手続き (%)	36.6	16.7	46.2	35.7	0.0	46.7
4	スタッフの対応の良さ (%)	3.7	20.8	11.5	4.8	0.0	1.7
5	家から近い (%)	5.1	0.0	7.7	16.0	0.0	10.0
6	友人の紹介 (%)	2.3	4.2	7.7	1.8	33.3	1.7
7	その他 (%)	5.6	16.7	0.0	2.6	0.0	0.0
合計 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 貯蓄に関しても貯蓄利用者に対し、その機関に貯蓄を預けた理由を「高い貯蓄利子」「家よりも安全」「簡便な事務手続き」「スタッフの対応の良さ」「家から近い」「友達の紹介」「その他」の選択肢の中から複数回答して貰い集計した。

(出典) フィールド調査。

第2節 共同体的信頼関係に依拠した在来金融組織の運営

第1項 両カーストで利用が異なる金融機関

次に、村内の主要な貸手の状況に焦点を当てる。調査村には大小合わせて無数の貸手が存在するが、その代表的なものは下表の5つである。この内4つは協同組合である他、「社会グループ」は貯蓄グループである。これらの在来金融組織は、何れも外部の支援を受けずに自主的に運営していることが大きな特徴である。

表 6-6 主要な金融機関の比較 (1)

	ダネショール女性組合	チャンドール女性組合	社会グループ	プリタック協同組合	農業協同組合
設立後	12年	5年	10年以上	5ヶ月	8ヶ月
形態	協同組合	協同組合	貯蓄グループ	協同組合	協同組合
設立経緯	政府の指導	地元NGOの指導	村役場の指導	自主的	自主的
会員数	192名	250名	776名	約500名	約200名
対象	女性のみ(全カースト対象)	女性のみ(低カースト対象)	男女(全カースト対象)	男女(低カースト対象)	男女(低カースト対象)
運営形態	自主的	自主的	自主的 (村役場の関与あり)	自主的	自主的
融資残高 (千ルピー)	623	206	5,099	集計なし	集計なし
貯蓄残高 (千ルピー)	451	466	2,176	集計なし	集計なし
残高の時点	2010年7月	2011年7月	2012年7月		

(出典) フィールド調査。

調査村では、以前は「ダネショール女性組合」と「社会グループ」しか存在しなかった。「ダネショール女性組合」は12年前に設立され、両カーストを対象に金融サービスを提供していた。一方、「社会グループ」も10年以上前に村役場により導入されたマイクロファイナンス事業で、隣近所の約20名程度で貯蓄グループを作り、そのグループ内で貯蓄融資事業を行うものである¹¹²。この社会グループ事業は両カーストを対象としたものであるが、実際の貯蓄グループでは同じカースト同士で作られている。尚、現在では社会グ

¹¹² 村役場のソーシャル・ムービライザーが「スーパーバイザー役」として各グループのミーティングに同席している。

ループ事業による貯蓄グループは村内に40ほど存在し会員数、融資残高、貯蓄残高は村内では最大規模なものとなっている。

一方、過去5年間で低カースト自身により「チャンドール女性組合」「プリタック協同組合」「農業協同組合」の3つの協同組合が設立された。これらの協同組合は低カーストのみを対象としている。更に「チャンドール女性組合」では約250名、「プリタック協同組合」では約500名、「農業協同組合」では約200名の組合員を擁していることを勘案すると、このような協同組合の設立が低カーストの金融サービスへのアクセスを促進させたと言える。

現在、主に高カーストが活用しているダネショール女性組合は、ネパール政府の女性開発事務所の支援により設立されており、そこには政策的意味合いも多分に含まれていた。更に社会グループも村役場主導で設立された。一方、先述のように低カーストの設立した協同組合は、いずれも高カーストによるそれまでの協同組合の運営管理に対する不満が背景として存在し、自立気運の発露として設立されていた。そもそも協同組合は「組合員の経済的、社会的、文化的な共通のニーズを満たす為に（中略）自発的に手を組んだ自律的な機関である¹¹³」ことを勘案すると、低カーストの設立した協同組合の方が、このような協同組合原則に則していると言える。

また、このような低カースト自身による協同組合の設立が相次いだ結果、現在では両カーストが利用する在来金融組織は事実上異なっている。下表は両カーストによる村内の在来金融組織の利用状況を纏めたものである。高カーストは村内に古くからある「ダネショール女性組合」と、村役場が主導する「社会グループ」の利用割合が、融資と貯蓄の双方で高い。一方、低カーストでは低カースト自身が設立した「チャンドール女性組合」「プリタック協同組合」「農業協同組合」の利用割合が、融資と貯蓄の双方で高い。このように現在では、両カーストが利用する在来金融組織は事実上異なっていると言える。

表 6-7 村内の在来金融組織の利用状況（件数割合）

		高カースト		低カースト	
		融資	貯蓄	融資	貯蓄
		(%)	(%)	(%)	(%)
ダネショール女性組合	現在、主に高カーストが利用	48.5	47.4	16.0	20.2
社会グループ	両カーストで別々に貯蓄グループを形成	43.4	47.0	11.2	12.0
チャンドール女性組合、プリタック協同組合、農業協同組合	低カースト専用の協同組合			70.7	61.1
その他		8.1	5.6	2.1	6.7
合計		100	100	100	100

（注）「その他」は「母親グループ」のような小規模貯蓄グループなどを含む。

¹¹³ 協同組合における世界的な連合機関である「International Cooperative Alliance」のホームページ。
<https://ica.coop/en/whats-co-op/co-operative-identity-values-principles> : 2016年10月9日アクセス

(出典) フィールド調査。

第2項 在来金融組織による金融サービスの特徴

次に、このような在来金融組織が提供する金融サービスの特徴を概観する。下表は、調査村における在来金融組織の融資サービスと貯蓄サービスの概要を纏めたものである。

表 6-8 主要な金融機関の比較 (2)

	ダネショール女性組合	社会グループ	チャンドール女性組合	ブリタック協同組合	農業組合
融資サービス					
返済期間	任意設定(最長1年間)	任意設定(最長1年間)	任意設定(最長1年間)	任意設定(最長1年間)	任意設定(最長1年間)
返済方法 (金額)	元本:任意 利子:毎月	元本:任意 利子:毎月	元本:任意 利子:毎月	元本:毎回 利子:毎回	元本:任意 利子:毎月
返済間隔	毎月	毎月	毎月	「毎日」「毎週」「毎月」から選 択可	毎月
返済場所	協同組合事務所 (月に2日開けられる)	各集落 (月に1回ミーティング有り)	協同組合事務所 (月に2日開けられる)	組合スタッフが集金に巡回	協同組合事務所 (毎朝7時半～9時の間あけら れる)
担保	無	無	無	無	無
連帯保証	2人必要(1名は家族・親族の中か ら、もう1名は隣人の中から)	2人必要	融資額2万ルピーから連帯保 証人(1名)が必要	強制ではない	2人必要(1名は家族・親族の 中から、もう1名は隣人の中か ら)
利率	14%	12%	12%	21～36%	13～15%
サービス料	融資額の1%	無	融資額の1%	無	無
延滞の場合	返済期間の延長 (追加利子:×)	返済期間の延長 (追加利子:×)	返済期間の延長 (追加利子:○)	返済期間の延長 (追加利子:×)	返済期間の延長 (追加利子:×)
貯蓄サービス					
強制貯蓄	有	有	有	有	有
貯蓄額	任意	毎月2～100ルピーまで任意に設 定可能。	毎月50ルピーから任意で貯蓄可能	最低1日5ルピーから(これ以上で あれば任意に設定可能)	毎月50ルピーから任意で貯蓄可能
集金方法	月に2日、組合事務所が開く日	月1回のミーティング時に集金	月に2日、組合事務所が開く日	組合スタッフが巡回。	毎日可能
利率	7%	7%	6%	7%	通常預金は6%、定期預金は13%

(出典) フィールド調査。

まず融資サービスの特徴は、どの在来金融組織においても返済ルールが柔軟なことである。調査村で主要な5つの在来金融組織では、何れの組織においても融資の返済期間は最長1年間であり、その期限内であれば借手が返済期間を任意に決定することが可能である。即ち、毎月の利子の支払いは義務付けられているものの、元本をいつ、幾ら支払うかは借手の裁量に任されている。更に、期限内に返済が完了しなくとも返済期間を延長でき、その際の罰則も軽い¹¹⁴。連帯保証人も制度上は置くことになっているが、実質的には機能していない。これは借手の利便性の向上を意図してこのようなサービス内容になったのではなく、幹部が自主的に運営に携わっている為である¹¹⁵。このような背景から、例えば返済の遅延や延滞があったとしても、厳しい取り立ては物理的にも人間関係からも難しい¹¹⁶。

¹¹⁴ 唯一、罰則を規定しているチャンドール女性組合でも、利子が3%加算されるのみである。

¹¹⁵ ブリタック協同組合以外には専従職員がいない。

¹¹⁶ ダネショール女性組合では、組合員の返済状況を監督し問題があればその組合員に是正を促す「モニタリング委員会」が存在する。この委員会は組合幹部4名から成るが、実際には機能していない。その理由を、メンバーの一人でもあるサリタ・アチャーリア副組合長は「私達は家事も忙しい中、組合の毎月の貯蓄・融資業務も実施しているので、返済状況の悪い組合員の世話まで手が回らない。(2013年9月19日聞き取り)」と述べている。

次に貯蓄サービスでは、どの在来金融組織も強制貯蓄を掲げているが、このルールも実際にはそれほど厳しい訳ではない。例えば毎月、貯蓄の預け入れをしなくとも特段の罰則はない上、毎月の貯蓄の預け入れや融資の返済の支払いは組合事務所で実施されているが、ここに本人が来る必要もない。隣近所の代表者がまとめてお金と通帳を持参してくることが多く、また数ヶ月分の預入金を纏めて支払うことも珍しくない¹¹⁷。

このように村内の在来金融組織では、融資の返済や貯蓄の預入は、借手である農村世帯の自主性に任せられている。更に、村内の在来金融組織では、いずれも外部からの資金注入はなく、貯蓄の預入金や融資の返済金が、次の融資の原資となっている。別の言葉で言えば、村内の在来金融組織では、融資の返済や貯蓄の預入に関するルールが柔軟な中、融資の返済や貯蓄の預入が行われなければ、次の融資の原資を賄えず貸出を行うことは難しくなる。このことから、村内の在来金融組織は共同体的信頼関係に依拠した運営を行っていると言える。

更に、このような在来金融組織の柔軟なルールは、特に低カーストの在来金融組織の利用を促進させたと考えられる。例えば低カーストの集落ではカトマンズ市街地に本部を置くNGOもマイクロファイナンスの活動を展開しているが、このNGOはグラミン・モデルを踏襲し、期限通りに返済しない借手に対する取り立ても「夜まで家に居座る¹¹⁸」など厳格に行っている。このNGOからは在来金融組織よりも多額な融資を借りられる為、低カーストの中でも比較的所得水準の高いお茶屋や雑貨店など自営業を営む世帯が積極的に利用している一方、それ以外の返済能力のそれほど高くない低カースト世帯は、その厳格なルールについていかれず脱退する世帯も多い¹¹⁹。

一方、これら村内の在来金融組織では貯蓄融資事業の他に、例えば竹細工の原材料の共同購入や完成品の共同出荷などの生産活動は実施していない。但し、低カーストの設立した農業組合は、農業開発事務所に対し換金作物の技術トレーニングや安価な肥料の供与を求めている他¹²⁰、チャンドール女性組合は女性開発事務所に対し技術トレーニングの提供や低所得者向けトイレ設置の為の補助金を求めている¹²¹。このように低カーストが設立した協同組合では、共同での生産活動こそ見られないものの、政府に対して技術トレーニングや補助金など生活改善に向けた具体的な要求をする動きが見られた。尚、高カーストが主に利用している協同組合や社会グループ事業による貯蓄グループでは貯蓄融資事業のみ行われており、政府への働き掛けなどは行われていない¹²²。

¹¹⁷ ダネショール女性組合では 2013 年 9 月 19 日、10 月 20 日に組合事務所にて貯蓄・融資業務を観察。またチャンドール女性組合においても 9 月 20、21 日及び 10 月 21、22 日に組合事務所で観察。両組合においても、このような例は数多く散見された。

¹¹⁸ 2013 年 10 月 21 日にチャンドール女性組合の事務所において一般組合員より聞き取り。

¹¹⁹ 2013 年 10 月 21 日にチャンドール女性組合の事務所において一般組合員より聞き取り。

¹²⁰ ゴクール・パハリ氏（農業組合長）より 2014 年 2 月 25 日聞き取り。

¹²¹ ウマ・ナガルコティ氏（チャンドール女性組合長）より 2013 年 10 月 15 日聞き取り。

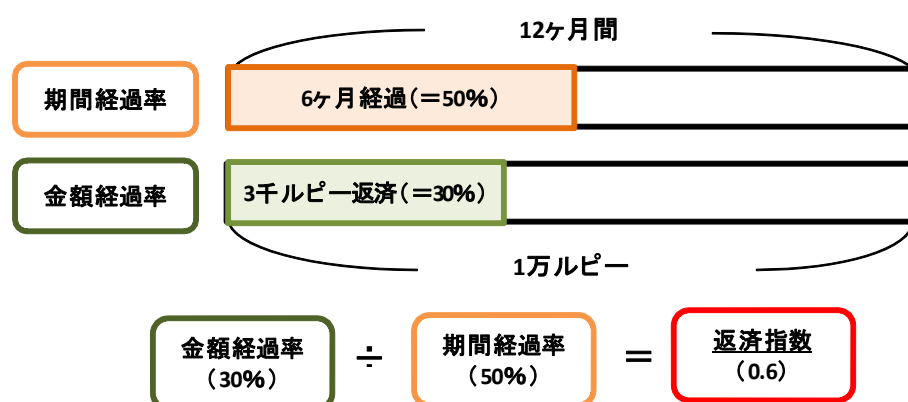
¹²² ダネショール女性組合のサリタ・アチャーリア副組合長から 2013 年 9 月 19 日聞き取り。

第3節 両カーストで異なる返済状況

これら村内の在来金融組織では、融資はコンピューターで管理されている訳ではない。例えば協同組合における融資と貯蓄の残高は、組合事務所に置かれている「台帳」と各組合員が所有する「通帳」に記録されているが、それらは全て手書きである。また利子の計算なども電卓を用いた手計算によって行われており、返済状況を示すデータを在来金融組織から得るのは難しい。この為、本研究では第1回目のフィールド調査（全戸調査）の際に「借入金額」「借入時期」「返済期間」「現在残高」を明らかにし、そこから返済指数を独自に計算した。更に融資件数の内、返済期間を超えても完済していない融資件数の割合で表わされる延滞率¹²³、及び先の生計戦略の議論で触れた個人毎の金銭貸借（サーパティ）の返済状況を含めた3つの視点から、調査村における両カーストの返済状況を把握する。

まず返済指数の概念を理解する為に、例えば1年間の貸出期間で1万ルピーを借りた融資に対し、半年経過時点で3千ルピーしか返済していない場合を考える。この場合、返済期間は半年が経過しているので貸出期間の半分（50%）を過ぎたことになる（これを「期間経過率」と呼ぶ）。一方、返済金額は1万ルピーの内の3千ルピー（30%）しか返済していない（これを「金額経過率」と呼ぶ）。言葉を換えて言えば、この状況は貸出期間が50%過ぎた時点にもかかわらず、返済金額は30%しか返済されていない状況であると言える。この場合、「返済指数」は0.6（＝「金額経過率30%」÷「期間経過率50%」）と計算される。この返済指数は数値が高いと返済が順調であることを示す一方、低いと返済が遅延していることを示している。このことを図示したものが下図である。

図 6-1 返済指数の概念図



(出典)筆者作成。

¹²³ 本調査では調査時点で「返済期間」を超えている融資を「延滞」と認識した。

下表は調査村における返済指数と滞納率を表したものである。本調査では高カーストの返済指数の平均値は0.44である一方、低カーストのそれは0.60であり、高カーストの数値は低カーストを下回った。更に延滞率では高カーストは20.2%である一方、低カーストは18.4%であり、僅かではあるが高カーストの方が高い値となった。これらの結果は、何れも高カーストの返済は低カーストよりも遅延していることを意味している。

表 6-9 返済状況

	平均指数		延滞	
	世帯数	世帯平均	延滞件数	件数割合
	(世帯)		(件)	(%)
高カースト	106	0.44	22	20.2
低カースト	184	0.60	34	18.4

(注) 融資借入世帯の内、返済状況が不明な高カーストの3世帯と低カーストの1世帯は除外している。この為、平均指数の世帯数は表6-1の借入世帯数とは異なる。

(出典) フィールド調査。

また個人毎の金銭貸借(サーパティ)の状況を以下に再掲する。先述の通り調査村のサーパティでは、高カーストの方が低カーストよりも融資借入額は大きかった一方、その返済状況は低カーストの方が高カーストより完済している件数割合は高かった。更に低カーストは高カーストよりも1年当たりの返済金額が大きく、完済までに掛かった年数も短かった。このことは、サーパティにおいても低カーストの方が高カーストよりも返済に熱心であることを意味している。

【再掲】表5-12 サーパティの状況

	件数 (件)	平均借入額 (ルピー)	利子の有無		完済年 数 (年)	1年当たりの平 均返済額 (ルピー)	年収 (ルピー)
			有 (件)	無 (件)			
高カースト	26	384,423	13	13	3.3	98,592	251,900
低カースト	14	250,357	3	11	1.5	130,967	163,580

(注) 第2回目のフィールド調査におけるインタビュー調査の結果を集計。「年収」はサーパティ利用世帯の世帯収入を指す。尚、現在返済中のサーパティは高カーストでは12件、低カーストでは3件であった。

(出典) フィールド調査。

このように返済指数、延滞率及びサーパティの何れの視点も、低カーストの返済状況は高カーストよりも良好であることを示している。このような返済状況を受け、主に高カーストが利用しているダネショール女性組合の幹部は「当組合は資金不足であり全ての

借入需要に応えられていない。¹²⁴」と述べている他、組合員も「新規の融資は何か月も待たされるので、突発的にお金が必要な時には頼りにならない。¹²⁵」と述べている。調査村の在来金融組織は何れも外部からの資金注入はなく、組合員による貯蓄の預入金と融資の返済金が次の融資の原資となっていることを勘案すると、高カーストの在来金融組織では融資の返済遅延が組合資金の逼迫を招き、新規の融資借入を希望する組合員が借入機会を逸することに繋がっていると言える¹²⁶。一方、低カーストが利用する協同組合の幹部は「組合資金があればあるだけ組合員への貸付が出来る¹²⁷」と述べ、組合員の融資需要は旺盛であることを示唆する一方、組合員の側からは先の高カーストのように借入が出来ないといった不満は聞こえてこない。このように返済指数や滞納率の結果は、厳密に言えば高カーストの返済遅延しか意味しない一方、組合幹部や借手である組合員からの定性情報を併せて考えると、このような高カーストの返済状況は単なる返済遅延に留まらず、在来金融組織の金融仲介機能にとって大きな障害となっていることが分かる（太田 2015：90-91）。

第4節 活用されない貯蓄サービス

一方、両カーストとも貯蓄をしている世帯割合は高いにもかかわらず、家計のキャッシュ・フローの平準化の為に貯蓄はあまり活用されていない。下表は、ダネショール女性組合とチャンドール女性組合の過去5年間分の台帳から両カーストの貯蓄行動を分析したものである。

表 6-10 貯蓄の利用状況

	預入		引出				
	人数	平均月額	人数	割合	回数	平均回数	平均引出額
	(人)	(ルピー)	(人)	(%)	(回)	(回/人)	(ルピー)
高カースト	62	151.6	7	11.3	8	1.1	8,789
低カースト	194	111.8	25	12.9	32	1.3	3,787

(出典)フィールド調査。

この表から次の4つのことが分かる。1つ目は毎月の貯蓄の預入額は両カーストとも1人

¹²⁴ 主に高カーストが利用するダネショール女性組合のサリタ・アチャーリア副組合長から 2013 年 9 月 19 日聞き取り。

¹²⁵ 高カースト／女性／35 歳／2014 年 2 月 11 日聞き取り。

¹²⁶ 先述のように名目上は「強制貯蓄」を謳っているが、実質的には柔軟な貯蓄ルールもこのような資金不足の一因となっている。

¹²⁷ 低カースト専用の女性組合であるチャンドール女性組合のウマ・ナガルコティ組合長より 2013 年 10 月 15 日聞き取り。

当たり100～150ルピーであること、2つ目は貯蓄を引き出している人は両カーストとも貯蓄をしている人の12%程度であること、また3つ目は貯蓄を引き出した人の平均引出回数は1人当たり1回強であること、そして4つ目は1回当たりの平均引出額は数千ルピー程度であることである。実際、高カーストでは貯蓄世帯の11.3%が1回当たり8,789ルピーを引き出している他、低カーストでも貯蓄世帯の12.9%が3,787ルピーを引き出していた。このことは高カーストでは46.4%の世帯が平均251,220ルピーの融資を、また低カーストでは43.2%の世帯が平均82,747ルピーの融資を借りていたこととは対照的である。このように見ると、両カーストとも家計のキャッシュ・フローの平準化の為には、貯蓄よりも融資が活用されていると言える。

このように貯蓄が積極的に活用されない背景は、両カーストにおける貯蓄の捉え方にある。即ち、ある高カーストの男性は「貯蓄は病気など緊急に資金が必要になった時の為にしている¹²⁸。」と述べている他、低カーストの女性は「貯蓄は病気や食糧不足等の将来の為にしている¹²⁹。」と述べている。このように両カーストとも貯蓄は医療費など一時的に必要な数千ルピー程度の資金不足の為との意識が強いことが見て取れ、住宅支出や生産活動の為には活用されていないことが分かる。

第5節 まとめ

調査村では、高カーストのみならず低カーストにおいても幅広い世帯が、金融サービスにアクセスしている状況が明らかになった。これは低カースト自身により過去5年間で協同組合が3つ設立されたことが大きく影響していた。調査村の低カーストでは従前より高カーストへの不信感が存在し、高カーストによる協同組合の運営方法に対する不満が溜っていた。このような中、市場経済化の進展に伴い竹細工により現金収入を得られるようになったことから、低カーストでは貯蓄ニーズが高まり、このことが低カーストによる協同組合の設立に結びついていた。そして現在では低カーストの多くの世帯が、これら低カースト自身が設立した協同組合にアクセスしていた。

更に、これらの協同組合の貯蓄や融資に関するルールは柔軟なことも、低カーストによる利用を促進していた。即ち、低カーストの協同組合のみならず村内の何れの在来金融組織でも、幹部がボランティアに近い形で運営に携わっていたことから、その返済ルールもいつ、いくら返済するのかは借手に委ねられていた。特に低カーストでは返済ルールの厳しいNGOよりも、このような柔軟なルールの協同組合が好まれていた。カースト内で結束して生活水準の改善と自立を勝ち取ることが低カーストの生計戦略であったことを勘案すると、低カースト自身が協同組合を設立したことにより、低カーストによる金融サービスへのアクセスが広がったのは、その生計戦略が大きく影響していたと言える。

¹²⁸ 高カースト／男性／54歳／2014年2月6日聞き取り。

¹²⁹ 低カースト／女性／43歳／2014年3月10日聞き取り。

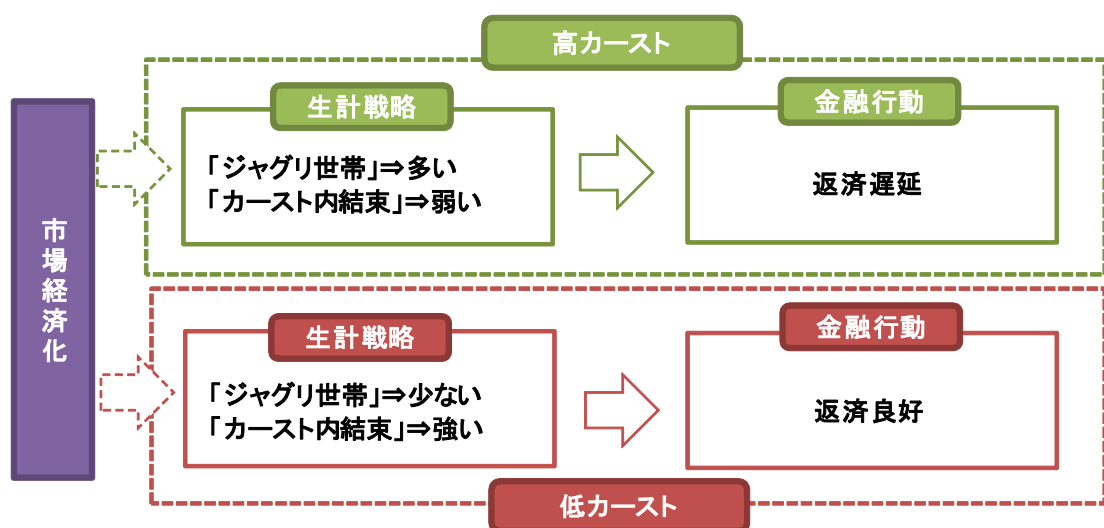
一方、両カーストの返済状況を見ると、高カーストは低カーストよりも経済的に裕福であるにもかかわらず、その返済状況は低カーストよりも遅延していた。

第7章 カースト内結束が融資行動に与える影響

第1節 分析視座

先ほどの調査結果では、まず調査村における両カーストの生計戦略に差異が生じていることが明らかになった。具体的には高カーストでは農業外雇用（ジャグリ世帯）が増加した一方、カースト内結束は弱体化していた。これに対し低カーストでは、伝統的職業（竹細工）に従事しながらも現金収入を得ていた他、カースト内結束は維持されていた。これに加えて調査村の金融行動では、両カーストとも村内の在来金融組織へのアクセスが多いという共通点が見られたものの、その返済状況では低カーストは高カーストよりも良好であるという差異も見られた。尚、調査村では家計資金の平準化の為に専ら貯蓄より融資が活用されていたことから、本論文では金融行動の内、特に融資行動に着目する。このような調査結果を纏めたものが下図である。

図 7-1 調査結果の纏め



(出典)筆者作成。

「ネパールの丘陵地域における生計戦略が農村世帯の金融行動にどのように影響を与えているのか」という本論文の研究課題を踏まえると、ここで問うべきは、調査村で確認された両カーストによる生計戦略の差異が、両カーストの金融行動に対しどのように影響を与えているのかという点である。即ち、両カーストの生計戦略におけるジャグリ世帯とカースト内結束という差異が、返済の差異にどのように関係しているのかを明らかにすることが分析の目的である。具体的には、カースト内結束は両カーストで異なっていたことから、両カーストの融資行動を比較することにより、カースト内結束が融資に与える影響

を考察する。また、割合の高低はあれども両カーストでジャグリ世帯と非ジャグリ世帯が見られたことから、両カーストにおけるジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における融資行動を比較することで、ジャグリが融資に与える影響を分析する。

尚、本研究では融資に関する行動を「支出」「借入」「返済」の3段階に分けて分析を行う¹³⁰。これは、返済行動は支出行動や借入行動と分かち難く結びつき、密接な関係にあると考えられる為である¹³¹。一方、先行研究の整理では、低カーストの所得水準は海外送金に大きな影響を受けていると考えられていたが、調査村では低カーストであっても海外出稼ぎ世帯の割合が高くなかったことから、本論文の分析では海外送金の影響は含めないこととする。

第2節 支出行動—生計戦略に規定される支出行動

下表は各世帯の支出項目に対し、その支出項目を「主要」と捉えている世帯割合とその平均支出額をカースト別に纏めたものである。両カーストともダサイン祭りなどの社会行事に掛かる費用を「主要」と捉えている世帯割合は高いものの、その支出額はあまり大きくない。一方、高カーストでは住宅支出と教育支出を、また低カーストでは住宅支出と生産活動の支出を「主要」な支出と捉えている世帯割合は社会行事に次いで大きく、その支出額は他の支出項目よりも高い。

表 7-1 両カーストの主要支出

	全世帯 (世帯)	住宅		家電・バイク・車		生産活動		社会行事		教育		その他	
		世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)	世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)	世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)	世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)	世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)	世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)
高カースト	235	24.7	777,690	15.8	282,069	11.7	135,574	81.8	74,603	36.8	119,793	17.1	34,836
低カースト	428	47.2	509,223	7.7	295,773	21.6	79,038	94.6	23,971	5.2	35,977	10.1	23,349

(注) 全戸調査の際に各世帯に対し主要だと認識している支出項目と、その平均支出額を調査。この為、平均支出額は、その支出項目を主要だと認識している世帯のみを集計したもの。

(出典) フィールド調査。

これらの支出行動は、両カーストの生計戦略と密接な関係にある。即ち高カーストの生計戦略は、市場経済化に適合しながらジャグリ収入を得られる農業外雇用に就き物質的な富を拡大することを目指すものであったことから、次世代におけるジャグリ収入を確保

¹³⁰ 通常「支出」は融資に関する行動には含まれないが、融資の借入は何らかの支出の為に行われるという意味において「支出」と融資の借入は密接な関係にある。更に、自己資金により「支出」を賄うことを **Self-Finance** と呼ぶことから、本研究では「支出」も融資行動に含めて分析を行う。

¹³¹ 所得一定の下で考えると、一般的に支出の多い人の方が融資の借入に走り易く、また、そのような人は家計における余剰金が乏しいことが多い為、返済も難しいと考えられる。

する為に子供に良い教育を受けさせることや、富の保全に向けた住宅建設が求められている。実際、フィールド調査では「子供には将来、高い収入が得られ社会的地位も高い医者になって欲しい¹³²⁾」といった教育に対する願望や、「子供や孫も末長く住めるようにする為に家を改築した。¹³³⁾」、「子供たちが将来いろいろな場所に働きにでても、いつでも帰って来られる場所として家の増築を考えている。¹³⁴⁾」といった長期的な視野に基づく住宅支出を志向する声が高カーストから数多く聞かれた。

一方、低カーストの生計戦略では、竹細工の現金収入や家畜飼育で不足する食料を補いながら生活改善を図ることが求められている。この為、低カーストの支出行動では目の前の生産活動を安定・拡大させる為の支出と共に、生活改善に向けた住宅支出が「主要」な支出として捉えられていたと考えられる。例えば、ある低カースト男性は「竹細工は収入がどうなるかわからない部分があるので、利益と費用を計算しながら毎日長時間、一生懸命に竹細工に従事している。¹³⁵⁾」と述べている他、住宅を建て替えた低カースト女性はその理由を「以前の家は土で造ってあることからよく雨漏りがして、人間の居住には適していなかった。この為、新しい家はレンガで建てた。¹³⁶⁾」と述べていた¹³⁷⁾。

このように両カーストの支出行動は、その生計戦略に規定されていると言える（太田 2015 : 93-94）。

第3節 借入行動—融資の借入に対し高い意識を有する低カースト

次ページの表7-2は、両カーストの借入行動を纏めたものである。この表では両カーストの「借入世帯割合」と「平均借入額」の他に、平均借入額を平均年収で割った「借入額収入比率」を比較した。ここで借入額収入比率を求めた理由は、高カーストは低カーストよりも経済的に裕福であり収入水準が高いことから、高カーストの平均借入額が低カーストよりも高いことはある意味で当然であると考えられる為である。これに対し「借入額収入比率」は収入に対する借入額の割合を示しており、収入に対してどれほどの規模の借入をしているのかを測ることが出来る¹³⁸⁾。

¹³²⁾ 高カースト／女性／25歳／2014年2月11日聞き取り。

¹³³⁾ 高カースト／男性／58歳／2014年2月5日聞き取り。

¹³⁴⁾ 高カースト／女性／37歳／2014年2月5日聞き取り。

¹³⁵⁾ 低カースト／男性／35歳／2014年2月25日聞き取り。

¹³⁶⁾ 低カースト／女性／57歳／2014年2月15日聞き取り。

¹³⁷⁾ このように同じ住宅支出であっても、高カーストでは元々レンガ造りの家に居住している中で、家の増改築を行っているのに対し、低カーストでは土壁の家からレンガ建て住居へと住環境の改善の為に住宅支出を行っているという差異が見られた。

¹³⁸⁾ この借入額収入比率は、表7-2の平均借入額を表5-9で表わされている平均世帯収入で割ったものである。平均世帯収入は第2回目のフィールド調査（インタビュー調査）で明らかになったものであり、その母数は高カーストの49世帯と低カーストの50世帯のみである。一方、平均借入額は第1回目のフィールド調査（全戸調査）で明らかになった融資借入世帯から計算されたものである。このように世帯収入と平均借入額の母数は異なるが、ここでは両カーストの借入行動の傾向を把握するという趣旨からこのような分析を行った。

この表からは、両カーストでは借入世帯割合は同等の水準であるものの、平均借入額と借入額収入比率は、高カーストの方が低カーストよりも高いことが分かる。このことは、両カーストとも融資を借りている世帯の多さはそれほど変わらない一方、融資借入世帯では高カーストは低カーストよりも借入額のみならず、収入規模から見ても積極的な借入れをしていることを意味している。

表 7-2 カースト別の借入状況

	借入世帯割合 (%)	平均借入額 (ルピー/世帯)	借入額収入 比率
高カースト	46.4	251,220	1.10
低カースト	43.2	82,747	0.68

(注) 「平均借入額」は融資借入世帯のみを集計。尚、ここでは分析の趣旨から各世帯の「平均借入額」に着目しており、表6-1で示された「平均融資残高」とは異なる。

(出典) フィールド調査。

このような両カーストによる借入行動の違いは何故生じるのか。この点を検討する為、両カーストの生計戦略において共に主要な支出項目であった住宅支出に焦点を当てる。下表は両カーストにおける住宅支出の資金調達方法を表したものである。両カーストとも自己資金で賄う割合は共に50%前後である中、高カーストでは融資で資金調達している割合が高いのに対し、低カーストでは自分の土地を売却して賄っている世帯割合が高いという差異が見られた。

表 7-3 住宅支出の資金調達法

	世帯数 (世帯)	自己資金 (%)	融資 (%)	土地売却 (%)
高カースト	58	54.7	28.1	17.2
低カースト	202	47.4	8.1	44.5

(注) 世帯毎に住宅支出の資金調達方法を「自己資金（貯蓄を含む）」「融資」「土地売却」の中から複数回答にて集計。

(出典) フィールド調査。

このように両カーストにおける資金調達方法が異なる背景として、次の2つが考えられる。1つ目は両カーストにおける融資の位置付けの違いであり、2つ目は融資の借入に対する意識の違いである。

まず1つ目の両カーストにおける融資の位置付けの違いについて、下表は両カーストの

融資目的別の借入件数とその割合を表したものである。高カーストでは融資の内58.3%が非生産目的に活用されている一方、低カーストでは反対に63.2%の融資が生産目的に活用されている。これは、高カースト世帯ではジャグリ世帯の割合が高いことから融資を生産活動に活用する必要性が少なく、融資を住宅支出（25.2%）や教育支出（12.9%）などの非生産目的に活用できる為と考えられる。

一方、低カースト世帯では世帯収入はそれほど高くない中、生産活動が生計戦略上の主要な支出であった。更に竹細工や農作業では原材料や肥料の購入に多額の支出を要する為、これらの生産活動に融資が活用されていると考えられる。また低カーストではジャグリ世帯割合が低く、生産活動に注力しなければ収入を得ることは出来ない。この為、例えば住宅支出が生計戦略上の主要な支出であったとしても、低カーストは融資でその資金を賄うことは難しいと考えられる。

表 7-4 融資目的別の借入件数

	融資件数 (件)	生産目的 (%)	非生産目的 (%)	(内訳)		
				住宅 (%)	教育 (%)	その他 (%)
高カースト	139	41.7	58.3	25.2	12.9	20.1
低カースト	212	63.2	36.8	13.7	2.4	20.8

（注）融資件数の内、高カーストでは7件、低カーストでは13件が目的不明であったことから除外した。この為、融資件数は表6-2とは異なる。

（出典）フィールド調査。

次に両カーストにおける融資借入に対する意識の違いは、融資を借りていない人の「借りない理由」により明らかにすることが出来る。即ち、そもそもカーストに関わらず融資を借りない人は、そのような借入需要がないことがその理由であるが、何故そのような需要がないのかという点で両カーストは異なっている。

低カーストで融資を借りていない人は、その理由を「これは融資を借りても利子も元本も返済できない為である。月収で賄えない分は、食料を減らすなどして対応している。¹³⁹⁾と述べている他、「協同組合のお金は他人のお金なので、無暗に融資を借りることは良いことではない。¹⁴⁰⁾と述べるなど、協同組合の融資を借りることへの高い意識を有していることが見て取れる。一方、高カーストは「農業に従事していないのでその資金ニーズがない。¹⁴¹⁾や「夫が給料を得ており、また牛の家畜飼育の牛乳販売からも収入

¹³⁹⁾ 低カースト／女性／60歳／2014年2月10日聞き取り。

¹⁴⁰⁾ 低カースト／女性／32歳／2014年2月11日聞き取り。

¹⁴¹⁾ 高カースト／男性／40歳／2014年2月26日聞き取り。

がある。¹⁴²⁾と述べており、経済的裕福さから融資の借入需要が生じていない。更に、高カーストからは低カーストのように共同体的な意識から融資の借入に慎重となっていることを示す発言は見られなかった。このような両カーストの融資借入への意識の違いは、両カーストのカースト内結束の違いに対応している。即ち、低カーストではカースト内結束が強いことが借入に対する高い意識に繋がっている一方、高カーストではそのような結びつきが弱いことが借入に対する低い意識に繋がっている。

このように住宅支出は両カーストに共通する生計戦略上の主要な支出であるにもかかわらず、両カーストの融資の位置づけや借入に対する意識の違いから、その資金調達方法は異なっていた。このような両カーストの融資の位置づけや借入意識は、両カーストの生計戦略と密接な関係にあることを勘案すると、両カーストの生計戦略の違いが、高カーストでは積極的な借入行動に繋がった一方、低カーストでは借入を抑制的なものにさせていたと言える（太田 2015：94-96）。

第4節 返済行動－カースト内結束が返済を促進させる低カースト

最後に融資の返済行動を分析する。下表は両カーストの返済行動を再掲したものであり、低カーストは返済指数と延滞率の両面で高カーストよりも返済状況が良好であった。

【再掲】表6-9 返済状況

	平均指数		延滞	
	世帯数	世帯平均	延滞件数	件数割合
	(世帯)		(件)	(%)
高カースト	106	0.44	22	20.2
低カースト	184	0.60	34	18.4

（注）高カーストの融資借入世帯の内、返済状況が不明な3世帯、低カーストでは1世帯は除外している。この為、表6-1の借入世帯数とは異なる。

（出典）フィールド調査。

同じ村でありながら何故、両カーストでは返済状況が異なるのか。或いは何故、経済的に裕福な高カーストの返済状況は、経済的に劣位な状況に置かれている低カーストよりも遅延しているのか。それはカースト内結束が弱い高カーストでは、共同体的信頼関係に立脚する金融スキームが「悪用」されていた一方、低カーストではカースト内結束の強さが在来金融組織の返済を促進させていたからである。

例えば、ある高カースト世帯は5年前に家の新築を目的に、村内の女性組合から100,000

¹⁴²⁾ 高カースト／女性／38歳／2014年2月27日聞き取り。

ルピーを借り入れ、利子は毎月支払っているものの元本は未だ1回も返済していない。この世帯の主人は返済しない理由を次のように語っている。因みに、この人物は公認会計士として12年間働いており、現在の月収は30,000ルピーと村内でもトップクラスの所得を得ている人物である。

「息子はあと3年でインド留学から帰ってくる。インドでは会計学を学んでおり、帰国後は会計士として高給を取ることが期待される。この為、これらの融資は息子が収入を得ることによって返済が可能になると考えている。利子はきちんと毎月支払っている訳だし、元本も支払わないと言っている訳ではない。特に女性組合には毎月500ルピーずつ貯蓄をしており、協同組合のお金はいわば自分のお金でもある。このことから返済が遅延しても何ら問題はない。教育や家の建築は将来の為であるが、融資の返済は将来の為ではない。

143」

彼の言葉からは、協同組合の利子は毎月支払うというルールは遵守している一方、「協同組合のお金はいわば自分のお金でもある」と述べるなど協同組合に対する連帯意識や信頼感は希薄であることが見て取れる。更に、このような協同組合の融資に対する意識の低さは、この人物のみに見られる訳ではない。下表は、両カーストの返済指数を正規金融機関と村内の在来金融組織に分けて纏めたものである。

表 7-5 正規金融機関と在来金融組織の平均返済指数

	高カースト		低カースト	
	融資件数 (件)	返済指数	融資件数 (件)	返済指数
正規金融機関	23	0.47	14	0.55
(村内)在来金融組織	100	0.45	199	0.59
その他	21	0.41	8	1.16
合計	143	0.44	221	0.60

(注) 調査村では同じ世帯が正規金融機関や在来金融組織など種類の異なる複数の機関から借り入れていることから、ここでは融資一件当たりの平均返済指数を算出した。尚、これらの融資の内、高カーストでは3件、低カーストでは4件の返済状況が不明であった為、除外している。

(出典) フィールド調査。

高カーストでは正規金融機関による融資の返済指数は0.47である一方、村内の在来金融組織の返済指数は0.45であり、正規金融機関の返済状況が(若干ではあるものの)在来金

143 高カースト／男性／51歳／2014年2月11日聞き取り。

融組織よりも良好な結果となった。一方、低カーストでは正規金融機関の返済指数は0.55であるのに対し、在来金融機関の返済指数は0.59であり、高カーストとは対照的に在来金融組織の返済指数が正規金融機関よりも高い結果となった。このことは高カーストでは在来金融組織よりも正規金融機関の返済が良好な一方、低カーストでは反対に正規金融機関よりも在来金融組織の返済が良好なことを示している。

実際、商業銀行の融資を女性組合の融資に借り換えた高カーストは、その理由を「商業銀行の融資では担保をとられており毎月返済金を支払わなければならないのに対し、女性組合の融資では担保もいらず、またこれらの融資は自分のペースで返済することが出来るから。¹⁴⁴」と述べている。またこの人は、女性組合のこの融資を返済期間が過ぎても完済していないことについて、「女性組合の融資は1年で返済しなければならないことは認識しているが、1年で完済出来なくとも利子が加算されるだけで大した負担ではない。」と述べている。このように高カーストではカースト内結束が弱い中、在来金融組織の柔軟な返済ルールが「悪用」されることに繋がっている¹⁴⁵。

一方、低カースト世帯では、例えば竹細工の為に協同組合から融資を借りた人が、返済する理由を「融資を返済しないとまた次の融資を借りられないし、他の人も融資を借りられないから。¹⁴⁶」と述べている他、「自分達はいいい加減に協同組合から融資を借りている訳ではない。この為、プロフェッショナルとして竹細工に取り組んで利益を出し、融資が返済できるように努力している。¹⁴⁷」と述べている。更に日雇い従事者は「自分達は低カーストで周囲からの信用が劣るので余計に、ちゃんと返済しなければと心がけている。¹⁴⁸」と述べ、返済へ高い意識を有していることが分かる。更に、ある低カーストの男性は、住宅支出の為に借りた融資について「返済しないと自分の信用に関わる問題となる。更に、自分の信用をなくせば仕事にも差しさわりがある上、次の融資も必要な時に借りられなくなる。」と述べている¹⁴⁹。1ヶ月前に社会グループから竹細工の仕入れの為に9,000ルピーを借り入れた低カーストも、「他の人も融資を借りられるように返済はちゃんとする。¹⁵⁰」と述べた。

このように低カーストでは共同体的結びつきや連帯意識の強い社会資本が、共同体的信頼関係に立脚した在来金融組織の融資返済への高い意識を醸成し、それが良好な返済状

¹⁴⁴ 高カースト／男性／40歳／2014年2月14日聞き取り。

¹⁴⁵ 同様の現象は協同組合だけではなく貯蓄グループでも観察された。社会グループから3年前に60,000ルピーを借入れ、現在でも35,000ルピーの残高を残す高カーストは、「社会グループは期限内に返済できなくとも何とも言っていない。(高カースト／男性／50歳／2014年2月7日聞き取り)」と述べている。更に6ヶ月前に教育目的で貯蓄グループから20,000ルピーを借りたものの元本を一切返済していない高カーストは、「期限内に返済できずとも、返済期間が延長されるだけで、他にペナルティーなどはない。(高カースト／女性／43歳／2014年2月10日聞き取り)」と述べている。

¹⁴⁶ 低カースト／男性／40歳／2014年2月14日聞き取り。

¹⁴⁷ 低カースト／男性／35歳／2014年2月25日聞き取り。

¹⁴⁸ 低カースト／女性／30歳／2013年11月1日聞き取り。

¹⁴⁹ 低カースト／男性／63歳／2014年2月15日聞き取り。

¹⁵⁰ 低カースト／男性／40歳／2014年2月14日聞き取り。

況に繋がっていることが分かる（太田 2015：98-99）。

第5節 まとめ－カースト内結束の差異が融資に与える影響－

このような比較から、両カーストとも生計戦略により支出行動が規定される中、高カーストでは積極的な借入行動をとると共に返済が遅延している一方、低カーストでは（高カーストよりも）抑制的な借入行動である上、その返済も促進されていることが明らかになった。

突き詰めて考えるならば、村内のいずれの貸手（在来金融組織）も返済ルールは柔軟で、いつ、いくら返済するのかは借手自身が任意に決定することが出来た。この為、調査村における返済行動は、借手の個人的意思決定に委ねられている部分が大いと言える。一方、ここで論じるべきは、このような個人的意思決定の背後には、どのような要因が働いて、それはカースト内結束とどのような関係にあるのかということである。

高カーストでは、カースト内結束が弱体化したことによって、返済が遅延しても社会的制裁を受ける可能性は少ない他、在来金融組織への連帯意識も乏しかった。更に、高カーストは歴史的に社会的地位が高いこともあり、低カーストよりも正規金融機関へのアクセスが多く、万が一、村内の貸手から融資を得られなくなったとしても、代替の借入先を確保することは容易である。このような背景から、高カーストでは返済を遅延させても生活上への影響は少なく、在来金融組織の柔軟な返済ルールを「悪用」することに繋がったと考えられる。これに対し低カーストでは、カースト内結束が強いことから、返済が遅延すると社会的制裁が科される恐れがある。また低カーストが利用している協同組合は低カースト自身が設立したこともあり、「協同組合のお金は他人のお金なので、無暗に融資を借りることは良いことではない。¹⁵¹」との言葉に代表されるような強い連帯意識も働いていた。更に、低カーストは歴史的に社会的地位が低いことから、高カーストのように正規金融機関など他の金融機関にアクセスするのは容易ではなく、もし村内の在来金融組織から借りられないと他に融資を借りる手段がない。このような背景が、低カーストでは特に在来金融組織の融資を返済することが合理的であるという個人的意思決定に繋がったと考えられる。

別の言葉で言えば、両カーストとも生計戦略に沿った融資行動をとっていると言える。即ち、高カーストの生計戦略ではジャグリを得られる職を得る為には労働市場での競争を勝ち抜いていかなければならない為、共同作業を基盤とする伝統的な社会関係に依存する必然性が低い。このことが高カーストでは在来金融組織の柔軟なルールを「悪用」することに繋がった。一方、低カーストでは農作業や社会行事での共同作業が残っており、カースト内結束は強い。この為、このような共同体的なルールや規律に従って行動をする必然

¹⁵¹ 低カースト／女性／32歳／2014年2月11日聞き取り。

性や動機が高く、このことが高カーストと同様に在来金融組織の柔軟な返済ルール下であったとしても、その借入を抑制的にさせると共に、返済も促進させることに繋がったと言える（太田 2015 : 98）。

第8章 「ジャグリ」の有無が融資行動に与える影響

次に「ジャグリ」の有無が融資行動に与える影響を分析する。ここでは両カーストのジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間に共通して見られる差異を、ジャグリによる影響と認識する。尚、本章の分析においても前章に倣い融資行動を「支出」「借入」「返済」に分けて行う。

第1節 支出行動—ジャグりを得ると重視される非生産目的の支出

まず「支出」に関して下表は、両カーストの生計戦略上の主要支出をジャグリ世帯と非ジャグリ世帯に分けて纏めたものである。前章と同様に「世帯割合」はこれらの支出項目を「主要」な支出と捉えている世帯の割合を示す他、「平均支出額」はそれらの支出を「主要」と捉えている世帯による平均支出額を示している。尚、前章の分析では、高カーストでは住宅支出と教育支出が、また低カーストでは住宅支出と生産活動の支出が生計戦略上の主要な支出であったことから、ここではこれら3つの支出に焦点を当てた。

表 8-1 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における主要支出

		世帯数 (世帯)	住宅		教育		生産活動	
			世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)	世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)	世帯割合 (%)	平均支出額 (ルピー/世帯)
高カースト	ジャグリ世帯	139	25.9	901,806	39.0	125,498	8.8	154,833
	非ジャグリ世帯	96	22.9	574,591	33.7	110,344	15.8	120,167
低カースト	ジャグリ世帯	109	57.8	615,603	7.4	40,438	20.4	129,250
	非ジャグリ世帯	319	43.6	461,007	4.4	33,429	22.0	56,722

(注) 全戸調査の際に各世帯に対し主要だと認識している支出項目と、その平均支出額を調査し、その結果を集計した。この為、平均支出額はその支出項目を主要だと認識している世帯のみを集計したものである。

(出典) フィールド調査。

この表から読み取れることは、両カーストともジャグリ世帯は住宅支出や教育支出など非生産目的の支出を重視している一方、非ジャグリ世帯は生産目的の支出を重視していることである。例えば住宅支出では、高カーストのジャグリ世帯の内25.9%が主要と捉えているのに対し、非ジャグリ世帯ではその割合は22.9%とジャグリ世帯よりも低い。また低カーストにおいても、ジャグリ世帯の内57.8%が住宅支出を主要な支出と捉えているのに対し、非ジャグリ世帯ではその割合は43.6%である。このように住宅支出では両カーストともジャグリ世帯の方が、住宅支出を主要と捉えている世帯割合は高い。一方、生産活動の支出では、高カーストのジャグリ世帯では僅か8.8%しか主要と捉えていないのに対し、非ジャグリ世帯ではその割合は15.8%である。また低カーストでも同様に、非ジャグ

リ世帯（22.0％）の方がジャグリ世帯（20.4％）よりも生産活動を主要と捉えている割合が高い。これは両カーストともジャグリ世帯は「ジャグリ収入」という安定的かつ高水準の収入を得ていることから目の前の生活に対する心配はなく、非生産目的の支出に注力することが出来る一方、非ジャグリ世帯ではその収入は低く、また不安定であることから生産活動に対する意識が支出行動に反映されていると考えられる。

尚、ジャグリ世帯の収入水準の高さを反映して、何れの支出項目においても、その平均支出額は非ジャグリ世帯よりもジャグリ世帯の方が高い結果となった。

第2節 借入行動—ジャグリが規定する融資の目的

次に下表は両カーストの借入状況をジャグリ世帯と非ジャグリ世帯に分けて纏めたものである。

表 8-2 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の借入状況¹⁵²

		借入世帯数	世帯割合	平均借入額	借入額収入
		(世帯)	(%)	(ルピー/世帯)	比率
高カースト	ジャグリ世帯	56	40.3	323,589	1.15
	非ジャグリ世帯	53	55.2	174,755	1.19
低カースト	ジャグリ世帯	35	32.1	28,514	0.21
	非ジャグリ世帯	150	46.7	95,487	0.83

(注) 「平均借入額」は融資借入世帯のみを集計した。

(出典) フィールド調査。

この表から読み取れることは、両カーストともジャグリ世帯は非ジャグリ世帯よりも抑制的な借入行動をとっていることである。

まず融資の借入世帯割合では、両カーストともジャグリ世帯の借入世帯割合は非ジャグリ世帯よりも低かった。即ち、高カーストのジャグリ世帯は40.3％である一方、非ジャグリ世帯は55.2％であった他、低カーストのジャグリ世帯は32.1％であるのに対し、非ジャグリ世帯では46.7％であった。

次に両カーストの平均借入額は、高カーストではジャグリ世帯（323,589ルピー）は非ジャグリ世帯（174,755ルピー）よりも高い一方、低カーストではジャグリ世帯（28,514ルピー）は非ジャグリ世帯（95,487ルピー）よりも低く、両カーストで対照的な結果が見

¹⁵² 表 7-2 で示された高カーストの借入額収入比率は 1.10 であり、この表で示されている高カーストのジャグリ世帯における借入額収入比率の 1.15 や非ジャグリ世帯の 1.19 とは、一見すると整合性がとれていないように見える。これは先述のように平均借入額と平均世帯収入の母数が異なることが原因であるが、ここでは借入額収入比率の傾向を見ることが分析の趣旨であることから本論文の議論における大勢に影響はない。

られた。しかし借入額収入比率で見た場合、高カーストのジャグリ世帯（1.15）は非ジャグリ世帯（1.19）よりも低い他、低カーストでもジャグリ世帯（0.21）は非ジャグリ世帯（0.83）より低かった。このことは、両カーストともジャグリ世帯は非ジャグリ世帯よりも、その収入水準に比べて小さい規模の借入れしかしていないことを意味している。このように両カーストともジャグリ世帯は非ジャグリ世帯よりも融資を借りている世帯は少ない上、融資を借りている世帯においても、その借入規模は抑制的であると言える。

一方、両カーストともジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間では、融資目的に差異が見られた。即ち、両カーストともジャグリ世帯では非生産目的への融資活用が多い一方、非ジャグリ世帯では反対に融資の多くが生産目的に活用されていた。下表は、両カーストのジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における融資目的別の件数割合を表したものである。高カーストのジャグリ世帯では融資の内77.8%を生産目的に活用している一方、非ジャグリ世帯では62.7%を生産目的に活用している他、低カーストのジャグリ世帯でも融資の68.3%を生産目的に活用している一方、非ジャグリ世帯では生産目的に70.8%を活用している。このように両カーストともジャグリ世帯では非生産目的に融資を活用している割合が高い一方、非ジャグリ世帯では生産目的の融資割合が高い。

表 8-3 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の融資借入目的

		融資件数	生産目的	非生産目的	(内訳)		
					住宅	教育	その他
		(件)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
高カースト	ジャグリ世帯	72	22.2	77.8	33.3	18.1	26.4
	非ジャグリ世帯	67	62.7	37.3	16.4	7.5	13.4
低カースト	ジャグリ世帯	41	31.7	68.3	29.3	4.9	34.1
	非ジャグリ世帯	171	70.8	29.2	9.9	1.8	17.5

(注) これらの割合は、融資件数に対する目的別の件数割合を表している。尚、高カーストの融資の内7件（ジャグリ世帯3件、非ジャグリ世帯4件）、低カーストの内13件（ジャグリ世帯2件、非ジャグリ世帯11件）は融資目的が明確ではなかった為、本分析からは除外した。

(出典) フィールド調査。

これは両カーストとも非ジャグリ世帯はジャグリ世帯よりも竹細工や家畜飼育、自営業などの生産活動が盛んに行われている為である。次ページの表8-4は、両カーストにおけるこれらの生産活動の従事世帯割合を、ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯で分けて表したものである。高カーストでは竹細工以外の全ての項目において非ジャグリ世帯はジャグリ世帯よりも従事世帯割合が高い他、低カーストでも牛飼育以外の全ての項目において非ジャグリ世帯はジャグリ世帯より高いことが分かる。

このように両カーストともジャグリ世帯は安定的な収入を得ていることから融資を主

に非生産目的に活用している。一方、非ジャグリ世帯は竹細工や家畜飼育などの生産活動に融資が必要なことから、融資を借りる世帯が多く、また融資の多くはこれらの生産目的に使われていた。

表 8-4 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における生産活動の従事世帯割合

		全世帯数 (世帯)	自営業 (%)	竹細工 (%)	牛飼育 (%)	鶏飼育 (%)	去勢やぎ (%)
高カースト	ジャグリ世帯	139	5.0	0.0	40.3	2.9	5.8
	非ジャグリ世帯	96	26.0	0.0	50.0	8.3	9.4
	全体	235	13.6	0.0	44.3	5.1	7.2
低カースト	ジャグリ世帯	109	10.1	33.0	19.3	28.4	33.0
	非ジャグリ世帯	319	15.4	76.5	13.5	29.8	36.4
	全体	428	14.0	65.4	15.0	29.4	35.5

(出典) フィールド調査。

ここで留意すべきは次の2点である。1つ目は両カーストとも非ジャグリ世帯はこのような生産目的の融資を特に在来金融組織から借入れていることであり、2つ目は両カーストともジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間ではカースト内結束に差異が見られないことである。

まず1点目の非ジャグリ世帯が生産目的の融資を特に在来金融組織から借入れている点について、次ページの表8-5は、融資目的別の借入状況を正規金融機関と在来金融組織に分けて纏めたものである。実際、高カーストの非ジャグリ世帯による在来金融組織の融資では融資件数と平均借入額の双方で生産目的は非生産目的よりも高い¹⁵³。一方、同じ高カーストの非ジャグリ世帯による融資でも、正規金融機関やその他の機関の融資では、反対に非生産目的の方が融資件数と平均借入額の双方で生産目的よりも高い¹⁵⁴。このことは低カーストの非ジャグリ世帯でも同様に見られた¹⁵⁵。一方、両カーストともジャグリ世帯では、全ての種類の金融機関で非生産目的の融資の方が生産目的よりも、融資件数と平均借入額の双方で高かった。このことは調査村では、両カーストとも非ジャグリ世帯は生産活動の融資の為に、特に在来金融組織を活用していることを示している¹⁵⁶。

¹⁵³ 高カーストの非ジャグリ世帯が在来金融組織から借りている融資の内、生産目的の融資件数は32件である一方、非生産目的は13件であった。また平均借入額においても生産目的は62,594タカである一方、非生産目的は52,692タカであった。

¹⁵⁴ 例えば高カーストの非ジャグリ世帯における正規金融機関の融資では、生産目的の融資件数は5件である一方、非生産目的は6件であった。また平均借入額では生産目的は138,000ルピーである一方、非生産目的は341,667ルピーであった。

¹⁵⁵ 低カーストの非ジャグリ世帯における在来金融組織の融資の内、生産目的の融資件数は113件である一方、非生産目的は38件であった。更に平均借入額も生産目的は25,699ルピーであるのに対し、非生産目的は22,513ルピーであった。

¹⁵⁶ 在来金融組織は協同組合だけではなく貯蓄グループも含んでいる。

表 8-5 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における金融機関別の借入状況

		高カースト				低カースト			
		ジャグリ世帯		非ジャグリ世帯		ジャグリ世帯		非ジャグリ世帯	
		融資件数 (件)	平均借入額 (ルピー)	融資件数 (件)	平均借入額 (ルピー)	融資件数 (件)	平均借入額 (ルピー)	融資件数 (件)	平均借入額 (ルピー)
正規金融機関	生産目的	3	316,667	5	138,000	0	0	5	68,000
	非生産目的	9	445,556	6	341,667	1	150,000	8	1,100,000
	合計	12	413,333	11	249,091	1	150,000	13	703,077
(村内)在来金融組織	生産目的	10	47,200	32	62,594	12	11,667	113	25,699
	非生産目的	39	58,885	13	52,692	27	22,426	38	22,513
	合計	49	56,500	45	59,733	39	19,115	151	24,897
その他	生産目的	3	340,667	5	98,000	1	60,000	3	96,667
	非生産目的	8	961,250	6	483,333	0	0	4	182,500
	合計	11	792,000	11	308,182	1	60,000	7	145,714

(注) 高カーストでは7件（ジャグリ世帯3件、非ジャグリ世帯4件）、低カーストでは13件（ジャグリ世帯2件、非ジャグリ世帯11件）の融資目的が不明であった為、本分析ではこれらを除外した。

(出典) フィールド調査。

この背景を分析する為に在来金融組織から融資を借り入れた目的を、ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯に分けたものが下表である。先ほどの分析では、融資を借りるのに在来金融組織を利用している最も大きな要因は、高カーストでは「簡便な事務手続き」であり、低カーストでは「低い貸出利率」であった。これに対して下表では、高カーストの内ジャグリ世帯では「多額の借入が可能」が最も大きな要因を占めている一方、非ジャグリ世帯では「簡便な事務手続き」が最も大きな要因であった。一方、低カーストではジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の双方で「低い貸出利率」が最も高い値を示している一方、非ジャグリ世帯はジャグリ世帯よりも「簡便な事務手続き」の割合が高い。このことは、両カーストとも非ジャグリ世帯は事務手続きの簡便さを評価して、在来金融組織から融資を借りていることを意味している。即ち、両カーストとも非ジャグリ世帯は融資の多くを生産目的に活用しており、このような生産活動では融資を借りる頻度が高いことから、在来金融組織の簡便な手続きを評価して、特に生産目的の融資を在来金融組織から借り入れていると考えられる。

表 8-6 在来金融組織の融資借入理由

	高カースト		低カースト	
	ジャグリ世帯	非ジャグリ世帯	ジャグリ世帯	非ジャグリ世帯
	(%)	(%)	(%)	(%)
1 低い貸出利率	11.1	12.2	87.9	76.9
2 簡便な事務手続き	22.2	58.5	6.1	12.3
3 スタッフ対応の良さ	11.1	2.4	6.1	1.5
4 家から近い	0.0	4.9	0.0	3.8
5 無担保	0.0	17.1	0.0	2.3
6 多額の借入が可能	55.6	2.4	0.0	1.5
7 他に選択肢なし	0.0	0.0	0.0	1.5
8 その他	0.0	2.4	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) フィールド調査。

そして留意すべき2つ目は、両カーストともジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間ではカースト内結束に明確な差異が見られないことである。これに関し、高カーストではジャグリ世帯や非ジャグリ世帯にかかわらず農作業や社会行事において共同作業は見られなかった一方、低カーストではジャグリ世帯や非ジャグリ世帯に関係なく生産活動や社会行事では現在でも共同作業が実施されていた。例えばフィールド調査中に実施されていた元服式では、高カーストはジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の双方で世帯毎に儀式や宴会を実施していた他、低カーストでは集落を挙げて行われていた儀式や宴会にはジャグリ世帯、非ジャグリ世帯に関わらず参加していた。

更に、前章に倣い両カーストのジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間にカースト内結束に差異がないことを、住宅支出の資金源により確認する。即ち前章の分析では、低カーストではカースト内結束が強く融資への借入意識が高いことから、住宅支出の為の資金を安易に融資に頼らず自分の土地を売却して賄っていた一方、高カーストではカースト内結束が弱く融資への借入意識が低いことから、住宅支出の資金を調達する為に融資を活用する割合が高かったことが明らかにされた。別の言葉で言えば、もしジャグリ世帯と非ジャグリ世帯のカースト内結束に差異が存在するのであれば、ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間に住宅支出の資金調達方法に差異が見られるはずである。

下表は、両カーストにおける住宅支出の資金源を、ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯に分けて纏めたものである。高カーストではジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の双方で融資により資金を賄っている割合が高い一方、低カーストではジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の双方で土地売却により資金を調達している割合が高い。即ち、高カーストのジャグリ世帯では融資で賄う割合（26.5%）は土地売却（23.5%）より高い他、非ジャグリ世帯でも融資の割合（30.8%）は土地売却（7.0%）よりも高かった。これに対し低カーストのジャグリ世帯では土地売却の割合（42.4%）は融資（5.8%）よりも高い他、非ジャグリ世帯においても土地売却（45.5%）が融資（9.2%）よりも高かった。

表 8-7 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における住宅支出の資金源

		世帯 (世帯数)	自己資金 (%)	融資 (%)	土地売り (%)
高カースト	ジャグリ世帯	36	50.0	26.5	23.5
	非ジャグリ世帯	22	62.2	30.8	7.0
低カースト	ジャグリ世帯	63	51.8	5.8	42.4
	非ジャグリ世帯	139	45.3	9.2	45.5

（出典）フィールド調査。

このように両カーストともジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間には、住宅支出の資金

調達方法に大きな差異は見られなかった。このことは両カーストともジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の間では融資の借入意識に差異がないばかりではなく、カースト内結束にも差異がないことを示唆している。

第3節 返済行動—ジャグリを得ると遅延する返済

最後に「ジャグリ」を得ることが返済行動に与える影響を検証する。下表は両カーストにおけるジャグリ別の返済状況を纏めたものである。

表 8-8 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯の返済指数

	高カースト		低カースト	
	借入世帯数	返済指数	借入世帯数	返済指数
	(世帯)		(世帯)	
ジャグリ世帯	54	0.39	35	0.49
非ジャグリ世帯	52	0.49	149	0.63
合計	106	0.44	184	0.60

(注) 高カーストでは3世帯（ジャグリ世帯で2世帯、非ジャグリ世帯で1世帯）及び低カースト1世帯（非ジャグリ世帯）は返済状況が不明だったことから除外した。

(出典) フィールド調査。

高カーストのジャグリ世帯の返済指数は0.39である一方、非ジャグリ世帯のそれは0.49であり、ジャグリ世帯の返済指数は非ジャグリ世帯よりも低かった。また低カーストでもジャグリ世帯の返済指数（0.49）は非ジャグリ世帯（0.63）よりも低かった。これらのことから、両カーストともジャグリ世帯は非ジャグリ世帯よりも返済が遅延していることが分かる。

何故ジャグリ世帯は非ジャグリ世帯よりも返済が遅延するのか。或いは、両カーストとも非ジャグリ世帯はジャグリ世帯よりも経済的に劣位な状況に置かれていながら、何故その返済状況はジャグリ世帯よりも良好なのか。その理由は、両カーストとも非ジャグリ世帯では生産活動に継続的な融資が必要な為である。即ち、両カーストとも非ジャグリ世帯は生産活動に融資を活用する中、次期の生産活動に向けた新しい融資を借りる必要性が目の前の融資の返済を後押ししていた。このことについて、ある高カーストの非ジャグリ世帯の女性は以下のように述べている。尚、この世帯では子供2人が私立学校に通っており毎月、合計13,000ルピーの学費が掛かっている他、1年前にダネショール女性組合から農業目的に10,000ルピーの融資を借りておりインタビュー時点では8,000ルピーの残高が残っていた。

「来年度の農業の為に融資が必要なことから、現在借りている融資はちゃんと返すつもりだ。お金が足りなくなったら日雇いでも何でもやって稼ぐしかない。（女性組合の返済よりも子供が通う私立学校の学費の支払いを優先させた理由を問うと）女性組合が私達の将来の為に何かしてくれるのか。何もしてくれないじゃないか。子供を私立学校に通わせないといけないし現在の生活は苦しい。とにかく来年度の農業生産の為に何とかお金を作って女性組合の融資は返済する。（そんなに融資が必要ならば正規金融機関から融資を借りないのかと問うと）正規金融機関は私達など相手にしてくれない。それは私達が大きな担保を有している訳でもないし、毎月決まった金額を返済出来る訳でもないからだ。¹⁵⁷」

この言葉から読み取れることは次の4つである。1つ目は来年度の生産活動への融資の必要性が目の中の融資を返済する動機になっていること、2つ目は協同組合への信頼や期待は乏しく共同体的な結びつきから返済をしようとしている訳ではないこと、3つ目はこの言葉の端々から悲壮感が溢れていること、そして4つ目は正規金融機関の厳格なルールよりも在来金融組織の柔軟な返済ルールを好感して在来金融組織を利用していることである。厳密に議論するならば、この女性の言葉からは教育支出を優先させた為に融資の返済が遅延しているとも読み取れる。このことは限られた収入の中で、次世代ではジャグリ収入を得られる農業外雇用に就きたいとする願望や悲壮感、或いは涙ぐましい努力を表しているとも言える。一方、ここで重要なことは、このような切迫した状況であっても尚、次期の生産活動が目の中の融資を返済する動機となっていることである。

更に低カーストの非ジャグリ世帯も、融資を返済する理由を「自分達はプロフェッショナルとして竹細工に従事しており、利益と費用を計算しながら、毎日長時間、義務として竹細工に従事している為である。¹⁵⁸」や「次の竹細工と仕入れに新しい融資が必要であり今の融資を返済しなければ来年の竹細工が出来ず、食べていけないから。¹⁵⁹」と述べており、目の中の生産活動に注力する必要があることが融資の返済を後押ししていることが分かる。

下表は、両カーストのジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における融資目的別の返済状況を、正規金融機関と在来金融組織に分けて纏めたものである。この表から、両カーストとも非ジャグリ世帯が在来金融組織から借りた融資では、非生産目的よりも生産目的の返済状況の方が良好であることが分かる。即ち、高カーストの非ジャグリ世帯が在来金融組織から借入れた融資の内、生産目的の返済指数は0.46である一方、非生産目的は0.42である。更に、低カーストの非ジャグリ世帯による在来金融組織の返済状況でも、生産目的の返済指数は0.65である一方、非生産目的は0.49であった。このように両カーストとも非ジャグ

¹⁵⁷ 高カースト／女性／38歳／2014年3月2日聞き取り。

¹⁵⁸ 低カースト／男性／39歳／2014年2月25日聞き取り。

¹⁵⁹ 低カースト／男性／35歳／2014年2月23日聞き取り。

リ世帯が在来金融組織から借りた融資では、生産目的の方が返済状況は良好である。このことは、同じ在来金融組織の融資でも、ジャグリ世帯では生産目的よりも非生産目的の方が、返済状況が良好なこととは対照的である¹⁶⁰。

表 8-9 ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における金融機関別の返済指数

		高カースト				低カースト			
		ジャグリ世帯		非ジャグリ世帯		ジャグリ世帯		非ジャグリ世帯	
		融資件数 (件)	返済指数	融資件数 (件)	返済指数	融資件数 (件)	返済指数	融資件数 (件)	返済指数
正規金融機関	生産目的	3	0.51	5	0.20	0	0.00	5	0.62
	非生産目的	9	0.53	6	0.57	1	0.67	8	0.48
	合計	12	0.52	11	0.40	1	0.67	13	0.54
(村内)在来金融組織	生産目的	10	0.26	32	0.46	12	0.34	113	0.65
	非生産目的	39	0.51	13	0.42	27	0.58	38	0.49
	合計	49	0.45	45	0.45	39	0.50	151	0.61
その他	生産目的	3	0.21	5	0.66	1	0.71	3	1.80
	非生産目的	8	0.24	6	0.55	0	0.00	4	0.79
	合計	11	0.24	11	0.60	1	0.71	7	1.22

(注) 高カーストでは7件（ジャグリ世帯3件、非ジャグリ世帯4件）、低カーストでは13件（ジャグリ世帯2件、非ジャグリ世帯11件）の融資目的が不明であった為、本分析ではこれらを除外した。更に、これらの中には返済状況が不明な融資件数（高カーストで3件、低カーストで1件）も含まれている。

(出典) フィールド調査。

先述の通り両カーストとも非ジャグリ世帯では在来金融組織の融資の内、非生産目的より生産目的の方が借入件数も平均借入額も大きかった。このことを勘案すると、非ジャグリ世帯では在来金融組織の融資の多くを生産目的に活用し、その生産目的の融資を熱心に返済していることが分かる¹⁶¹。

第4節 まとめ—ジャグリが融資に与える影響—

以上の議論を纏めると、ジャグリ世帯は高水準の安定収入を得ていたことから融資の借入世帯割合は低く、また融資を借りている世帯でもその借入規模は小さかった。更に、ジャグリ世帯は住宅支出や教育支出を重視する傾向が強く、融資の多くもこのような非生産目的に活用されていた。このような非生産目的の融資は返済しなくとも生産活動や生活に対する影響は少ないことから、ジャグリ世帯の融資は返済が遅延していた。

¹⁶⁰ 高カーストのジャグリ世帯では在来金融組織の融資の内、生産目的の返済指数（0.26）は非生産目的（0.51）より低い他、低カーストのジャグリ世帯でも生産目的の返済指数（0.34）は非生産目的（0.58）より低い。

¹⁶¹ このことは貯蓄グループでも同様に見られた。貯蓄グループである社会グループから融資を借りている高カーストの非ジャグリ世帯は「継続的な農業の為に返済している。（高カースト／男性／55歳／2014年2月24日）」と述べている他、社会グループから融資を借りている低カーストの非ジャグリ世帯も「融資を返済しないとまた次の融資を借りられない。（低カースト／男性／40歳／2014年2月14日）」と述べている。

一方、非ジャグリ世帯では多くの世帯が竹細工や家畜飼育などの生産活動に従事しており、これらの生産活動に対する支出を重視していた。また非ジャグリ世帯はジャグリ世帯よりも収入水準が低く、不安定であることから、これらの生産活動に必要な支出は自前資金では賄いきれず融資に頼らざるを得ない。この為、非ジャグリ世帯は融資の借入世帯が多く、その借入額も収入に対して大きな規模となっていた。このような融資の多くは生産目的に活用されており、また生産活動では継続的な融資が必要なことから、次の生産活動における融資の必要性が目の前の融資の返済を促進していた。更に、両カーストとも非ジャグリ世帯では、生計目的の融資を特に在来金融組織から借りており、在来金融組織の柔軟なルールも在来金融組織の利用を喚起し返済を後押ししていた。

第9章 今後のネパールにおける農村金融に向けて

本章では、前章までの調査結果や分析結果を纏めつつ、本論文の研究課題である「ネパールの丘陵地域における生計戦略が農村世帯の金融行動にどのように影響を与えているのか」に対し何が言えるのかに焦点を当てる。本章では、まず前章までの議論を踏まえて、調査村における両カーストの融資行動を改めて概観した後、農村世帯の生計戦略がどのように融資行動に対して影響を与えているのかを纏める。最後にそれらの結果を踏まえ、今後のネパールの農村金融の在り方を展望する。

第1節 農村世帯における融資行動

第1項 高カースト世帯

高カーストは低カーストよりも広く立地条件のよい土地を保有しているものの、自給自足には程遠く土地制約に直面していた。これに対し高カーストは歴史的に高い教育水準や社会的地位を、現金収入や物的資産に結びつけることで対応していた。高カーストの生計戦略では物質的な富を拡大・蓄積することを目標とする中、子供が将来、農業外雇用に就ける為の教育支出や次世代に富を継承する住宅支出が主要支出として捉えられていた。更に、ジャグリ世帯は高水準で安定的なジャグリ収入を得ており目先の生活に対する心配はないことから、非生産目的である住宅支出や教育支出をより重視している一方、非ジャグリ世帯では収入が不安定で低いことから、目先の収入を確保する為に生産活動に対する支出も重視していた。

このような生計戦略の中、高カーストのジャグリ世帯では高い収入水準を背景に融資の借入世帯割合は低かった。更に融資の借入世帯においても、収入に対し少ない規模の借入しかしていない他、融資の多くは住宅支出などの非生産目的に活用されていた。一方、高カーストのジャグリ世帯は調査村で最も裕福であるにもかかわらず、その返済状況は最も遅延していた。これは高カーストのジャグリ世帯では、非生産目的に融資の多くを活用していることから返済しなくとも生活に支障はない上、カースト内結束が弱いことから特に在来金融組織の融資に対する意識が低く、在来金融組織の柔軟な返済ルールを「悪用」することに繋がっていた為である。

一方、高カーストの非ジャグリ世帯では、商業的家畜飼育や自営業の生産活動に熱心に取り組んでいることから、融資の借入世帯は多い上、融資の多くも生産目的に活用されていた。一方、非ジャグリ世帯の収入水準はジャグリ世帯より劣るものの、その返済状況はジャグリ世帯よりは良好だった。これは高カーストの非ジャグリ世帯では、高カーストであることからカースト内結束は弱く在来金融組織の融資に対する意識は低いものの、一方で商業的家畜飼育などの生産活動では継続的な融資が必要なことから、次の融資を借りる為にも目の前の融資を返済する必要があった為である。このような背景から、高カース

トの非ジャグリ世帯ではジャグリ世帯と同じように返済ルールの柔軟な在来金融組織にアクセスしながらも、その融資を「悪用」することには繋がらなかった。

第2項 低カースト世帯

一方、低カーストは高カーストよりも土地が狭い上、その田畑は急峻な斜面に階段状に作られているなど立地条件も悪かった。この為、保有している土地から平均3.0カ月分の食料しか賄えず、高カースト世帯よりも厳しい土地制約に直面していた。更に低カーストは歴史的に教育水準が低いことから、市場経済が広がる中でも高カーストのようにジャグリを得られる農業外雇用に就くことは難しい。この為、低カーストは伝統的な生産活動である竹細工による現金収入を得つつ、カースト内で結束しながら目の前の生活状況を改善しながら土地制約に対応していた。このような背景から、低カーストでは生産活動と住宅支出が重視されていた。

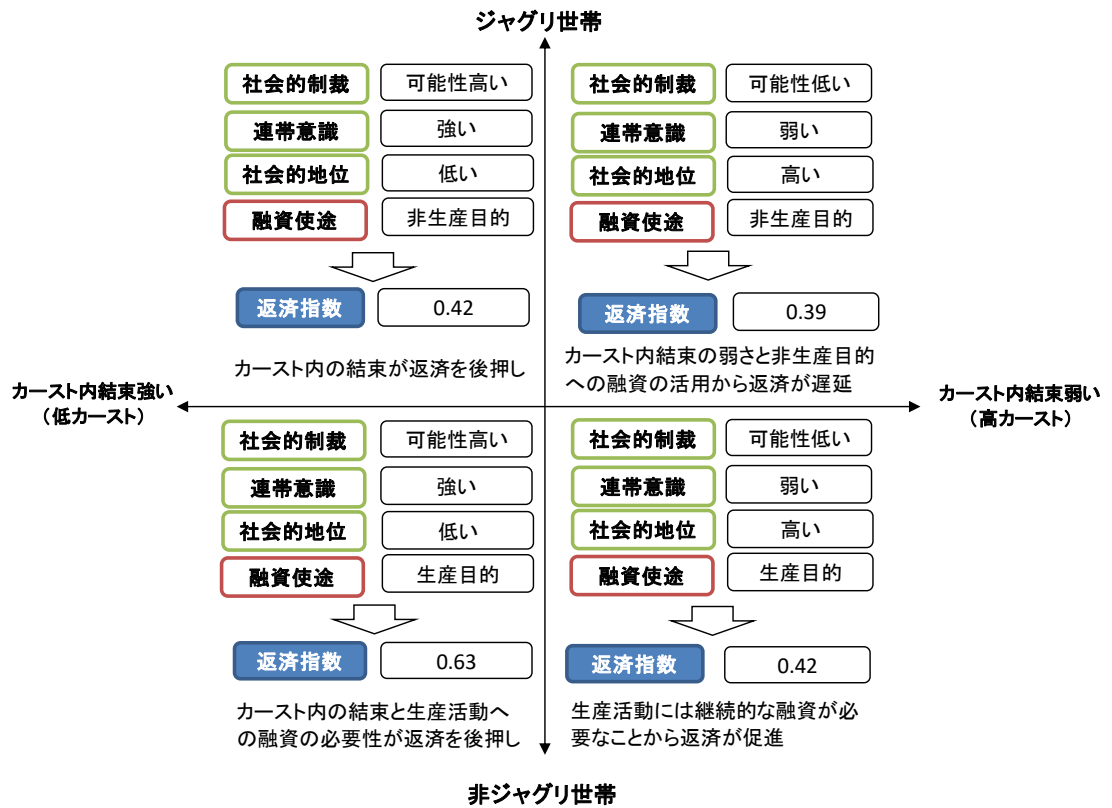
このような生計戦略の中、低カーストのジャグリ世帯では、高カーストのジャグリ世帯と同様に融資の借入世帯割合は低かった。更に融資の借入世帯でも、収入に対して少ない規模の借入しかしていなかった他、融資の多くは非生産目的に活用されていた。一方、その返済状況は高カーストのジャグリ世帯よりは良好であった。これは、低カーストのジャグリ世帯も、返済しなくとも生産活動や生活には影響はないものの、カースト内結束が強いことから特に在来金融組織の融資は返済しないと社会的制裁を科される恐れが高い為であった。

一方、低カーストの非ジャグリ世帯では、ジャグリ世帯よりも竹細工の従事世帯割合が高いことから、融資の借入世帯も多かった。また融資の借入世帯でも、その借入額は収入に対し大きな規模であった他、融資の多くは生産目的に活用されていた。一方、低カーストの非ジャグリ世帯は、調査村では収入水準が最も低いにもかかわらず、その返済状況は調査村の中で最も良好であった。これは低カーストの非ジャグリ世帯では、次の生産活動の為にも目の前の融資を返済する必要があることや、カースト内結束が強いことによる社会的制裁や連帯感が返済を後押ししていた為であった。

第2節 生計戦略は融資行動にどのように影響を与えているのか

このように生計戦略は、カースト内結束とジャグリを通じて農村世帯の融資行動に対し影響を与えていた。別の言葉で言えば、調査村ではカースト内結束という農村世帯を取り巻く従来から存在する社会関係と、ジャグリ世帯の増加という市場経済化の進展により新たに見られるようになった経済現象が、複雑に絡み合っ金融行動が形成されていたと言える。この為、調査村では同じカーストであってもジャグリが異なることにより、また同じジャグリ世帯（或いは非ジャグリ世帯）であってもカーストが異なることにより、その融資に関する行動は異なっていた。図9-1は、このことを示したものである。

図 9-1 カースト内結束とジャグリにより異なる融資行動



(出典) 筆者作成。

例えば同じ高カーストであっても、ジャグリ世帯の返済指数（0.39）と非ジャグリ世帯の返済指数（0.42）は異なっていた。これは、これらのジャグリ世帯と非ジャグリ世帯は共に高カーストであることからカースト内結束は弱いという点は共通している一方、融資使途の違いが返済指数に反映されていた。即ち、高カーストのジャグリ世帯では融資を非生産目的に活用していることから返済しなくとも生活に影響は少ない一方、非ジャグリ世帯では生産活動に活用していることから次期の生産活動の為に目の前の融資を返済する必要があった。更に同様の理由で低カーストでも、ジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における返済行動は異なっていた。

尚、高カーストのジャグリ世帯における返済指数（0.39）と非ジャグリ世帯の返済指数（0.42）は0.03ほど異なっていた。これを高カーストの平均借入額（251,220ルピー）を1年間借りた場合で考えると、1年後にジャグリ世帯では97,976ルピーを返済している一方、非ジャグリ世帯では105,512ルピーを返済していることを意味している。このことからジャグリ世帯と非ジャグリ世帯における返済指数の差異（0.03）を返済金額で表すと7,536ルピーに相当すると言える。

更に同じジャグリ世帯（或いは非ジャグリ世帯）においても、カーストにより返済行

動が異なっていた。例えば同じジャグリ世帯でも、高カーストのジャグリ世帯における返済指数（0.39）と低カーストのジャグリ世帯（0.42）は0.03ほど異なっていた。これは両カーストともジャグリ世帯は、融資を非生産目的に活用し返済せずとも生活には直接的な影響はないものの、低カーストのジャグリ世帯ではカースト内結束が強いことから返済しないと社会的制裁を受ける可能性が高い一方、高カーストのジャグリ世帯ではカースト内結束が弱いことから、返済せずとも社会的制裁を受ける恐れは少ない為である。同様の理由で、両カーストの非ジャグリ世帯における返済行動も異なっていた。

このようにカースト内結束やジャグリが異なることにより、返済指数で表わされる返済の進捗状況という「現象」のみならず、そのような現象が生じている「背景」（何故、返済し得るのか、或いは返済が遅延しているのか）までも異なっていることが分かる。

第3節 今後のネパールにおける農村金融に向けて

最後にこれまでの議論を踏まえ、ネパールにおける今後の農村金融の在り方を展望する。まず今後、市場経済化が進展すると高カーストのジャグリ世帯を中心に返済遅延が続出することが懸念される。即ち、調査村では、市場経済化の進展に伴い高カーストはジャグリ世帯の増加と共にカースト内結束は弱体化し、それが在来金融組織の柔軟なルールを「悪用」することに繋がっていた。このように調査村で見られた高カーストにおけるジャグリ世帯の増加やカースト内結束の弱体化は、先行研究でも確認されており調査村に限った現象ではない。更に農村金融市場において在来金融組織が大部分を占めていることも、調査村だけではなく、ネパールの他の地域でも同様に見られる現象である。この為、調査村で観察された高カーストのジャグリ世帯による在来金融組織の「悪用」は、ネパールの他の地域でも同様に発生する可能性が高いと考えられる。

更に、調査村の在来金融組織では外部からの資金注入はなく、特に高カーストが利用する在来金融組織では、借手の返済遅延が次の融資希望者が適切な時期に借りられない問題を引き起こしていた。ネパールの他の地域でも、在来金融組織では外部からの資金注入は一般的ではないことから、高カーストのジャグリ世帯による返済遅延が続出した場合、このことが農村金融市場における金融仲介機能の低下に繋がる恐れがある。

これに対し調査村における高カーストのジャグリ世帯では、正規金融機関の返済状況は在来金融組織よりも良好だった¹⁶²。これは正規金融機関の融資を返済しなければ担保として提供した土地を取り上げられてしまう為である。このことを勘案すると、高カーストのジャグリ世帯における返済を確保する為には、正規金融機関による農村地域への展開を後押しする必要がある。調査村はカトマンズ近郊に位置しており、正規金融機関が数多く存在するカトマンズの中心部からは比較的容易にアクセスすることが可能である他、高

¹⁶² 高カーストのジャグリ世帯における正規金融機関の返済指数（0.52）は、在来金融組織の返済指数（0.45）よりも高かった。

カーストのジャグリ世帯は村内で最も収入水準が高く、歴史的に社会的地位も高いことから信用力もある。これらのことから正規金融機関が調査村に進出できていないのは、先行研究で言われているような地形的困難さのみが原因ではなく、個々の正規金融機関の施策や手法にも問題があると言える。例えば調査村では高カーストのジャグリ世帯は教育や住宅支出を重視していたことから、教育ローンや住宅ローンといった金融商品に対する需要は高いと考えられる。更に、高カーストのジャグリ世帯はインターネットの普及率も高いことから、モバイル・バンキングの導入による事務手続きの簡素化といった施策も有効であると思われる。このように正規金融機関が金融商品や事務手続き、営業方法などを工夫すれば、調査村への進出余地は大きいと考えられる。

一方、高カーストの非ジャグリ世帯や低カースト世帯に対しては、在来金融組織のガバナンス強化による返済管理や利便性の向上が必要となる。まず、高カーストの非ジャグリ世帯と低カーストのジャグリ世帯の返済指数は0.42であり、高カーストのジャグリ世帯よりは良好であるものの、その指数自体は決して高い訳ではない¹⁶³。一方、高カーストの非ジャグリ世帯では生産活動の為に融資を活用しており、その融資は主に在来金融組織から借り入れられていた。また低カーストのジャグリ世帯では、カースト内結束の強さが在来金融組織の融資の返済を後押ししていた。一方、高カーストの非ジャグリ世帯や低カーストのジャグリ世帯は、その経済基盤は高カーストのジャグリ世帯ほど強固ではなく、信用力も高くはない。これらのことを勘案すると、高カーストの非ジャグリ世帯と低カーストのジャグリ世帯を正規金融機関にアクセスさせるのは現実的ではなく、現在利用している在来金融組織の機能を強化させることにより、返済状況を改善していく方が効果的であると言える。調査村では在来金融組織は幹部によりボランティアに近い形で運営されており、このことから組合事務所を毎日開けることが出来ず、融資や貯蓄をタイムリーに利用出来ていなかった。更に物理的にも人間関係からも返済遅延をしている借手に対し返済を促すことは難しかった。この為、例えば協同組合に専従職員を置き組合事務所を毎日開けることが出来れば、組合員の利便性を高めることが可能になる他、より適切な返済管理も可能になると考えられる¹⁶⁴。

また低カーストの非ジャグリ世帯は、村内で最も返済状況が良好であったものの、その収入水準は低く経済基盤も脆弱であった。一方、村内の協同組合は貯蓄・融資事業を盛んに実施しているが、それ以外の事業は殆ど行っていない。この為、低カーストの非ジャグリ世帯がアクセスする協同組合が、例えば竹細工の原料の共同仕入れや共同販売を実施することが出来れば、低カーストの非ジャグリ世帯における生産活動の活性化に繋がると共に、返済率の向上にも寄与すると考えられる。これらのことを纏めたのが下図である。

¹⁶³ 例えば高カーストの非ジャグリ世帯や低カーストのジャグリ世帯の返済指数は 0.42 だが、これは 10,000 ルピーの融資を 1 年間の貸出期間で借りた場合、1 年後に 4,200 ルピーしか返済出来ていないことを意味している。

¹⁶⁴ マイクロファイナンス銀行においても、適切なガバナンスの確保は持続的な事業展開の為に重要である (Kayastha 2010a)。

図 9-2 今後の農村金融に向けた取り組み

		世帯収入 (ルピー)	返済指数	必要な取り組み
高カースト	ジャグリ世帯	281,144	0.39	【正規金融機関の機能強化】 農村地域への進出を促進
	非ジャグリ世帯	146,635	0.42	【在来金融組織の機能強化】 融資管理の機能強化
低カースト	ジャグリ世帯	136,941	0.42	
	非ジャグリ世帯	114,375	0.63	【在来金融組織の機能強化】 生産活動の支援強化

(出典) 筆者作成

第4節 まとめ

調査村の結果から農村世帯の生計戦略は、カースト内結束とジャグリを通じて金融行動に影響を与えており、同じカーストであってもジャグリの有無により、また同じジャグリ世帯（或いは非ジャグリ世帯）であったとしてもカーストにより金融行動は異なっていた。

一方、ネパールは山岳地域、丘陵地域、平野地域で生計戦略が異なることから、これらの地域における金融行動も異なると考えられる。先行研究で整理した通り第13次開発計画では農村金融の「拡大」ばかりでなく「活用」にも焦点が当てられていたが、これらの施策は全国一律のものであった。しかし調査村における分析結果を勘案すると、今後、貧困削減に資する持続的な農村金融の構築には、画一的な政策ではなく、地域やカースト、或いはジャグリの有無に応じたきめ細かい取り組みが求められると言える。

第10章 結論

本論文の目的は、ネパールの丘陵地域における農村世帯の生計戦略が金融行動に対して与える影響を明らかにすることを通じて、ネパールにおける今後の農村金融の在り方を模索することである。

ネパールでは、1990年代より海外送金の流入と経済自由化政策を背景に市場経済化が進行し国内消費市場（財市場）、労働市場及び金融市場が拡大した。また農村世帯の生計戦略では、市場経済化から両カーストで異なる影響を受けていた。即ち、高カーストは農業外雇用が増加した他、カースト内結束が弱体化した一方、低カーストでは伝統的産業に従事しつつも現金収入を得られるようになった他、カースト内結束は維持されていた。

またネパールの農村金融を取り巻く環境も1990年代以降、大きく変化した。即ち1992年にグラミン・モデルが導入されると共に協同組合の設立要件が緩和されたことを契機に、協同組合が急増する形で農村金融市場が拡大した。更に、ネパール政府の第13次開発計画では、協同組合が貧困削減の為の主要な手段として捉えられており、農村地域への金融サービスの拡大の他に、金融サービスの活用にも焦点が広がっていた。

一方、農村金融が貧困削減に資する為には、低カーストなど社会的弱者が金融サービスにアクセスし、それを活用できる必要がある。しかし、ネパールではカースト制度により低カーストは、社会的に劣位な立場に置かれ差別されてきた歴史が存在する。このことを勘案すると、農村地域への金融サービスの拡大が、そのまま低カーストによる金融サービスへのアクセスや活用につながるとは即断できない。この為、農村地域への金融サービスの拡大が低カーストに届いているのか、或いは低カーストは金融サービスを有効に活用出来ているのかは、別途フィールドレベルで検証が必要な課題である。

これに対しネパールの農村金融を巡る議論では、農村地域へ如何に金融サービスを拡大させるのかという問題意識の下、官製マイクロファイナンス事業の評価やグラミン・モデルの有効性、或いは在来金融組織の発展などに焦点を当ててきた。これらの議論では貸手の視点から行われており、低カーストによる金融サービスへのアクセスと活用には焦点が当てられていなかった。この為、農村金融の実態と先行研究の間に乖離が生じており、本論文の目的はこのような乖離を埋めることである。

本論文では、農村世帯による金融行動の実態を明らかにすると共に、そのような金融行動が何故生じているのかという金融行動の背景を、農村世帯の状況との関係の中で明らかにすることを目指すものである。本論文では農村世帯の状況を把握する為に、生計戦略の概念を用いた。何故ならば、生計戦略は農村世帯の経済的資源と社会的資源を包括的に把握できる他、生計戦略により最適な金融行動は異なる為である。更にネパールの生計戦略に関する先行研究から、市場経済化を背景に農村世帯の生計戦略は両カーストで異なる影響を受けていることが明らかになっており、このことから論理的には市場経済化の広がりに伴い両カーストの金融行動に差異が生じている可能性が高いと考えられる。ネパール

では今後も市場経済化が進展し続けると考えられることから、市場経済化により変化している農村世帯の生計戦略が、金融行動に対してどのような影響を与えているのかは、貧困削減に資する農村金融を構築する上で重要な論点である。このような背景から本論文では「ネパールの丘陵地域における生計戦略が農村世帯の金融行動にどのように影響を与えているのか」という研究課題を設定した。

本論文ではこのような研究課題に対し、カトマンズ郊外のバディケル村を対象に2013年8月22日～11月9日（80日間）と2014年1月23日～3月30日（60日間）の2回に渡りフィールド調査を実施した。第1回目の調査では、調査村における生計戦略及び金融行動の実態把握を目的に、質問票を用いた全戸調査（663世帯）を実施した。また第2回目の調査では、農村世帯の生計戦略と金融行動の関係性を明らかにすることを目的に、高カースト52世帯と低カースト51世帯の計103世帯に対しインタビュー調査を実施した。

この調査で明らかになったことは、まず調査村では、広い土地を持つ世帯でも自給自足は出来ておらず、全ての世帯で土地制約に直面していたことである。更に、高カーストは、このような土地制約に対し高カーストだからこそ蓄積できた教育水準や社会的地位を活用しながら農業外雇用（ジャグリ世帯）に就き、市場経済化に積極的に適合しながら現金収入を得ることで対応していた。一方、高カーストではジャグリ世帯の増加に伴い村外に収入源が移ったことから、農作業や社会行事における共同作業が減少し、カースト内結束は弱体化した。これに対し、低カーストは教育水準が低く農業外雇用に就くことは難しく、竹細工による現金収入や自家消費用の家畜飼育、社会的扶助による助け合いなど農村世帯が有する経済的資源と社会的資源を組み合わせながら対応していた。更に、このような生産活動は村内で実施されていたこともあり、低カーストではカースト内結束は維持されていた。先行研究でもIshii（2007）や中川（2012）などにより、市場経済化が農村世帯に与える影響は両カーストで異なることが明らかになっており、調査村における結果はこのような先行研究と整合的である。

調査村の金融行動では、両カーストとも80%以上の世帯が金融サービスへアクセスしており、カーストを問わず幅広い金融サービスへのアクセスが見られた。この要因は次の2つである。

1つ目は、調査村の在来金融組織における貯蓄や融資のルールが柔軟なことである。調査村の在来金融組織では、村人である幹部がボランティアに近い形で貯蓄・融資事業に携わっており、共同体的信頼関係に立脚して運営されていた。別の言葉で言えば、協同組合の簡便な事務手続きが取引費用を低く抑え、このことが人々の協同組合の利用を喚起させたと言える。この点は岡本（1997、2001）などの先行研究と整合的である。

2つ目は、低カースト自身による協同組合の設立が相次いだことである。調査村では過去5年間で3つの協同組合が設立されていた。この背景は、低カーストでは、従来の協同組合における高カーストの組織運営に対する不満が溜っていた中、竹細工による現金収入を背景とした貯蓄ニーズが増加したことが挙げられる。

このように低カーストでは、在来金融組織の使い勝手の良さに他に、従来から存在するカースト間の権力関係や市場経済化の進展に伴う貯蓄ニーズの増加も、金融サービスへのアクセスを後押ししていたと言える。

本論文ではこのようなフィールド調査の結果を受け、両カーストの生計戦略の差異が金融行動の違いにどのように反映されているのかという点を分析した。即ち、両カーストの生計戦略では主にカースト内結束とジャグリ世帯割合が異なっていたことから、このようなカースト内結束とジャグリが、それぞれ金融行動に対してどのように影響を与えているのかと言う点に焦点を当てた。尚、調査村では貯蓄をしている世帯割合は高いものの、家計のキャッシュ・フローの標準化には主に融資が活用されていたことから、本論文では金融行動の内、融資に焦点を当てた。

まずカースト内結束は、特に在来金融組織への意識の醸成を通じて融資行動に影響を与えていた。即ち、高カーストではカースト内結束が弱いことから、特に在来金融組織の融資に対する意識が低く、このことが安易な借入や返済遅延に繋がっていた。別の言葉で言えば、高カーストの生計戦略ではジャグリを得られる職に就く為に、労働市場での競争を勝ち抜かなければならないことから、共同作業を基盤とする伝統的な社会関係に依存する必然性が低く、このことが在来金融組織の柔軟なルールを「悪用」することに繋がっていたと言える。一方、低カーストはカースト内結束が強いことから、共同体的信頼関係に立脚して運営されている在来金融組織の融資に対する意識が強く、このことが慎重な借入行動や良好な返済に結びついていた。即ち、低カーストでは農作業や社会行事での共同作業が残っていることから、共同体的なルールや規律に従って行動をする必然性や動機が高い為、返済しないと社会的評判にかかわることが返済を促進していた。更に、低カーストがアクセスしている協同組合は、低カースト自身により設立・運営されていたことから、「自分達の協同組合の融資は大事にしたい」という連帯意識も融資の返済を後押ししていた。

次にジャグリの有無は、融資の活用方法を通じて影響を与えていた。即ち、両カーストともジャグリ世帯は住宅支出や教育支出を重視する傾向が強く、融資の多くもこのような非生産目的に活用されていた。一方、ジャグリ収入は毎月貰える安定収入であることから、ジャグリ世帯では融資を返済しなくとも生産活動や生活に対する影響は少ない。このような背景から、両カーストともジャグリ世帯では返済が遅延していた。これに対し両カーストとも非ジャグリ世帯は、多くの世帯が竹細工や家畜飼育などの生産活動に従事しており、これらの生産活動に対する支出を重視していた。この為、両カーストとも非ジャグリ世帯では融資の借入世帯が多く、またこれらの借入世帯では収入に対する借入規模も大きかった。更に両カーストとも非ジャグリ世帯では、融資の多くを生産目的に活用する中、このような生産活動では継続的な融資が必要なことが、融資の返済を後押ししていた。

このように両カーストの生計戦略は、カースト内結束とジャグリを通じて融資に対して影響を与えていた。即ち、高カーストのジャグリ世帯では融資を非生産目的に活用し返

済しなくとも生活に対する影響は少ない他、またカースト内結束も弱いことから返済が遅延しても社会的制裁も厳しくない。このことが、在来金融組織の柔軟な返済ルールを「悪用」することに繋がり、調査村で最も裕福であるにもかかわらず、その返済状況は最も遅延していた。一方、高カーストの非ジャグリ世帯と低カーストのジャグリ世帯の返済指数は偶然にも同じであったが、その金融行動の背景（なぜ返済できているのか）は異なっていた。即ち、高カーストの非ジャグリ世帯ではカースト内結束は弱い一方で、融資の多くを生産目的に活用していたことから、次期の生産活動の為に新たな融資が必要なことが返済を後押ししていた。これに対し低カーストのジャグリ世帯では、融資の68.2%を非生産目的に活用しており、返済しなくとも生活に対する影響は少ない一方、カースト内結束が強く特に在来金融組織の融資を返済しないと社会的制裁が科される恐れがあることが返済を促進させていた。これに対し低カーストの非ジャグリ世帯では、調査村で最も収入水準が低いにもかかわらず、その返済状況は最も良好であった。これは低カーストの非ジャグリ世帯では、竹細工や家畜飼育が盛んであり、融資の多くを生産目的に活用していたことから、目の前の融資を返済しないと次の生産活動の為に融資を借りられない為である。更にカースト内結束も強いことから、融資の返済が滞ると村での社会関係に支障をきたすことも返済を後押ししていた。このように低カーストの非ジャグリ世帯では、生産活動への融資の必要性和カースト内結束の強さの双方が返済を促進させていた。これらのことから調査村では、カースト内結束という農村世帯を取り巻く従来から存在する社会関係と、ジャグリ世帯という市場経済化の進展により広まった経済的事象が、複雑に絡み合っ金融行動が形成されていたと言える。

これら調査村での結果を踏まえ、今後のネパールの農村金融に必要なことは、地域やカーストにより異なる生計戦略に応じた政策や取り組みである。ネパールではこれからも市場経済化の進展が続き、これに伴い特に高カーストでは農業外雇用に就くジャグリ世帯が増加することが予想される。一方、農村金融市場で現在のように在来金融組織が大部分を占める状況が続くと、市場経済化の進展により高カーストのジャグリ世帯を中心に、特に在来金融組織の融資における返済遅延が続出する恐れがある。ネパールの在来金融組織では基本的に外部からの資金注入はなく、融資の返済金や貯蓄の預入金が、次の融資の原資となっていた。このことから、融資における返済遅延の続出は農村金融市場における金融仲介機能の阻害に繋がる恐れがある。

一方、高カーストのジャグリ世帯では、在来金融組織よりも正規金融機関の返済は良好であった。これは高カーストのジャグリ世帯では高水準の世帯収入を得ている上、正規金融機関の融資は返済しないと担保として提供している土地が取り上げられる為である。この為、高カーストのジャグリ世帯による返済を確保するには、正規金融機関の農村地域への進出を促す必要がある。一方、高カーストの非ジャグリ世帯と低カーストのジャグリ世帯は、高カーストのジャグリ世帯よりも返済状況は良好であったが、返済指数自体は0.42と決して高い値ではない。また高カーストの非ジャグリ世帯と低カーストのジャグリ

世帯は、高カーストのジャグリ世帯ほど信用力も高くないことから、正規金融機関へのアクセスを促進するのは現実的ではない。このことから返済状況の改善には、在来金融組織の組織強化や利便性の向上が必要と考えられる。これに対し低カーストの非ジャグリ世帯は、村内で最も返済状況は良好だったものの、その経済基盤は脆弱である。この為、協同組合が生産活動へ支援を実施することが出来れば、低カーストの非ジャグリ世帯の経済基盤を強化し、中長期的には返済状況を維持・改善させていくことが可能になると思われる。このように市場経済化を背景に農村世帯の生計戦略や金融行動が変化する中、農村金融市場の「質」の向上に向けた取り組みが必要であると言える。

一方、本論文の元々の問題意識は、市場経済化を背景にネパールの農村金融を取り巻く環境は近年大きく変化しているが、これは貧困削減にとって好ましいものであるのかというものであった。即ち、本論文の問題意識は、協同組合が急増し農村金融市場が拡大したとしても、カースト差別というネパールの社会的コンテクストを勘案すると、農村金融市場の拡大が低カーストによる金融サービスへのアクセスや活用には繋がるとは即断できないのではないか、というものであった。これに対し調査村では、低カーストであっても85.0%の世帯が金融サービスにアクセスしている他、借り入れた融資の内63.2%は生産目的に活用され、返済状況は高カーストよりも良好であることが確認された。この為、調査村では低カーストでも金融サービスにアクセスし、十分に活用できていたと言える。

この背景として、次の3つを挙げる事が出来る。まず1つ目は、低カースト自身による協同組合の設立が、低カーストによる金融サービスへのアクセスを促進させたことである。調査村では、低カースト自身の手により5年間で3つの協同組合が設立されていた。この背景は、高カーストによる協同組合の運営に対する反発や、竹細工の現金収入による貯蓄ニーズの高まりが挙げられる。更に1990年以降のエスニック・ポリティックスの台頭もカースト内結束を固める方向に働き、協同組合を設立する遠因になっていたと言える。この結果、低カーストの融資件数の内70.7%が、貯蓄件数の内81.1%が、これら低カースト自身が設立した協同組合により行われていた。このように低カーストによる協同組合の設立が、低カーストへの金融サービスのアクセスに繋がっていることが分かる。

2つ目は、低カーストはカースト内結束が強いことが、融資の返済を促進させていたことである。即ち、低カーストでは融資の返済が遅延すると社会的制裁が科されることから、特に共同体的信頼関係に立脚して運営されている在来金融組織の返済が促進されていた。更に、自分達の設立した協同組合の資金を大切に思う連帯意識も返済を後押ししていた。このことは、カースト内結束が弱体化した高カーストでは、特にジャグリ世帯を中心に在来金融組織の柔軟な返済ルールを「悪用」していたこととは対照的である。

3つ目は、低カーストではジャグリ世帯割合が低く、非ジャグリ世帯では融資を生産活動に活用しており、このことが返済を促進させていた。両カーストとも非ジャグリ世帯では、ジャグリ世帯よりも竹細工や家畜飼育などの生産活動に従事している世帯割合が高く、更に生産活動の支出を重要視していた。この為、非ジャグリ世帯は融資の多くを生産目的

に活用していた他、このような生産活動では継続的に融資が必要であり、次期の生産活動の為に目の前の融資を返済する必要があった。このような背景が、非ジャグリ世帯の返済を後押ししていた。即ち、低カーストは歴史的に教育水準や社会的地位が低く非ジャグリ世帯が多かったからこそ、融資を生産目的に活用し、それが返済に結びついていたと言える。

低カーストではカースト内で結束して経済的、社会的自立を図りつつ、目の前の生活を改善していくことが、生計戦略の主要な目標であった。この為、ここで挙げたカースト内結束の強さや竹細工などの生産活動への従事は、低カーストの生計戦略に沿った行動であると言える。別の言葉で言えば、低カーストが金融サービスにアクセスし、それを活用出来ていたのは、低カーストの生計戦略に基づく合理的な行動の結果であると言える。

一方、本研究の限界は、1つの村のみを対象としている点である。ネパールは山岳地域、丘陵地域、平野地域でその地形的状況や自然環境なども大きく異なることから、その生計戦略や市場経済化の進展度合いも異なると考えられる。この為、これらの地域における金融行動にも差異が生じていると考えられ、ネパールの他地域における調査・研究は今後の課題である。

【参考文献】

Abbink, Klaus, Irlenbusch, Bernd and Renner, Elke (2006) “Group size and social ties in micro-finance institutions”, *Economic Inquiry*, Vol.44, No.4, p.614-628

Ahlin, Christian and Townsend, Robert (2007) “Selection into and across credit contracts: Theory and field research”, *Journal of Econometrics*, Vol.136, No.2, p.665-698

Alamgir, Dewan (2009) *State of Microfinance in Bangladesh*, Institute of Microfinance (InM)

Bista, Raghu Bir (2008) *Economics of Nepal –Experience, Observation & Discussion-*, New Hira Books Enterprise

CBS (2005) *Poverty Trends in Nepal*, Central Bureau of Statistics, Government of Nepal

— (2011a) *Poverty in Nepal 2010/11*, Central Bureau of Statistics, Government of Nepal

— (2011b) *Living Standard Survey 2010/11, Statistical Report Volume 2*, Central Bureau of Statistics, Government of Nepal

— (2011c) “Nepal Living Standard Survey - III Press Release” (August 8th 2011), Central Bureau of Statistics, Government of Nepal

— (2012) *National Population and Housing Census 2011 Volume1*, Central Bureau of Statistics, Government of Nepal

— (2014) *National Population and Housing Census 2011, Volume3*, Central Bureau of Statistics, Government of Nepal

Department of Cooperative (1992) *Cooperative Act 1992*, Government of Nepal

Department of Cottage & Industry (2011) *Small Scale Industrial Statistics 2011*, Government of Nepal (ネパール語資料)

Department of Industry (2010) *Industrial Statistics 2010/11*, Government of Nepal

Dhakal, Nara Hari (2007) “Towards Expanding the Frontier of Microfinance Services in Nepal”,

International Conference on Rural Finance Research: Moving Results into policies and Practice, FAO Headquarters, Rome Italy

Dijk, Tara van (2011) “Livelihoods, capitals and livelihoods trajectories; a more sociological conceptualization”, *Progress in Development Studies*, Vol.11, No.2, p.101-117

Dowla, Asif and Barua, Dipal (2006) *The Poor Always Pay Back, The Grameen Bank II Story*, Kumarian Press Inc.

Ellis, Frank (2000) *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*, Oxford University Press

Ellis, Frank and Freeman Ade, H (2005) *Rural Livelihoods and Poverty Reduction Policies*, Routledge

Gellner, David N (1997) “Ethnicity and Nationalism in the World’s Only Hindu State”, *Nationalism and Ethnicity in a Hindu Kingdom –The politics of Culture in Cotemporary Nepal*, edited by Gellner, David N, Pfaff-Czarnecka, Joanna & Whelpton, John, Harwood Academic Publishers, p.3-31

Hospes, Otto & Prose, Mark (2004) “Secrets of Institutional Transformation: The Low Politics of Financial Self-help Organization in Post-Colonial Africa”, *Livelihood and Microfinance-Anthropological and Sociological Perspectives on Savings and Debt-*, edited by Lont, Hotze & Hospes, Otto, Eburon Academic Publishers, p.237- 260

Huq, Hamidul (2004) “Surviving in the World of Microdebt: A Case from Rural Bangladesh”, *Livelihood and Microfinance-Anthropological and Sociological Perspectives on Savings and Debt-*, edited by Lont, Hotze & Hospes, Otto, Eburon Academic Publishers, p.43-54

Intensive Study & Research Centre (2014) *District & VDC Profile of Nepal 2014/15*, BookArt Nepal

Ishii, Hiroshi (2007) “The Transformation of Caste Relationships in Nepal: Rethinkings Substantialization”, *Social Dynamics in Northern South Asia Volume2 -Political and Social Transformations in North India and Nepal-*, edited by Ishii, Hiroshi, Gellner, David N and Nawa, Katsuo, p.91-p.129

Jodhka, Surinder & Shah, Ghanshyam (2010) “Comparative Contexts of Discrimination: Caste and Untouchability in South Asia, *Economic & Political Weekly*, November 27th 2010

Kafle, Gopal Dev (1985) “Nepal”, *Farm Credit in Selected Asian Countries*, p.109-118, Asian Productivity Organization

Karlan, Dean (2007) “Social connections and group banking”, *Economic Journal*, Vol.117, F52-F84

Kayastha, Ragab (2010a) “Governance in Microfinance in Nepal”, *Yokohama Journal of Social Science*, Vol. 15, No.3, p.47-53

— (2010b) “Lending Microfinance Institution in Nepal -Nirdhan Uttan Bank Limited with a Base of Field Study of Central Office, Bhairahawa”, *Yokohama Journal of Social Science*, Vo. 15, No.5, p.73-86

Lont, Hotze (2004) “The Goose with the Golden Eggs; An unsuccessful Linkage Group in Urban Indonesia”, *Livelihood and Microfinance-Antropological and Sociological Perspectives on Savings and Debt-*, edited by Lont, Hotze & Hospes, Otto, Eburon Academic Publishers, p. 195-214

Lont, Hotze & Hospes, Otto (2004) *Livelihood and Microfinance-Antropological and Sociological Perspectives on Savings and Debt-*, Eburon Academic Publishers

Mazzucato, Valentina & Niemeijer, David (2004) “Savings Arrangements in Eastern Burkina Faso: An Evolutionary Perspective on Institutional Innovation”, *Livelihood and Microfinance-Antropological and Sociological Perspectives on Savings and Debt-*, edited by Lont, Hotze & Hospes, Otto, Eburon Academic Publishers, p.153-170

Michaels, Axel (1997) “The King and the Cow; On a Crucial Symbol of Hinduization in Nepal”, *Nationalism and Ethnicity in a Hindu Kingdom –The politics of Culture in Cotemporary Nepal*, edited by Gellner, David N, Pfaff-Czarnecka, Joanna & Whelpton, John, Harwood Academic Publishers, p.79-99

Micro-Credit Ratings International Limited (2012) *Nepal Microfinance Review – Microfinance rising above the turmoil-*

- Ministry of Commerce & Supply (2009) *Trade Policy 2009*, Government of Nepal
- Ministry of Finance (2014a) *Economic Survey 2013/14*, Government of Nepal
- (2014b) *Budget Speech of Fiscal Year 2014/15*, Government of Nepal
- Ministry of Industry (1992) *Foreign Investment and Technology Transfer Act*, Government of Nepal
- (2011) *Industrial Policy 2011*, Government of Nepal
- Ministry of Labour and Employment (2014) *Labour Migration for Employment – A Status Report for Nepal: 2013/14*, Government of Nepal
- Montgomery, Richard (1996) “Disciplining or Protecting the Poor? Avoiding the Social Costs of Peer Pressure in Micro-credit Schemes”, *Journal of International Development*, Vol.8, No.2, p.289-305
- Morduch, Jonathan (1999) “The role of subsidies in microfinance: evidence from the Grameen Bank”, *Journal of Development Economics*, Vol.60, p.229-248
- National Planning Commission (2013) *THIRTEEN PLAN (FY 2013/14-2015/16) APPROACH PAPER*, Government of Nepal
- Nepal Rastra Bank (2004) *Monetary Policy for Fiscal Year 2004/2005*, Government of Nepal
- (2007) *Banking and Financial Statistics No.49*, Bank and Financial Institution Regulation Department, Nepal Rastra Bank, Government of Nepal
- (2013) *Banking and Financial Statistics No.59*, Bank and Financial Institution Regulation Department, Nepal Rastra Bank, Government of Nepal
- Paudel, Narayan Prasad (2010) *Nepalese Financial System & Investment Environment*, Ratna Pustak Bhandar, Nepal
- Rahman, Aminur (2004) “Microcredit and Poverty Reduction: Trade-Off between Building Institu-

tions and Reaching the Poor”, *Livelihood and Microfinance-Anthropological and Sociological Perspectives on Savings and Debt-*, edited by Lont, Hotze & Hospes, Otto, Eburon Academic Publishers, p.27-42

Rutherford, Sturart (2004) “The Microfinance Market: Huge, Diverse- and Waiting for You”, *Livelihood and Microfinance-Anthropological and Sociological Perspectives on Savings and Debt-*, edited by Lont, Hotze & Hospes, Otto, Eburon Academic Publishers, p.263-290

Seibel, Hans Dieter (1998) “Recent Developments in Microfinance”, University of Cologne Development Research Center, Working Paper No.1998-5

Seibel, Hans Dieter, Pant, Harihar Dev and Dhungel, Dipak (1998) “Microfinance in Nepal”, *Savings and Development*, Vol.22, No.3, p.305-329

Seibel, Hans Dieter & Schrader, Heiko (1999) “From Informal to Formal Finance: The Transformation of an Indigenous Institution in Nepal”, University of Cologne Development Research Center, Working Paper No.1999-1

Seibel, Hans Dieter & Shrestha P, Bishnu (1988) “Dhikuti: The Small Businessman’s Informal Self-Help Bank in Nepal”, *Savings and Development*, Vol. 12, No.2, p.183-200

Sharma, Prayag Raji (1997) “Nation-Building, Mutti-Ethnicity, and the Hindu State”, “*Nationalism and Ethnicity in a Hindu Kingdom –The Politics of Culture in Contemporary Nepal*” edited by Gellner, David N, Pfaff-Czarnecka, Joanna & Whelpton, John, Harwood Academic Publishers, p.471-493

Shrestha, Bijaya & Adhikari, Naveen (2007) “Poor People's Access to Formal Financial Services”, *The Economic Journal of Nepal*, Vol.30, No.2, p.85-97

Shrestha, Shankar Man (2009) *State of Microfinance in Nepal*, Institute of Microfinance (An part of the project on State of Microfinance in SAARC countries)

Sijapati, Binod B (1984) “Nepal”, *Farm Credit Situation in Asia*, Asian Productivity Organization, p.423-455

Singh, KR Magendra (1997) *Nepalese Economy and India*, Anmol Publication Pvt Ltd.

Staschen, Stefan (2001) “Microsavings, Microcredit and Microinsurance, Financial Products of Small Farmer Co-operatives Ltd in Nepal”, University of Cologne Development Research Center, Working Paper No.2001-1

Stiglitz, Joseph and Weiss, Andrew (1981) “Credit Rationing in Markets with Imperfect Information”, *The American Economic Review*, Vol.71, No.3, p.393-410

Thakuri, Chandra (2010) *An Anatomy of Co-operative Movement in Nepal*, Upkar Prakashan

UN (2013) *A Country Analysis with a Human Face 2011 (updated February 2013)*

UNDP (2014) *Human Development Report 2014, Sustaining Human Progress; Reducing Vulnerabilities and Building Resilience*

UNDP & National Planning Commission (2014) *Nepal Human Development Report, Beyond geography Unlocking Human Potential*,

Wenner, Mark (1995) “Group credit: A means to improve information transfer and loan repayment performance”, *Journal of Development Studies*, Vol.32, p.263-281

World Bank (2006) *Access to Financial Services in Nepal*

— (2011) *Migration and Remittance Factbook 2011 (2nd edition)*

— (2015) *World Development Indicators*

Zoetelief, Jochem (2004) “Microfinance from Below: Exploring Rural Livelihoods in Tanzania”, *Livelihood and Microfinance-Antropological and Sociological Perspectives on Savings and Debt*-, edited by Lont, Hotze & Hospes, Otto, Eburon Academic Publishers, p.57-66

安藤和雄（1998）「農村の社会発展と協同組合ーバングラデシュの事例からー」『研究年報 協同組合 新たな胎動（川口清史編）』 法律文化社 p.153-173

石井溥（1980）『ネワール村落の社会構造と其の変化ーカースト社会の変容ー（アジア・アフリカ言語文化叢書14）』 東京外語大学アジア・アフリカ研究所

ー（1991）「農業における労働力調達とカースト・システムーネットワーク、ミティラー、パールバテ・ヒンドゥー社会からの考察ー」『民族学研究』 第56巻第2号 p.131-158

石川滋（1990）『開発経済学の基本問題』 岩波書店

伊藤ゆき（2007）「ネパールの民主化と女性の法的地位ー1990年から2006年ー」『法政理論』 第39巻第4号 p.450-495

岩間春芽（2012）「ネパール北西部農村における人の範疇化ー援助と教育の広まりによる変化ー」『現代インド研究』 第2号 p.169-181

ー（2013）「ネパール北西部農村におけるチェットリの女性世帯主世帯の生計活動ー女性の労働力、土地、相互扶助ネットワークに着目してー」『現代インド研究』 第3号 p.191-207

イン, ロバート（2011）『ケース・スタディの方法（第2版）』 近藤公彦訳 千倉書房
（原題 Yin, Robert K (2008) *Case Study Research: Design and Methods*, SAGE Publications, Inc)

太田智之（2003）「持続性のあるマイクロファイナンスに向けてーバングラデシュASAの事例ー」名古屋大学大学院国際開発研究科修士号取得論文

ー（2015）「なぜ低カーストは高カーストよりも返済状況が良好なのかー生計戦略が金融行動に与える影響ー」『国際開発研究フォーラム』 第45号 p.81-103

岡本真理子（1997）「農村小規模信用貸付におけるグループ貸付制度の検討ーネパール小農開発計画(SFDP)の調査からー」『アジア経済』 第43巻第3号 p.33-69

ー（2001）「自立のための金融システムーネパール農村における協同組合作りの試みー」『農林金融』 7月号 p.31-46

ー（2004）「ネパール平野部におけるマイクロファイナンスの急成長とその展望」『経済学研究』 第105巻第1号 p.48-69

小倉清子（2007）『ネパール王制解体ー国王と民衆の確執が生んだマオイスト』 NHK
ブックス

- 川喜田二郎（1997a）「ネパール＝ヒマラヤの生態学」『川喜田二郎著作集10 ヒマラヤの文化生態学』 p.175-184 （初出（1977）『地理』 第2巻第4号 古今書院）
- （1997b）「ネパール発見」『川喜田二郎著作集10 ヒマラヤの文化生態学』 p.3-18 （初出（1987）『The Himalayas－ネパール・ヒマラヤの高峰』 藤田弘基撮影 ぎょうせい）
- （1997c）「中部ネパールヒマラヤにおける諸文化の垂直構造」『川喜田二郎著作集10 ヒマラヤの文化生態学』 p.185-264 （初出（1977）京都大学人類学研究会『季刊人類学』第8巻第1号 講談社）
- 小林正夫（1991）「ネパール丘陵部農村における生活基盤の変動」『地域学研究』 第4号 p.87-106
- （1992）「ネパールにおける経済開発と人口流動」『人文科学紀要人文地理学』 第11巻 p.55-83
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法 原理・方法・実践』 新曜社
- 関口真理（1996）「ネパール近現代史の研究動向」『国際関係紀要』 第5巻第2号 p.99-118
- 田辺明生（2010）『カーストと平等性－インド社会の歴史人類学－』 東京大学出版会
- ドゥモン, ルイ（2001）『ホモ・ヒエラルキクスーカースト体系とその意味－』 田中雅一・渡辺公三共訳 みすず書房（原題 Dumont, Luis (1980) *Homo Hierarchicus, The Casts System and Its Implications*, The University of Chicago Press）
- 中川加奈子（2012）「食肉市場の形成とカースト間関係の変容」『南アジア研究』 第23号 p.74-99
- 水野正巳（1990）「ネパール農業開発銀行－開発と農業金融機関の課題－」『アジア経済』 第31巻第6-7号 p.122-142
- 三井久明 & 鳥海直子（2008）『よくわかるマイクロファイナンスー新たな貧困削減モデルへの挑戦－』（財）国際開発センター

南真木人（1990）「西部ネパールにおけるマガール族の生計活動と生産共同」『亜細亜・アフリカ言語文化研究』 第39巻 p.29-68

－（1997）「開発一元論と文化相対主義－ネパールの近代化をめぐって－」『民族学研究』 第62巻第2号 p.227-242

南埜猛（1999）「インドにおける都市化・工業化と農民の対応－インド大都市圏農村の事例－」『地誌研年報』 第8号 p.87-119

ロバートソン, アダム & ミシュラ, シサム（2004a）「耕作を強制されるひとびと（1）－ネパールの農業経済における奴隷労働－」『奈良法学会雑誌』 第16巻 p.47-80、桐村彰郎訳（原題 Robertson, Adam & Mishra, Shisham(2004) "Forced to Plough (1) : Bonded Labour in Nepal's Agricultural Economy"）

－（2004b）「耕作を強制されるひとびと（2）－ネパールの農業経済における奴隷労働－」『奈良法学会雑誌』 第17巻 p.159-191、桐村彰郎訳（原題 Robertson, Adam & Mishra, Shisham(2004) "Forced to Plough (2) : Bonded Labour in Nepal's Agricultural Economy"）

八木澤高明（2004）『ネパールに生きる－揺れる王国の人々－』 新泉社

矢嶋吉司・河合明宣・安藤和雄（1997）「バングラデシュにおける政府系協同組合の再生－A村の貯蓄・貸付組合の経験から－」『農林業問題研究』 第127号 p.29-36

『大辞林第3版』 松村明（編集）三省堂 2006年

『南アジアを知る辞典』 辛島昇、応地利明、坂田貞二、前田専学、江島惠教、小西正捷、山崎元一（監修）平凡社 2012年